



# Appleのサプライ チェーンにおける 人と環境

2022年 年次進捗報告書



「Appleでは、人々の  
権利と健康を尊重し、  
みんなと共有する地球に  
敬意を払いながら、  
私たちが創造する  
テクノロジーとそれを  
作り出す方法において  
常に革新を続けています」

Tim Cook  
CEO



# Sabih Khan からの手紙

**Appleでは、人々が持つ可能性を高め、人々の暮らしを豊かにする優れたテクノロジーを創造することを重要な指標として掲げています。世界規模の困難に直面しながらも革新を止めずその成果をお客様に届け続けてきた中で、この指標とAppleの価値観はより不可欠なものであることがわかりました。この1年間、その使命のためにAppleの各チームが協力し合ったことを心から誇りに思います。**

Appleは、自らが創造する製品とそれらを作り出す方法について常に細部までこだわり抜く企業ですが、Appleのサプライチェーンにおける人と環境の年次進捗報告書がまさにそれを証明しています。またこの報告書は、私たちが自らを俯瞰的に捉え、権利の保護や健康、そして安全についてAppleが設定する高いレベルの基準を共有し、人と環境にとってより良いサプライチェーンを作るためのロードマップを示す機会でもあります。

この1年、長期化する世界的パンデミックに立ち向かい続ける中で、私たちは状況に適応し、人々の健康を最優先するための新たな方法を見出すことが求められました。私たちはサプライヤー各社と密接に協力して、定期的な健康診断の実施、利用が可能な状況においてのサプライヤー従業員に対するワクチン接種とブースター接種の奨励、地域コミュニティでの感染拡大を防止するNGO団体への協力など、私たちが昨年得た学びを数々の側面で活用しました。また、Appleが過去2年に開発した新型コロナウイルス感染症対策のツールとリソースを、170社以上の様々な業界の企業と共有しています。

あらゆる課題に向き合う中で、私たちは引き続き様々な業界の基準を引き上げ、Appleのグローバルサプライチェーンで働く人々を支援する取り組みを推し進めました。それらの始点となっているのは、国際的に認められた原則やAppleの人権に関するポリシー、そして私たちを常に導いてくれるAppleの価値観にもとづいてAppleのサプライヤー行動規範に定めた、高い基準の数々です。これらの基準を維持するために、今年はAppleのチームと独立した監査機関が52か国のサプライヤー施設で1,177件の査定を行いました。さらに35万人以上のサプライヤー従業員と職場での体験について面談や調査を行い、新規サプライヤーに対しては広範な研修を実施し、人々の権利や地球環境への配慮についての理念を示したAppleのサプライヤー行動規範を遵守できるよう支援しました。

また今年は、2030年までにサプライチェーンとApple製品の使用を含めたすべての事業をカーボンニュートラルにするという私たちの目標に向かって前進しました。175社以上のサプライヤーがApple製品の製造を再生可能エネルギーで100%まかなうことを確約し、2015年以来、200万トン以上の廃棄物が埋め立て処理されずに転用され、2013年以来、約1億8,930万キロリットル以上の真水を節約してい

ます。リサイクル、ロボット工学、材料技術の新たなイノベーションによって回収される素材も増え、より多くの再生素材が製品に使われています。

本当に先進的な製造とは、人にも地球にも優しいものでなければなりません。Appleのチームはこのことを証明しながら、環境のための取り組みを推し進めました。彼らの努力は新しいクリーンエネルギーの活用を様々な企業やコミュニティに浸透させ、可能性の境界を押し広げています。そして私たちは、業界全体のイノベーションが進化の波を次々に起こすような、環境に配慮した製造の未来に非常に大きな可能性を感じています。

前進し続ける機会を常に探し求めている私たちは、今年新たに5,000万ドルを投じたサプライヤー従業員育成基金の立ち上げを発表しました。この基金の目的は、Appleのグローバルサプライチェーンで働く世界中の人々を支援するために、大学、非営利団体、国際的な人権団体と新たなパートナーシップを結ぶことです。

また、専門能力の開発、コーディング、ロボット工学、そして先進的な製造の基礎をバーチャルや対面形式で学べるコースを含んだ新しい教育イニシアティブの立ち上げもその取り組みの一環です。2008年以来、すでに500万人以上がAppleの教育とトレーニングのプログラムを受講していますが、世界中の教育リーダーたちと協力し、さらに多くの人にAppleのプログラムを提供できるようになることを楽しみにしています。

国際移住機関と国際労働機関とのパートナーシップをさらに深め、様々な業界における職場の安全性向上を推進する取り組みも支援しました。また、非営利団体のパートナーと連携し、労働者の権利に関する最高クラスのデジタルトレーニングの提供をAppleのサプライチェーン全体に広げる取り組みも行っています。これまでに2,300万人を超えるサプライヤー従業員が自らの権利についてのトレーニングを受講していますが、この新たなパートナーシップによって現在サプライヤーが提供するトレーニングはより一貫性のあるものとなります。

私たちの取り組みを拡大するにあたって、国連機関、大学、民間団体、サプライヤー各社と協力し合えたことを嬉しく思います。地域の人々の声に力を与え、コミュニティリーダーをサポートし、Appleのサプライチェーンで働く人々が尊厳と敬意を持って扱われるための取り組みとして、人権擁護活動団体や環境保護活動団体など、これまでに60以上の団体を支援しています。Appleのこうした取り組みは、コラボ

レーションとパートナーシップの実践であり、これからも長期にわたって続けていきます。

新しい年を迎えた今、より良い世界を作ることは、私たちが連帯して果たすべき差し迫った責任であることを改めて認識しています。人々の権利が尊重され、彼らの上げる声が届いた時に、私たちは初めて前進できると信じています。世界最高のテクノロジーでお客様に力を与えるという私たちの取り組みは、私たちの製品を作る人々に力を与えることから始まります。

## – Sabih



Sabihは世界各国のAppleのサプライチェーンを統率し、環境保護とサプライチェーン改革を監督しています。

# 目次

## 2021年 概要

2021年：数値データ

2021年：ハイライト

### 01

#### 自らとサプライヤーに求める 最高レベルの基準

最高レベルの基準の維持

地球規模の機会を意味する地球規模の責任

Appleの環境戦略

サプライヤーへの働きかけと説明責任に対する  
Appleの取り組み

最初から維持するAppleの価値観

成長する事業と責任

前進を加速させるパートナーシップ

### 02

#### 労働者の権利と人権

働く人の声を広める

職場の満足度の向上

人権擁護活動家と環境保護活動家の支援

責任ある労働者採用

### 03

#### 健康、安全、ウェルネス

安全の文化の構築

健康とウェルネス

より安全な化学技術を通じて健康を守る

### 04

#### 教育と専門能力開発

Appleのサプライチェーン全体における  
教育機会の拡大

### 05

#### 素材

循環型の素材調達を目指して

再生素材と再生可能な素材のさらなる利用促進  
パッケージ

製品寿命を終えた製品

責任ある原材料調達に対するAppleのアプローチ

### 06

#### 環境

カーボンニュートラルへの道のり

サプライチェーンにおける炭素排出への  
取り組み

ウォーターシュワードシップを牽引

廃棄物ゼロの理念

### 07

#### サプライヤーの パフォーマンスと成長

2021会計年度のサプライヤーの  
パフォーマンス

### 08

#### その他の関連情報

関連情報

「ビジネスと人権に関する国連指導原則」への  
準拠

別途記載がない限り、以下のデータはAppleの  
会計年度にもとづいて報告されたものです。





最終組み立て、アイルランド



2021年

概要



# 2021年：数値データ

別途記載がない限り、以下はAppleの2021会計年度(2020年9月27日～2021年9月25日)に関するデータを示しています。

労働者の権利と人権	5,000万ドル Appleのサプライヤー従業員育成基金を通じて、労働者の権利に関するトレーニングとサプライヤー従業員向け教育プログラムに確約された金額	3,320万ドル 2008年以来、サプライヤーから37,322人の従業員に払い戻された斡旋手数料	健康、安全、教育	2年連続 より安全な化学技術を推進するリーダーシップで米国環境保護庁Safer ChoiceプログラムのPartner of the Yearを2年連続で受賞	295万人以上 2017年以来、Appleの健康とウェルネスに関するプログラムに参加したサプライヤー従業員の数
2,360万人以上 2008年以来、自らの権利についてトレーニングを受けたサプライヤー従業員の数	150万人 Appleの厳格な労働基準に準拠しているか確認するため、労働時間を週単位でモニタリングする従業員の数	60以上 人権擁護活動家と環境保護活動家を含む、Appleから支援を受けた団体の数	170社以上 Appleの新型コロナウイルス感染症対策ツールとリソースへのアクセスを提供し、パンデミックから得た学びを共有した様々な業界の企業の数	500万人以上 2008年以来、教育、専門能力開発、生活向上のためのコースを受講した従業員の数	1万5千人以上 2017年以来、Swiftコーディングプログラムに参加した人の数(2021年に14のアプリがサプライヤー従業員によって開発され、提供を開始)
環境	業界初 100%責任ある方法で調達、再生された主要鉱物を含むバッテリーを業界で初めて製造	2千件以上 進行中のサプライヤーエネルギー効率化プロジェクトの数(前年比で39%増加)	サプライヤーのパフォーマンス	1,177件 2021年の報告期間に実施した査定の件数(製錬所と精製所の査定は291件)*	52か国 査定を実施した国の数
175社以上 Apple製品の製造を100%再生可能エネルギーに移行することを確約したサプライヤーの数。これにより9ギガワットのクリーンエネルギーを調達する見通し	1億9,040万kL 2013年以来にAppleのClean Water Programを通じてサプライヤーが節約した真水の量。参加サプライヤーによる再利用率は41%を達成	200万トン以上 2015年以来、Appleの廃棄物ゼロプログラムの参加サプライヤーにより埋め立て処理されずに転用された廃棄物の量(2021会計年度は49万1千トン)	352,589人 職場での体験について直接調査したサプライヤー従業員の数	100% 第三者機関による査定を受けた、スズ、タンタル、タングステン、金、コバルト、リチウムの特定期間の製錬所と精製所の割合	9% 2020会計年度以来、規範に関連するリスクの評価後に、サプライチェーンへの参加を拒否されたサプライヤー候補の割合

\*Appleは、米国証券取引委員会の開示規則に従い、3TGの製錬所と精製所に関する暦年の査定情報を報告しています。Appleの年次紛争鉱物報告書(英語)は、<https://www.apple.com/jp/supplier-responsibility/> でご覧いただけます。

# 2021年：ハイライト

**2021年、新型コロナウイルス感染症の大流行が引き続き世界各地に影響を与える中、人々は自らにとって何が重要かを振り返り、適応し、考慮し続けました。そうした状況でも、自社の従業員やお客様、そしてAppleのサプライチェーンで働く人々の権利、健康、安全を守るという私たちの焦点が変わることはありませんでした。**

Appleのすべての行動と意思決定の中心にあるのは人です。パンデミックで仕事の進め方や働き方は一部変化したものの、根底にある私たちの価値観は変わっていません。私たちは、Appleのサプライチェーン全体で長年育んできた人とパートナーシップのおかげで、労働者の権利と人権、従業員の健康と安全、気候変動対策と天然資源管理における前例のない成果達成に至るまで、様々な分野で大きな進歩を遂げ続けています。

そうした成果を誇りに思う一方で、毎年、毎回の成果は「さらなる向上」を追求し続ける中での足がかりの一つに過ぎないとも考えています。

## サプライヤー従業員育成基金を通じて労働者の権利と教育の機会を拡大する

5,000万ドルを投じたサプライヤー従業員育成基金の立ち上げを発表しました。この基金では、Appleのサプライチェーンで働く人々の能力を引き出す最高クラスの労働者プログラムを開発し、労働者の権利に関するトレーニング、苦情報告システム、責任ある労働者採用に取り組みます。さらに世界規模のEducation Hub (Apple教育ハブ) を設立して、Appleのサプライチェーンとその周辺コミュニティで将来的に必要なスキルを向上させる機会も拡充していきます。

→ [12ページへ続く](#)

## 責任を持って調達する

責任ある調達プロセスを追求した結果、2020会計年度以来、規範に関連するリスクについて評価を受けたサプライヤー候補の9パーセントがAppleのサプライヤー行動規範とサプライヤー責任基準を満たす能力または意志がないと判断され、サプライチェーンへの参加を拒否されました。

サプライヤー選定プロセスで判明した不遵守の問題をサプライヤー候補が是正できるように支援の提供を続けた結果、2020会計年度以来、Appleとの取引引きを獲得できなかった企業の68パーセントがこのプログラムに参加するに至り、Appleの事業やサプライチェーンの外で働く人々や地球の保護にも一役買っています。

→ [28ページへ続く](#)



## 成長する事業と責任

非製造業サプライヤーに焦点を合わせた、独立した第三者機関による査定を継続して実施しました。また、Appleの規範と基準の適用範囲も広げ続け、Apple TV+やApple Fitness+といった成長中のサービス事業を支えるサプライヤーと、特定の再生可能エネルギープロジェクトに携わるデベロッパとサービスプロバイダも適用対象としました。

→ 30ページへ続く

## 働く人の声を広める

サプライヤー査定の一環として、87,626人のサプライヤー従業員（2020年から69パーセント増加）を対象に面談を実施し、職場での体験について聞き取りを行いました。その後、面談に参加した結果として報復を受けていないかを確認するため、42,230件の電話をかけました。また、191の施設で264,963人のサプライヤー従業員（2020年から90パーセント増加）を対象に、職場の満足度に関する匿名形式の調査を実施しました。その後、従業員から寄せられたフィードバックに対応するため、より良い通勤手段の選択肢の提供、賃金と賞与の引き上げ、社食メニューの改善、新人マネージャーのスキル向上を含む、3,944件に及ぶ是正措置がサプライヤーによって講じられました。

さらに、中国で働く22万人以上のサプライヤー従業員を対象として、第三者機関が運営する苦情報告ホットラインの認知度を向上させるための啓蒙キャンペーンを実施しました。この取り組みは今後ほかの国々にも拡大させる予定ですが、この初回導入の結果、従業員のための苦情報告システムの利用率は即座に22パーセント増加しました。

→ 38ページへ続く

## 地域の人権擁護活動家や環境保護活動家を支援する

2021年には、世界各地のコミュニティで活動する人権擁護活動家や環境保護活動家など、60以上の団体を支援しました。鉱山コミュニティの経済的および社会的権利に関する様々な課題に最前線で取り組む活動家を支援するFund for Global Human Rightsや、人権問題を報道するジャーナリストを支援し、報道の自由を推進し、より包括的な経済の促進と人権の擁護に取り組むトムソン・ロイター財団と同財団による活動もその一部です。

さらに、コンゴ民主共和国における告発システムへの支援も継続しました。鉱山コミュニティの中やその周辺で暮らす人たちは、このシステムを使って鉱物の採取、取り引き、出荷、輸送に関する様々な懸念を匿名で報告することができます。

→ 40ページへ続く

## 人権意識を高め、労働者を守る

2008年以来、Appleのサプライチェーンで働く2,360万人以上の人々が職場での権利に関するトレーニングを受講しました。このトレーニングでは、国際的な労働基準、現地の労働法、環境衛生と安全、Appleの規範と基準が定める労働者の権利と人権の保護を取り上げています。2021年には、サプライヤー従業員からフォーカスグループを通じて寄せられた意見をもとに、強化されたトレーニングをサプライヤー従業員に直接提供できる新しいデジタルプラットフォームを立ち上げました。

また、国際開発組織のPactとの連携も継続し、コンゴ民主共和国の鉱山コミュニティで暮らす7万7,000人以上の採掘事業者、若者、自治体職員を対象に、人権意識を高めるトレーニングを実施しました。

→ 38ページおよび70ページへ続く

## 採用過程全体で労働者を支援する

Appleのサプライチェーンで広範な人材斡旋業者のマッピングを実施し、32か国で482のサプライヤー施設が利用する1,182の人材斡旋業者を特定しました。これらの人材斡旋業者には87万人以上の労働者が登録しており、そのうちの42万7,000人以上がAppleの製造ラインで働いています。また、サプライヤーを選定する際のプロセスの一環として、インド、韓国、マレーシア、台湾、タイ、ベトナムのサプライヤー候補に対しても、人材斡旋業者のマッピングの実施と、責任ある労働者採用に関するトレーニングの受講の義務化を始めました。

私たちの戦略的パートナーである国際移住機関の協力のもと、Appleの責任ある労働者採用ツールキットのトレーニング実施範囲を10か国にある39以上のサプライヤー施設に広げました。これにより、全世界でおよそ7万7,000人が同トレーニングを受講したことになります。

→ 42ページへ続く

## より良い健康とウェルネスを通じてサプライヤー従業員を支援する

メンタルヘルス、食生活と運動、リラクゼーション、個人の衛生習慣、睡眠に関するツールやリソース、情報をより多く開発するために、1,600人のサプライヤー従業員から意見を求めました。ベトナムでは、Appleが開発した女性の健康プログラムを実施した結果、7,900人のサプライヤー従業員にリプロダクティブヘルスに関する重要な情報と支援が提供されました。

さらに、サプライヤー従業員が心の健康に関するニーズを相談できるよう、一流大学やメンタルヘルスの専門家と提携して、サプライヤーがメンタルヘルスを優先できるようにしました。このパートナーシップの一環として、サプライヤーは専門家と協力して集約された匿名の調査結果を活用し、施設全体でより良いリソースを提供するための行動計画を策定しました。

→ 51ページへ続く

## 安全の文化を構築する

安全の文化に関する新しいガイドの策定に着手したことに加え、陽極酸化処理とメッキ処理に関する防火対策の要件を明確に示した包括的なガイドラインを122の主要サプライヤー施設に導入しました。

私たちは、サプライヤー各社が抱える課題を特定し、安全性に関するパフォーマンスを改善できるように、カスタマイズされた専門家レベルのサポートを212のサプライヤー施設に提供し、Appleのサプライチェーン全体で機械の安全性を改善し続けています。

さらに、1,000を超えるサプライヤー施設から化学物質と安全性に関するデータを収集し、それらの施設で使用されている化学物質に加えて、保管方法と処理プロセスに関するデータおよび従業員の安全確保のために実施されている安全対策を特定しました。

→ [49ページへ続く](#)

## 教育の機会を通じて サプライヤー従業員に力を与える

5,000万ドルを投じたサプライヤー従業員育成基金の一環として、Apple Education Hub (Apple教育ハブ) を立ち上げました。初期導入の一環として、米国、中国、インド、ベトナムのサプライヤーを支援します。2023年までに10万人以上のサプライヤー従業員に新しい学習の機会を提供することを目指しています。この拡大された取り組みでは、リーダーシップ研修、技術検定から、コーディング、ロボット工学、高度な製造の基礎を学ぶ授業まで、あらゆる分野を網羅します。

AppleのSwiftコーディングプログラムでは、対面授業とオンラインウェビナーを組み合わせた新しいハイブリッド学習を導入した結果、2021年に上級レベルのコーディングコースを卒業した生徒数が大幅に増加しました。2017年以来、合計15,852人のサプライヤー従業員がこのプログラムを卒業しています。2021年には、参加者がコーディングスキルを駆使して14のアプリを開発し、AppleのApp Storeで提供を開始しました。

→ [57ページへ続く](#)

## より安全な化学技術を通じて従業員を守る

Appleは、より安全な化学技術を推進するリーダーシップが評価され、米国環境保護庁によるSafer ChoiceプログラムのPartner of the Yearを2年連続で受賞しました。

世界中の製造現場でより安全な化学技術の採用を拡大させるために、環境に配慮した化学技術を推進する主要団体と数多く連携しています。IPCと協力して、電子機器の製造で使われる環境に優しい洗浄剤を構成する物質をより明確に定義する新しい基準を作成したり、エレクトロニクス業界やほかの業界で使用される洗浄剤の安全性を評価するための新しい認証制度をClean Production Actionと共同で創設するなど、様々な取り組みを行いました。また私たちは、ChemFORWARDとも連携し、サプライヤーがより安全な洗浄剤をさらに簡単に選べるよう、Clean Production Actionの基準を満たす洗浄剤のリストを引き続き一般公開しています。

Appleは、Clean Electronics Production NetworkによるToward Zero Exposureプログラムの創立署名者でもあります。このプログラムは、エレクトロニクス業界各社が、製造に携わる労働者の有害化学物質への暴露をなくすための取り組みを確約し、その成果を報告する公共プラットフォームです。

→ [53ページへ続く](#)

## 素材を循環させる

2021年、責任ある方法で調達された素材、再生素材、再生可能な素材のみをAppleの製品とパッケージに使用するという目標に向けて、私たちは大きく前進しました。

その一例として、MacBook Pro、iMac、iPhone 13、iPad (第9世代)、Apple Watch Series 7、HomePod mini、AirPods (第3世代) といった様々な製品に使われる主要部品のマグネットに100パーセント再生希土類元素を使用したことが挙げられます。

iPhone 13では、メインロジックボードのメッキ、フロントカメラとバックカメラのワイヤーなどの主要部品に100パーセント再生された金を使用しています。また、iPadのすべてのモデルで100パーセント再生アルミニウム製の筐体を採用し、Apple製品の製造において、採掘された素材への依存から脱却するという私たちの目標にさらに近づきました。

また、100パーセント責任ある方法で調達、再生されたコバルトやリチウムなどの主要鉱物を含むバッテリーを業界で初めて製造しました。

→ [63ページへ続く](#)



## 責任ある方法で素材を調達し、 地域コミュニティを支援する

私たちは、再生素材と再生可能な素材のみをAppleの製品とパッケージに使用するという目標に向かって前進しながら、原材料を引き続き責任ある方法で調達しています。Appleのサプライチェーンで特定されたスズ、タングステン、タンタル、金(3TG)、コバルト、リチウムの製錬所と精製所の100パーセントが、社会、環境、人権、ガバナンスの分野のリスクを査定および特定するために、独立した第三者機関による監査に参加しています。

AppleのRisk Readiness Assessmentは、責任ある鉱物イニシアティブを通じて下流の企業と上流の精製所、そして業界全体の採掘事業者によって引き続き活用されており、2021年のRisk Readiness Assessmentの完了件数は、前年の341件から増えて366件になりました。

また、Pactとのパートナーシップを通じて、Apple製品に使われる原材料が調達される地域やその周辺に広がる鉱山コミュニティへの支援を続けました。コンゴ民主共和国の現地鉱山コミュニティに金融リテラシーに関する教育や融資活動を提供するPactのWORTHプログラムへの支援もその一環です。

→ 69ページへ続く

## 製造現場と地域コミュニティの 廃棄物をゼロに

2021会計年度には、Appleの廃棄物ゼロプログラムに参加しているサプライヤーによって49万1千トンの廃棄物が埋め立て処理されずに転用され、2015年以降の総量が201万トンになりました。廃棄物ゼロのパフォーマンスを維持している、iPhone、iPad、Mac、Apple Watch、Apple TV、AirPods、HomePod mini、Beatsのすべての最終組み立て施設もこれに含まれます。Appleの廃棄物ゼロプログラムに参加するサプライヤー施設の数、2020会計年度の55か所から、2021会計年度には12か国で215か所へと増加しました。

私たちは認定機関のULと連携して、業界初となるサプライチェーン廃棄物ゼロ管理システムの保証プログラムを開発しました。このプログラムは、企業の廃棄物ゼロプログラムを個別のレベルではなくシステムレベルで検証し、廃棄物ゼロの慣行をサプライヤーの事業全体でより迅速に導入できるようにするものです。

→ 87ページへ続く

## カーボンニュートラルの未来に向けて 加速するサプライチェーン

2021会計年度の時点で、175以上のサプライヤーがApple製品の製造に再生可能エネルギーを使用することを確約しており、これによって9ギガワット以上のクリーンエネルギーを製造に使用できるようになる見込みです。

同時に私たちは、サプライヤーによる再生可能エネルギーの利用を増やしながら、エネルギー総使用量を減らすことで、スコープ3の炭素排出(上流と下流の活動を含む、Appleのバリューチェーンで発生するすべての間接的な排出)も削減しています。2021会計年度には、100以上のサプライヤー施設がAppleのエネルギー効率プログラムに参加し、2,000以上のプロジェクトの成果を積極的に追跡して報告しました。

→ 78ページへ続く

## 地球とコミュニティのための水資源管理

水は貴重な共有資源であり、清らかで安全な水を利用できることは基本的人権です。2013年以来、AppleのClean Water Programに参加しているサプライヤーは10の国と地域で合計1億8,930万キロリットル以上を節約しており、Apple製品が製造されているコミュニティで真水をより手に入れやすくすることに貢献しました。

また、Appleのサプライチェーン全体でウォーター stewardshipを推進する取り組みも続けており、サプライヤー施設の枠をはるかに超えた場所まで影響を及ぼしています。2018年以来、17のサプライヤー施設が厳格な審査プロセスを経て、Alliance for Water Stewardshipの認証を取得しています。そのうち4施設が2021会計年度に認証されました。さらに、中国の蘇州市にある蘇州工業園区をAlliance for Water Stewardship認証を取得した世界初の工業団地にすることを目指して、蘇州工業園区管理委員会およびTEDA Eco Centerとの基本合意書に署名しました。この工業団地で操業している1,700以上の製造業者のうち、11社はAppleのサプライヤーであり、業界全体のウォーター stewardshipをさらに拡大することに貢献しています。

→ 83ページへ続く

# Appleの価値観を実践する | 労働者の権利と教育の 機会の拡大

**従業員の声を広め、Appleのサプライチェーンやその周辺コミュニティでより多くの人が学習と  
スキル構築の機会にアクセスできるように、5,000万ドルを投じたサプライヤー従業員育成  
基金の設立を発表しました。**

この取り組みの一環として、国際労働機関や国際移住機関を含むAppleの戦略的パートナーによる協力のもと、労働者プログラムの新規立ち上げや拡大が行われます。対象となるサプライヤー従業員の数は40か国以上で350万人を超える見込みです。

労働者の権利と人権の分野におけるAppleの長年の経験を土台とし、これらの主要権利団体とともにこの取り組みで私たちが目指すのは、最高クラスの労働者の権利トレーニングおよびデジタルツールを開発し拡大すること、経営陣と従業員間のコミュニケーションがより効果的なものとなるよう労働者の声を広め、苦情を報告するシステムを拡大させること、Appleの責任ある労働者採用プログラムの推進を含め、Appleのサプライチェーンを超えて労働者の基本的権利を前進させること、そしてサプライヤー従業員にさらに力を与え、職場の安全対策の改善を業界全体で推し進めるために新しい戦略的パートナーシップに投資をすることです。

また、Appleは2008年以来、バーチャルや対面形式での教育、スキル構築、生活向上のためのコースを提供してきましたが、世界規模のApple Education Hub (Apple教育

ハブ)を新しく立ち上げることによって、Appleのサプライチェーンとその周辺コミュニティの人々に提供される学習内容を大幅に拡大していきます。現在提供されている教育プログラムの勢いの上に築かれるこのイニシアティブは、Appleのサプライチェーンや周辺コミュニティで働くうえで将来的に必要なスキルを習得するための拡張性の高いプラットフォームを提供しながら、既存のサプライヤー従業員向け教育プログラムを強化し、さらに新しく魅力的な内容を追加していく予定です。

まず米国、中国、インド、ベトナムで導入されるこのプログラムでは、リーダーシップ研修や技術検定から、コーディング、ロボット工学、高度な製造の基礎を学ぶ授業まで、様々な新しい学習機会の提供を予定しており、2023年までに10万人を超えるサプライヤー従業員の参加を予想しています。



# Appleの価値観を実践する | 新型コロナウイルス感染症に関するAppleの最新の取り組み

世界が新型コロナウイルスによるパンデミックに適応し続ける中で、私たちは健康と安全を第一に考え続けてきました。世界中のお客様がいつもつながってられるように、私たちは新しく革新的な製品とサービスを届けます。そこでこれまでと変わらず重要であり続けるものは、サプライヤーとの継続的なパートナーシップです。

私たちはサプライヤーと協力して、職場での人々の安全を守るために必要な予防策がすべて確実に講じられるよう取り組んでいます。そうした支援のほかに、健康と安全をいかなる時も最優先するように策定されたAppleのサプライヤー要件の引き上げも永続的にを行っています。

## サプライヤーのための感染症への準備と対応に関する基準

2020年に、労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護、管理システム、倫理の分野において私たちがサプライヤーに求める要件をまとめたAppleの規範と基準を拡充しました。そこで主に言及したのは感染症への準備と対応に関する項目です。感染症への準備と対応の項目には、私たちがこのパンデミックで得た学びから生まれた一連の新しい要件が組み込まれています。サプライヤーはそれらを遵守することで、施設における感染症の発生に対してより適切な準備と対応ができるようになります。2021会計年度に導入された感染症への準備と対応の一環として、サプライヤーが新型コロナウイルス感染症に対する管理プロトコルを遵守しているかを確認し、適宜改善を図るために、現地またはリモートで200回以上の特殊査定を実施しました。さらに、新型コロナウイルス感染症に関する健康と安全のガイダンスやベストプラクティスをAppleのサプライチェーンのサプライヤー各社に定期的に配布しています。

## コロナ禍で守る労働者の権利

従業員の権利、健康、安全を守るために、私たちは移住労働者にサービスを提供する世界的主要機関の国際移住機関と協力して、このパンデミックの影響を受けた移住労働者を支援しています。

従業員に一時的な住居を提供する必要が生じたサプライヤーとの連携もこの取り組みの一環です。国際移住機関はサプライヤーが提供する一時的な住居を査定し、それらが国際移住機関とAppleの基準のほかに、国際的な基準とベストプラクティスを満たしていること、そして労働者の移動の自由が妨げられていないことを確認しています。また、サプライヤーは地域の自治体と密接に協力し、施設内の住居に住む従業員に対して定期的に新型コロナウイルス感染症の検査を提供し、従業員とコミュニティの健康と安全を常に最優先させた上で、施設を安全に再開する計画の実現に向けて取り組んでいます。

## 鉱山コミュニティへの支援

新型コロナウイルス感染症の大流行が始まって以来、私たちは国際開発組織のPactとの長年のパートナーシップを通じて、Appleのサプライチェーンのより深い階層に存在するコミュニティを支援し続けています。

Appleの支援を受け、Pactはコンゴ民主共和国の複数の鉱山コミュニティにおいて、新型コロナウイルス感染症の

感染拡大を防ぐための活動を準備し、取りまとめています。Pactの職業訓練プログラムの卒業生が作った衛生用品やマスクを購入して配布したり、マスクの着用、手洗い、ソーシャルディスタンスなどの感染予防対策に関する情報を共有することもその活動の一環です。

Pactは地域コミュニティと協力し、症状や予防対策、健康状態の改善を促すコミュニケーション技術についての意識を高める目的で、地域連絡員のためのトレーニングワークショップも企画しました。2020年12月のプログラム開始以来、新型コロナウイルス感染症予防についての個人およびグループによる対話を通じて、5万人以上がこの取り組みに参加しています。

## Appleのパンデミック対策を業界と共有

Appleの新型コロナウイルス感染症対策ツールキットを通じてツールとベストプラクティスの共有を続けています。計画ツール、標識のテンプレート、Appleの専門家によるポッドキャストを含むリソースの数々は、600万人以上を直接雇用し、120か国でサプライチェーンを操業する170以上の企業と、レスポンシブル・ビジネス・アライアンスを通じて共有されています。







## 01

# 自らとサプライヤーに求める 最高レベルの基準

最高レベルの  
基準の維持

地球規模の機会を意味する  
地球規模の責任

Appleの環境戦略

サプライヤーへの働きかけと  
説明責任に対するAppleの  
取り組み

最初から維持する  
Appleの価値観

成長する事業と責任

前進を加速させる  
パートナーシップ

人と地球のための私たちの取り組みは、製造からサービス、サプライヤーが事業を展開する様々な場所に至るまで、Appleのサプライチェーン全体に及びます。私たちは、Appleのサプライチェーンの人々が安全に働くことができ、彼らが敬意を持って扱われ、Appleの製品が作られるあらゆる場所で環境が守られるように、サプライヤーと密接に連携して最高レベルの基準を維持しています。

# Appleの サプライチェーン

世界最高の製品を作るために力を合わせる  
人と企業のグローバルネットワークです。

300万人以上  
の人々

52  
の国々

数千  
の企業と施設





# 最高レベルの基準の維持

人権に関するAppleのポリシーとは、Appleのお客様、従業員、ビジネスパートナー、サプライチェーンのあらゆるレベルで働く人々を含めたすべての人を、Appleがどのように扱うかを規定したものです。私たちは極めて広い視野を持って自らのサプライチェーンとそれに伴う責任をとらえ、Apple製品の設計、製造、配送、サポート、リサイクルに関するあらゆる業務に加えて、直営店のApple Store、Appleのサプライチェーンのエコシステムの一部であるサービスや業務のすべてがAppleのサプライチェーンに含まれると考えています。

## 人権に関するAppleのポリシー

Appleは自社の事業活動において、国連の国際人権章典と、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言が提示する、国際的に認められた人権の尊重に全力で取り組んでいます。サプライチェーンで働く人々の人権を守るAppleの取り組みは、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」にもとづいており、リスクを特定してそれらを軽減するために、人権および環境に関するデュー・ディリジェンスをサプライチェーン内で実施するほかに、潜在的な問題点の是正、進捗の追跡と評価、結果の報告にも力を入れています。

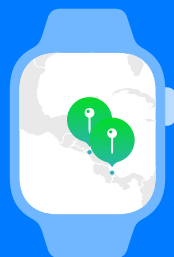
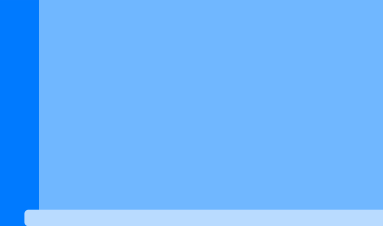
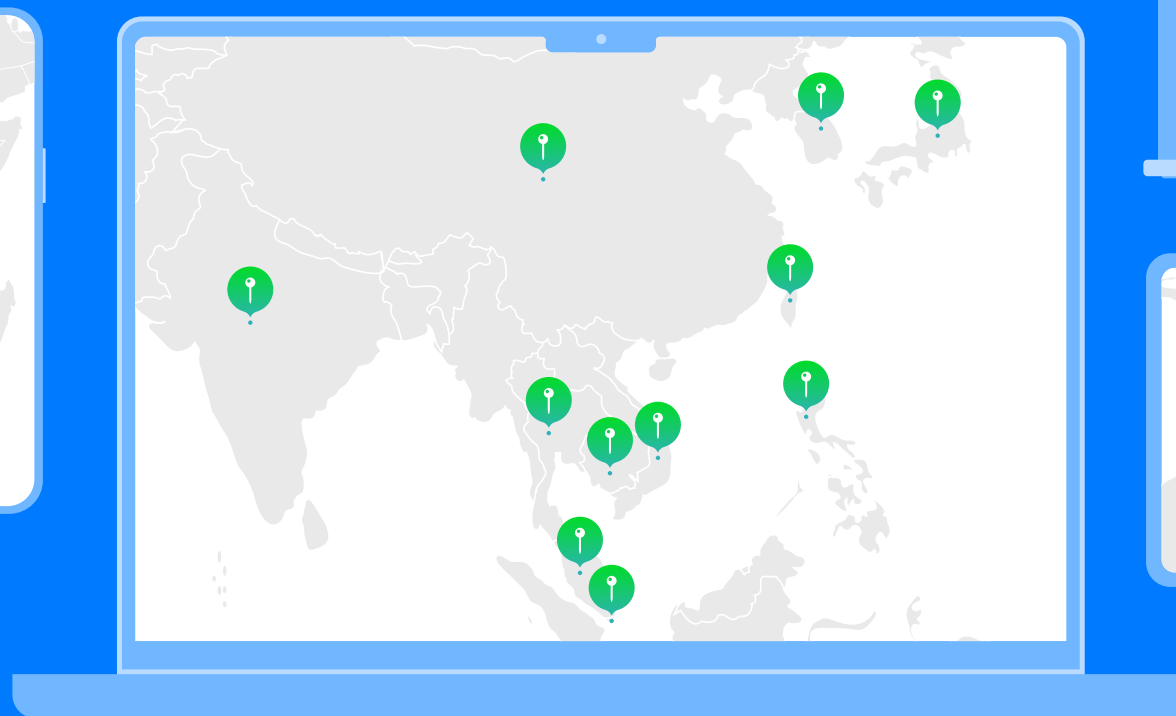
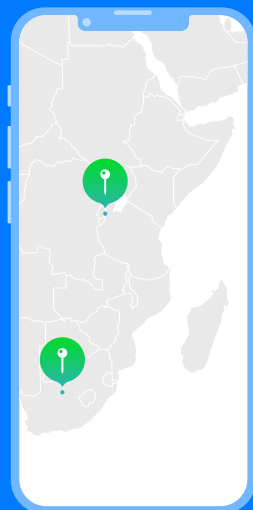
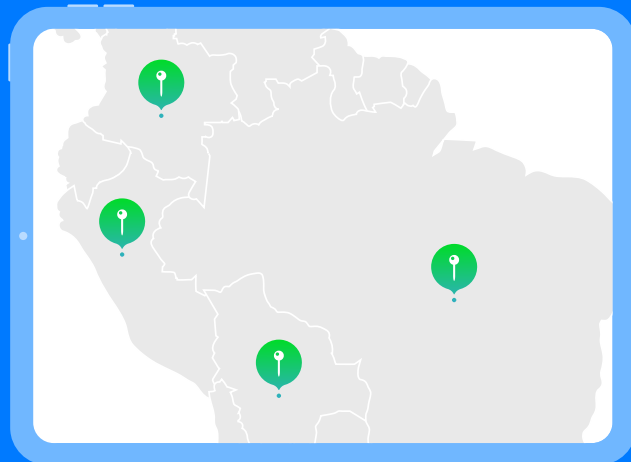
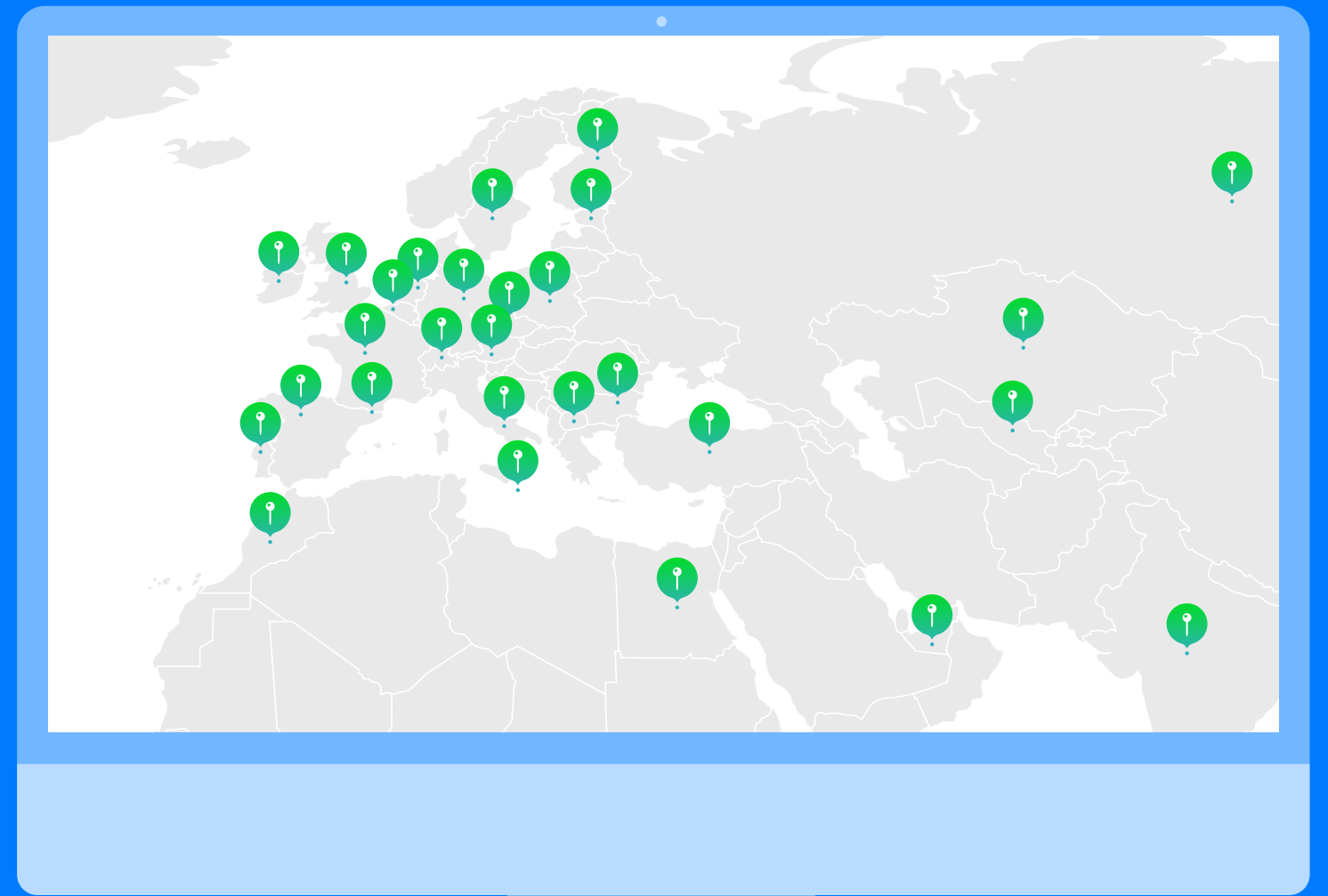
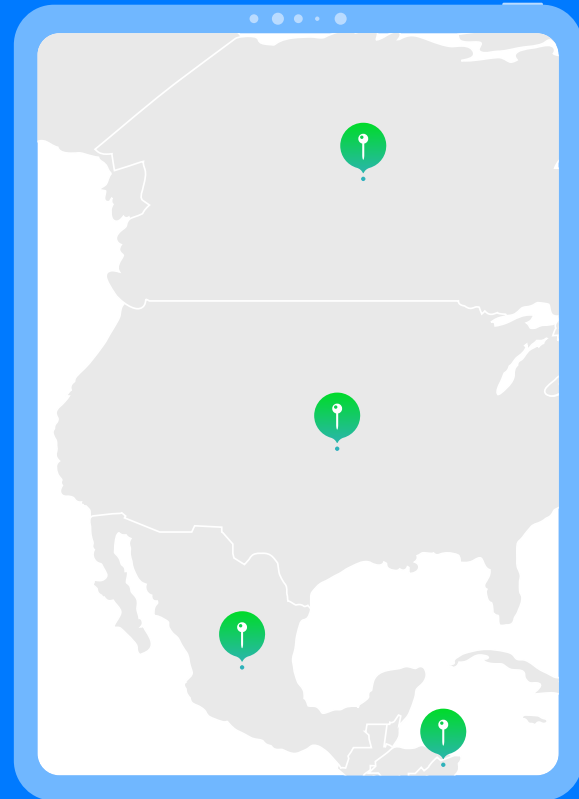
人権に関するAppleのポリシーは、Appleの取締役会によって採択されました。取締役会は、ポリシーを監視し、見直しの責任を担っています。ポリシーの導入についてはAppleのシニアバイスプレジデントと顧問弁護士が責務を担い、実施の進捗や重大な問題を取締役会とその委員会に報告しています。

Appleのすべての従業員とインターンには、年に一度、企業行動基準に関するトレーニングを完了させることが義務付けられており、このトレーニングでは、職場での行動、利害の対立、贈り物の授受、機密保持、競合、プライバシーのほか、人権に関するAppleのポリシーについて重要なポイントを学ぶことができます。従業員は各自の役割に伴う責務に加え、勤務地や潜在的なリスクに応じて毎年2～5時間のトレーニングを受講します。そのほかにも、従業員が匿名で懸念事項を報告できる企業行動基準ヘルプラインや企業行動基準ウェブサイトなど、従業員が質問や懸念を伝えるための様々なリソースを提供しています。

さらに、Appleの従業員にはAppleの規範と基準に関する情報と、サプライチェーンの問題に関する報告が年に一度送られます。

# 世界中で 作られる 世界最高の 製品

最高の製品を作るためには、世界中のサプライヤーとの連携が不可欠です。私たちがカリフォルニアで設計するApple製品は、それぞれが世界トップクラスの専門知識とサービスを提供するサプライヤー各社で構成された世界規模のサプライヤーネットワークと協力して作られます。2021会計年度には、50を超える国と地域で査定を実施し、世界各地のサプライヤーがAppleの高い基準を維持していることを確認しました。







# 地球規模の機会を意味する 地球規模の責任

人々が職場で安全に働くことができ、尊厳と敬意を持って扱われ、Appleのビジネスに関わるすべての場所で地球が守られる。私たちはそんなサプライチェーンを作ることに全力を尽くしています。この責任は、規範や基準の遵守だけにとどまるものではありません。最高レベルの基準を維持し、どんな問題でも発生時に即座に対処してそれを是正し、再発しないように継続して改善に取り組むことで、人を第一に考える。これはAppleとサプライヤーの連帯責任です。

Appleのサプライヤー行動規範 (以下、「規範」) と サプライヤー責任基準 (以下、「基準」) は、人権に関するAppleのポリシーを基盤とし、労働者の権利と人権、健康と安全、環境、管理システム、倫理の分野においてAppleがサプライヤーに求める要件をまとめたものです。15の言語で書かれたAppleの規範と基準は、Appleのウェブサイトで公開されています。

基準には、Appleの求める要件が規定されているほかに、規範を遵守するためにサプライヤーが取らなければならない行動が明確かつ詳細に記載されており、差別や虐待の禁止、未成年者就労の防止、未成年者や学生の保護、労働時間の管理、賃金、福利厚生、契約、結社および団体交渉の自由、原材料の責任ある調達など、人権に関する幅広い項目が盛り込まれています。

私たちは、製品やサービスのデザイナーから施設の管理者に至るまで、Appleの各部門で働く数多くの専門家と緊密に連携しながら、新たなリスクに対応し、新しく定められた法的要件や業界のベストプラクティスを取り入れ、流動的な運営環境で働くサプライヤー従業員のニーズを反映させるために、規範と基準を毎年評価し更新しています。さらに、権利者、市民社会団体、学識者、プログラムパートナーといった様々な利害関係者と連携して、現在国際的に認められている労働、人権、健康と安全、環境に関する基準がAppleの規範と基準に確実に反映されるよう取り組んでいます。

2021年のAppleの規範と基準の改訂点について詳しくは、21ページをご覧ください。



## Appleとサプライヤーの連携

Appleの規範と基準について、また、Appleがサプライヤー各社と協力してどのようにこれらの規範と基準を実践しているかについてさらに詳しくは、[Appleとサプライヤーの連携 \(英語\)](#) をご覧ください。



## 利害関係者との継続的な連携による 絶え間ない改善

リスクを特定して防止するための包括的な取り組みの一環として、市民社会団体、政府、NGO団体、国連機関、その他の専門家の利害関係者と、年間を通して構造的および非公式な会議や対話を重ねています。それにより、自分たちの取り組みの優れている点や改善点を理解したり、新しく発生するリスクやチャンスを特定することができます。受け取ったフィードバックはAppleの戦略やプログラムに直接反映され、サプライチェーンでのより迅速な改善を可能にできました。私たちは、このプロセスによって得た知見を関連性のある会議や業界団体を通じて他社と共有し、業界全体で前進を加速させていきます。

## Appleのサプライヤー行動規範とサプライヤー責任基準

**Appleのサプライヤー行動規範** (以下、「規範」) と **サプライヤー責任基準** (以下、「基準」) は、労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護、管理システム、倫理の分野においてAppleがサプライヤーに求める要件をまとめたものです。2005年に策定されて以来、毎年内容が強化されています。これらの要件と私たちがサプライチェーンで実施するデュー・ディリジェンスは、国際労働機関、ビジネスと人権に関する国連指導原則、経済協力開発機構などが定める基準や、健康と安全の分野で業界をリードする機関が定める基準をはじめとした、労働者の権利と人権に関する国際基準に準拠するものです。

## 以下は、2021年のAppleの規範と基準の主な改訂点です。 完全版は[こちら](#)からお読みいただけます。

- **機械安全対策**：健康と安全に関する要件を強化し、サプライヤーはすべての機械の安全性を評価する必要があることを明記しました。機械を使った定型および非定型業務のリスク評価や、リスクの管理と軽減対策について記述しています。また、機械を安全に操作するための操作説明やトレーニングを従業員に提供することをサプライヤーに義務付けています。
- **契約社員の健康と安全の管理**：新しく加わった要件のもとでは、サプライヤーは健康と安全に関するすべての適用法令と規則に従い、契約社員による現場作業を管理および監視する手順を策定し、実施しなければなりません。例として、環境および労働安全衛生に関するトレーニング、リスク評価、環境および労働安全衛生に関する事故の報告が挙げられますが、それらに限定されません。
- **化学物質の管理**：化学物質の取り扱いと保管に対してサプライヤーがより明確な注意を向けられるよう、既存の要件と新しい要件を組み合わせることで基準を強化しました。
- **教育プログラムの管理**：要件を強化し、サプライヤーが学生を雇用できるのは教育機関が承認する教育またはトレーニングプログラムに関連する場合のみであり、労働力の需要を満たす目的または短期的な人員不足を解消する目的では認めないことを明確にしました。また、学生を雇用するための承認プロセスも強化しました。
- **第三者の職業紹介事業者**：外国人契約従業員のための受け入れプロセス、ボーナス支給、採用広告に関する要件と、第三者の職業紹介事業者のデュー・ディリジェンスと説明責任の要件を強化しました。自分に仕事を紹介した第三者の職業紹介事業者は、従業員が直接連絡を取れるようにすることもサプライヤーに義務付けています。その場合の連絡は、事業者が現地に派遣している担当者または従業員の連絡に迅速に対応できるオンラインサービスのどちらかを介して行われるものとします。
- **外国人契約従業員**：今回更新された要件は、Appleの手数料ゼロポリシーを土台とするもので、外国人契約従業員が妥当な通知を行わずに自らの意思で契約を早期解約した場合、本人が負担しなければならない本国への帰還費用が1か月の純賃金の60パーセントを超えないように制限します。また、外国人契約従業員の採用、職場配置、各種手続き、移動、管理に伴う手数料と費用の全額に加えて、新型コロナウイルス感染症対策に必要な検査またはワクチンなどにかかる費用や手数料、および外国人契約従業員が働き先の国に到着した際や本国に帰還する際に隔離が義務付けられている場合の宿泊費や関連経費についてもサプライヤーが支払うことが義務付けられています。
- **プライバシーとデータの保護**：新しい規定では、サプライヤーはプライバシー、データ保護、サイバーセキュリティに関する適用法を遵守することが求められます。
- **情報セキュリティ**：新しい規定では、サプライヤーはAppleの情報セキュリティとデータプライバシーに関する要件に従ってセキュリティプログラムを維持することが求められます。





サプライヤー施設のソーラーアレイ、米国



# Appleの環境戦略

**環境問題は、人権問題であると私たちは考えます。**  
**Appleが掲げる環境戦略では、Apple製品の設計、製造、販売、リサイクルに関連するあらゆる側面のほか、労働者の権利と人権、健康と安全、そして私たちの行動や意思決定が環境に与える影響まで言及します。**



## さらに詳しく

Appleの環境戦略と、環境保護のために講じるすべての対策について詳しくは、[apple.com/jp/environment](https://apple.com/jp/environment)をご覧ください。

私たちは、企業活動やサプライチェーンを含むAppleのビジネス全体を考慮に入れて、環境スチュワードシップに取り組んでいます。この報告書を通して、2021会計年度に実施されたサプライチェーンの環境プログラムで私たちが遂げた成果をご紹介します。より包括的な視点で捉えたAppleの環境戦略と進捗について詳しくは、[環境進捗報告書\(英語PDF\)](#)をご覧ください。

Appleの企業活動とサプライチェーンを含めたビジネス全体にわたる包括的な環境戦略は、3つの柱で構成されています。



### 気候変動

2030年までに自社のフットプリント全体で完全にカーボンニュートラルになる目標を設定しています。排出量を2015年のレベルから75パーセント削減し、残りの排出量については炭素を除去するソリューションに投資することでこの目標を達成する予定です。

- 低炭素設計
- エネルギーの効率化
- 再生可能電力
- 直接排出量の削減
- 炭素除去



### 資源

リサイクルされた素材または再生可能な素材のみで製品とパッケージを作ることを目指しています。同時に、水資源を守り、埋め立て処理廃棄物をゼロにする目標に向けて全力で取り組んでいます。

- 素材
- ウォータースチュワードシップ
- 埋め立て処理廃棄物をゼロに



### さらに進んだ化学技術

化学技術の革新と厳密な管理によって、製品を組み立てる人たち、使う人たち、リサイクルする人たちにとって安全であり、環境にとってより良いものとなるよう製品を設計しています。

- マッピングと働きかけ
- 査定と管理
- 革新

# サプライヤーへの働きかけと 説明責任に対するAppleの取り組み

サプライヤーがAppleの規範と基準を遵守できているかを  
独立した第三者機関による査定を通じて確認し、改善を  
促しています。2021年の報告期間では、52か国で1,177件の  
査定を実施しました。そのうち行動規範に関する査定は  
886件、製錬所と精製所の査定は291件でした\*。  
2007年以来、Appleの直接製造費支出先の94パーセントが、  
Appleによって管理される査定の対象になっています。

独立した第三者機関による査定に毎年含まれるのは、従業員からの苦情や申し立てに応じる目的、または予測分析にもとづくサプライヤー施設のリスクを検証する目的で実施される抜き打ち査定と抜き打ち訪問です。2021会計年度には、サプライヤー施設への事前通知を行わない抜き打ち査定と調査を211件実施しました。

私たちの目標は、見つけた問題を是正する支援をしないままAppleのサプライチェーンからサプライヤーを除外することではなく、サプライヤーと一緒に彼らの管理システムをより良いものに改善できるよう支援することです。サプライヤーがAppleの要件を満たすために業務を改善しようとしなかった場合、または改善できない場合は、Appleのサプライチェーンから除外されることもあります。2009年以来、Appleの要件を満たすように業務を改善しようとしなかった、または改善できないという理由で、24の製造サプライヤー施設と170の製錬所および精製所をAppleのサプライヤーチェーンから除外しました。



さらに詳しく

サプライヤー査定とサプライヤーへの働きかけについて詳しくは、[Appleとサプライヤーの連携\(英語\)](#)をご覧ください。

\*Appleは、米国証券取引委員会の開示規則に従い、3TGの製錬所と精製所に関する暦年の査定情報を報告しています。Appleの年次紛争鉱物報告書(英語)は、<https://www.apple.com/jp/supplier-responsibility/> でご覧いただけます。



# 01 自らとサプライヤーに求める 最高レベルの基準

高いパフォーマンスを促進し、サプライヤーに説明責任を課すには、違反が発覚した場合にそれに対処し、是正措置が講じられたことを検証できる強固なプロセスが必要です。私たちはこれらのプロセスを是正措置計画および是正措置検証と呼んでいます。

## 重大な違反への対処

重大な違反は、Appleの規範に対する最も深刻な違反です。重大な違反が認められた場合は、サプライヤーの最高経営責任者に通知され、そのサプライヤーはただちに指導監督の対象となります。指導監督期間は、Appleが重大な違反を認めた時点から始まり、サプライヤーがすべての是正措置を終えたときAppleが判断した時点で終了します。指導監督の結果、新しいプロジェクトに携われなくなったり、新しい取引を行えなくなったり、Appleとのそれまでの取引が打ち切られることがあります。

サプライヤーは、重大な違反をただちに是正するだけでなく、違反の根本的原因に対処するための変更を管理システムで行い、違反の再発を確実に防ぐための対策を講じて、それを維持していかなければなりません。また、国連が定めるビジネスと人権に関する国連指導原則に従って、影響を受けた従業員に対して救済措置を講じる必要があります。

負債による強制労働、労働時間の違反、未成年者就労など、特定の規範に対する違反があった場合にサプライヤーが取らなければならない追加の是正措置手順も設けています。その詳細は補足ガイドの[\*\*Appleとサプライヤーの連携 \(英語\)\*\*](#)に記載されています。

私たちは独立した第三者機関と絶えず連携し、その能力を活用しながらサプライヤーを評価して、Appleの高い基準を満たしているかを検証しています。重大な違反が見つかった場合は、Apple主導の第三者機関による査定と能力構築の取り組みだけではなく、レスポンシブル・ビジネス・アライアンスによるValidated Assessment Programなど、Appleの製造ライン以外も含めた全施設を全体的に評価する査定を受けるよう、サプライヤーに求めています。このように様々な対策を組み合わせて講じな

がら、Appleの規範と基準に対する違反の防止に努めています。

## 以下は、「重大な違反」と呼ばれる最も深刻な違反の例です。

- 虐待
- 未成年者就労
- 負債による強制労働
- 強制労働
- 改ざん
- 報復
- 査定の妨害
- 贈収賄
- 危険または体に有害な環境に従業員が置かれており、重いけがや病気、物的損害、何らかの損失といった、差し迫った重大なリスクにつながる可能性がある
- 安全装置が無効になっていたり、ロス管理システムが正常に機能しておらず、重大な事故を防ぐための追加の制御機能もない
- 保守が不十分であるか、または意図的に回避されているために、環境を守るための減少装置が機能していない
- 環境面で必要な承認を受けていない、または制御が行われていない
- 禁止物質の使用
- 有害廃棄物の不法投棄

## ビジネスにより深く関わることで増大する効果

私たちは、自らとサプライヤーが満たすべき基準を引き上げる機会やサプライヤーの成長を支援する機会を常に模索していますが、一つの方法として、Appleのデュー・ディリジェンスの範囲を広げることが挙げられます。それにより新たなリスクを特定し、社内の業務レベルでビジネスへの意欲を促

進させ、データを活用しながらAppleのリソースと支援を投入すべき対象をよりの確に特定できます。

予測分析や、長年にわたって蓄積された堅牢な査定データ、第三者機関によるホットラインとサプライヤー従業員への聞き取りから得たフィードバックを活用することで、追加のサポートと監視が必要なサプライヤーを一段と特定しやすくなります。

過去に、ある施設で働くサプライヤー従業員たちから、採用時に人材斡旋業者から約束された報酬が、雇用時にサプライヤーから提示された金額と異なったという報告が寄せられたことがありました。同じ時期に似た苦情が複数のサプライヤー従業員から寄せられたことから、この施設により大きな問題があることを推測した私たちは、焦点を絞った監査を実施し、数百人ものサプライヤー従業員と面談を行いました。その結果、その人材斡旋業者はより多くの従業員を募るために雇用時のボーナス額をつり上げて提示していたことや、サプライヤー側は人材斡旋業者に対して十分なデュー・ディリジェンスを実施していなかったことが判明しました。この問題を是正するために、影響を受けたサプライヤー従業員に対し30日以内に未払いのボーナスを全額支払うこと、関連した人材斡旋業者との取引を打ち切ること、問題の再発を防ぐために人材斡旋業者の採用活動を監視するためのデュー・ディリジェンスの手順を追加で策定することなど、サプライヤーに直ちに措置を講じるよう求めました。

## サプライチェーン全体でAppleの 基準を推進する様々な方法

### 早期の取り組み

私たちは、製品の設計と開発の最も早い段階からAppleの基準を組み込んでいます。この取り組みは、サプライヤー、素材、製品を作るために利用するプロセスや機器の選定にも影響を及ぼします。

### 行動規範に関する査定

従業員や経営陣との面談、現場での実地検証、サプライヤー記録の確認などが含まれます。

### 特殊査定

事業の性質や従業員グループにもとづいて、サプライヤーが追加で特殊査定を受ける場合があります。

### 調査

懸念が報告された場合、それが従業員からのものか、非政府組織や報道によるものかに関わらず、通常24～48時間以内に迅速に調査を実施します。その後あらゆる不遵守の問題に対処し、サプライヤーと連携してその問題の根本的原因への対策を立て、予防措置をとってそれを維持し、影響を受けた従業員に対して救済措置を講じます。

### 能力構築

サプライヤーと協力して、いかなる不遵守もただちに是正するとともに、サプライヤーの管理システムの強化に努めます。それによりサプライヤーの事業全体のパフォーマンスが改善され、Apple以外の取引先の人々にも良い影響を与えます。

### 継続的なトレーニング

特定分野の専門家やオンライン教材へのアクセスを提供することで、学習と能力開発の機会を提供します。



さらに詳しく

2021年のAppleのサプライヤーによるパフォーマンスについて詳しくは、90ページの「サプライヤーのパフォーマンスと成長」をご覧ください。





# Appleの価値観を実践する | 教育プログラムの 管理基準の強化

**職業訓練やインターンシップは、自分の選択した分野で実践的な経験を積みながら教育課程と収入を補いたいと考える学生にとって、充実した経験となる場合があります。多くの国では、職業訓練やインターンシップ、または実地訓練を完了することが専門学校や職業訓練機関を卒業するための正式な要件となっています。トレーニングへのアクセスや雇用市場を確保する目的に加え、特に新型コロナウイルス感染症の影響による失業問題に対処するために、多くのプログラムが政府の政策や世界中の教育機関からの資金を通じて援助を受けています。**

しかしそれと同時に、職業訓練学校や職業訓練の要件を満たすために仕事を探している学生たちは、彼らの学習の目標や要件を十分に配慮していない雇用主や人材斡旋業者からの被害を受けやすくなることもあります。2021会計年度には、サプライヤーが労働力の需要を満たすためにAppleの規範と基準に違反して学生を雇用した事例が10件見つかりました。私たちは、学生の教育プログラムやトレーニングのニーズに関係がほとんど、あるいはまったくないうえに、賃金、労働時間、安全な職場配置に関する適切な法的要件も遵守できていなかったそれらの事例一つひとつに対して迅速に行動を起こし、サプライヤーとともに問題に対処しました。

事例内容に合わせた解決策と継続的な救済措置が必要となるこのようなケースは、学校経営者とのやりとりや問題発覚後に学生を追跡することが困難な場合もあるため、是正プロセスが複雑になることがあります。不遵守の事例を見つけた場合、私たちはサプライヤーと密接に連携して、学生が抱える特定のニーズ（逸失賃金の払い戻し、学校や自宅へ

の安全な帰還、教育プログラムやトレーニングプログラムの要件を満たす求人先への再配置、完了したコースや実務体験に対する学業単位の取得など）に対処できる計画を立てられるようサプライヤーを支援しました。その後は独立した第三者機関と協力して是正が行われたことを検証し、教師や学生と面談を行って報復行為がなかったことを確認しています。

私たちはAppleの規範と基準を改定し、サプライヤーが学生を雇用できるのは、教育機関が提供する認定教育プログラムまたは認定トレーニングプログラムに関連する場合のみに限定するものとし、労働力の需要を満たす目的や短期的な人員不足を解消する目的は認めないものと明確に規定しました。また、そのような雇用の承認プロセスも強化しました。

サプライヤーは教育機関と連携する前にこのプロセスを適用し、実習生、インターン、そのほかの学生たちが受講している教育プログラムが適切に管理されていることを確認しなければなりません。その方法には、教育機関に関する適

切なデュー・ディリジェンスの実施、配置先の仕事と専攻分野の一致のほか、契約、賃金、労働時間に関する法的要件を確実に遵守することが含まれます。私たちはその後に現地を訪問し、従業員の面談を行って遵守状況を確認します。

世界では、大学生やそれより上の年齢の学生たちが、夏休みのアルバイトやパートタイムの仕事として自分の専攻分野とは関係のない職種に応募しています。そうした労働者はAppleのサプライチェーンでは比較的少数ですが、学生たちはそれぞれの能力に応じてサプライヤーの仕事に応募することが認められています。そしてすべての従業員と同じように、彼らもAppleの厳格な規範と基準に守られています。

# 最初から維持するAppleの価値観

私たちは、製品の設計と開発の最も早い段階からAppleの基準を導入するために事業全体で取り組んでいます。共に仕事をするサプライヤーの選択から、Apple製品に使われる素材、製品を作るために利用するプロセスや使用する機器に至るまで、細部にわたってAppleの価値観を組み込んでいます。



さらに詳しく

私たちがAppleの規範と基準をどのようにサプライチェーン全体に導入しているかについて詳しくは、[Appleとサプライヤーの連携\(英語\)](#)をご覧ください。

## 責任ある調達

私たちは、素材の調達サイクルと製品の開発サイクルの早い時点でリスクを特定して軽減するための包括的なアプローチを採用しています。製造が開始される前に人と環境へのリスクが軽減されるよう、製造サプライヤー候補と施設を査定することもその一環です。2020会計年度以来、規範に関連するリスクについて評価を受けたサプライヤー候補の9パーセントがAppleの規範と基準を満たす能力または意志がないと判断され、サプライチェーンへの参加を拒否されました。サプライヤー選考プロセスの期間中、私たちは独立した第三者機関による査定を定期的に現地で実施し、環境および労働安全衛生のほか、労働者の権利と人権に関するリスクを確認して、新しい取引を開始する前にサプライヤー候補が抱える課題を査定しています。

また私たちは、調達プロセスで判明した不遵守の問題をサプライヤー候補が是正できるよう、たとえサプライヤーがAppleとの取引を獲得できなかった場合でも支援を行います。プログラムを拡張して行っているこの取り組みは無償で提供され、サプライヤーの参加は任意です。2020年以来、Appleとの取引を獲得できなかった企業の68パーセントがこのプログラムに参加するに至り、Appleの事業やサプライチェーンの外で働く人々や地球の保護にも一役買っています。

直営店のApple Storeの清掃を担うサプライヤーなど、非製造業サプライヤーの選定においても早い段階からの関与に取り組んでいます。2021年には、米国とカナダの清掃

サービスプロバイダ候補向けの情報のリクエストプロセスを改定し、Appleが求める要件と基準をより確実に遵守できる企業を特定するために役立つ基準を追加しました。

## 製造前に特定し軽減するリスク

製品設計やプロセス設計の早期段階、素材の選択、製造の最終工程、ロジスティクスなどあらゆる場面において、最新の調査結果、査定データ、知見を活用しながら改善のための新しい機会を絶えず模索しています。私たちの取り組みが目指すのは、製品開発プロセスのあらゆる段階で準備を完全に整えることです。

●**施設の準備**：サプライヤーがAppleとの取引を獲得した後、Appleのサプライチェーンに参加する新施設の検証を継続的に実施し、環境および労働安全衛生に関するリスクと機会を量産開始前に特定します。また、Appleの規範と基準が新しい建物の建設中で遵守されているかを検証したり、Appleの廃棄物ゼロプログラムへの参加といった、環境への取り組みが行われていることを生産が始まる前に確認します。2021会計年度には、このプロセスの一環として97の新しい施設を審査しました。

●**製造の準備**：新しい施設だけでなく、新しく導入される製造プロセスの審査も実施しています。2021会計年度には、十分な機械防護、電気保安対策、防火システムの設置が適切に行われているかの確認を行い、運用開始前に健康、安全、環境に関する216件のリスクを軽減しました。さらに、149の素材を審査して、従業員の化学物質への暴露など、素材による危険性を製造開始前に軽減しました。



# 01

## 自らとサプライヤーに求める 最高レベルの基準

### 成功につながる基盤の提供

新しいサプライヤーがAppleとの取り引きを獲得すると、Appleの要件を迅速に理解して遵守できるよう、サプライヤーのオンボーディングプロセスを通じたサポートを開始します。包括的な管理システムを確立できるようにサプライヤーを指導することもその一環です。2021年には、新しいサプライヤーがAppleとの業務関係のさらに早い段階から関与できるように、このオンボーディングプロセスを拡大しました。私たちはまずサプライヤーの労務計画と生産スケジュールを理解したうえで、彼らの採用管理システムにおける課題を分析し、さらに雇用プロセスを監視することで、問題が具体化する前に軽減できるようサプライヤーと連携しました。なおこの取り組みは、あるプロジェクトのためにサプライヤーが選定されてから、生産を開始するまでの間に行われました。



### さらに詳しく

私たちがApple製品に使われる素材をどのように選定し、責任ある方法で調達しているかについて詳しくは、61ページの「素材」セクションをご覧ください。

# 68%

取り引きを獲得できなかったサプライヤー候補の68%が、調達プロセスで発覚した不遵守の問題を是正するための支援を受けることを選択しました

# 成長する事業と責任

私たちが創造する製品からその製造方法に至るまで、Appleの価値観は私たちのあらゆる意思決定に組み込まれています。その基礎にあるのは、Apple製品を作る人々とその周りに広がるコミュニティを含む、Appleの事業に関わるすべての人々の権利を尊重するという理念です。この取り組みは、Appleとサプライヤーが事業を展開し、素材を調達するあらゆる場所に広がっています。

## 製造の枠を超えた基準

絶えず成長するAppleのビジネスは、新しい分野への拡大も続けています。私たちはそれに合わせ、サプライヤーとの関わり方のモデルも適応させています。2012年にAppleのコールセンター、ロジスティクス、リペアセンターにサービスを提供するサプライヤーまで査定の対象範囲を広げる取り組みを始めましたが、製造以外の分野でAppleのビジネスをサポートするサプライヤーの数はそれ以来ますます増え続け、私たちはそれに合わせて独立した第三者機関による査定の実施範囲を拡大しています。例えばそれには、Appleの各チームをサポートする人材派遣会社など、様々なサービスを提供するサプライヤーが含まれます。

去年は私たちの関与度を高め、Apple TV+やApple Fitness+といったAppleのコンテンツサービス部門を含む、Appleの事業としては比較的新しい領域をサポートするサプライヤーもAppleの規範と基準の適用対象としました。その例の一つが再生可能エネルギーのサービスプロバイダです。2021年は、主要な再生可能エネルギープロジェクトのデベロッパーとサービスプロバイダとの契約書にAppleの規範に関する文言を含めることで、Appleの規範と基準の適用範囲をクリーンエネルギー分野まで広げました。

1,177

件の査定を52か国で実施しました





最終組み立て、インド



# 前進を加速させるパートナーシップ

価値ある前進を果たすためには、他者と協力し合い、様々な分野や地域から最高のアイデアを集め、仕組みそのものを根本から変える持続可能なソリューションを設計し、それを世界中の人々やコミュニティに波及させる必要があります。私たちはこの分野をリードし、世界中の業界団体、市民社会団体、複数の利害関係者によるイニシアティブと協力してベストプラクティスを推進し、他者の考えや経験に耳を傾けて学び、革新的なソリューションを広めて、誰もが一段と早いペースで前進できるよう支援していることを誇りに思います。



## Alliance for Water Stewardship (AWS)

AWSは、企業、政府、市民社会の間の協力関係を育み、ウォーターシュワードシップの慣行を世界規模で実践するためのフレームワークと基準を提供する世界的なイニシアティブです。

—  
世界中で地域水資源の持続可能性を向上させるために、Appleはサプライヤー各社や業界内のほかの企業に対してAWS基準についての認識を広め、その採用を促す活動を続けています。

Appleは、AWSの理事会に参加する初のエレクトロニクス企業です。

Appleは、AWS ICTセクターのワーキンググループに参加しています。



## ChemFORWARD

ChemFORWARDは、化学物質の危険有害性に関する実用的な検証済みデータとより安全な代替物質へのアクセスを拡大することで、製品の設計や製造により安全な化学技術が採用されるよう推進するバリューチェーンの協力関係です。

—  
Appleは、ChemFORWARDの共同設計パートナーです。Appleは、ChemFORWARDの技術諮問グループの共同議長です。



## Clean Electronics Production Network (CEPN)

CEPNは、電子機器サプライチェーンにおける化学物質の安全性を改善することに取り組む複数の利害関係者によるイニシアティブです。

—  
Appleは、CEPNの創立メンバーであり、デザインチームの委員を務めています。





## European Partnership for Responsible Minerals (EPRM)

EPRMは市民社会、業界、政府間のパートナーシップで、人力小規模採掘の分野における責任ある採掘と調達の慣行、そして鉱山コミュニティの社会状況と経済状況の改善に力を入れています。

—

AppleはEPRMのメンバーです。



## Fund for Global Human Rights

Fund for Global Human Rightsは、世界25か国以上で現地の人権団体と連携する公共財団です。

—

AppleとFundは、草の根運動家、人権擁護活動家、環境保護活動家への支援を目的としたパートナーシップを結んでいます。



## IMPACT

IMPACTは、安全性や人権がリスクにさらされる領域で、天然資源の管理方法を変えるために取り組んでいる非営利団体です。

—

Appleは、鉱物サプライチェーン内の人権リスクや、サプライチェーン関連の活動がコンゴ民主共和国の人力小規模採掘コミュニティで社会福祉や環境保全にもたらす影響を測定して記録するため、IMPACTのインタラクティブなプラットフォームの開発を支援しました。



## Institute of Public and Environmental Affairs (IPE)

IPEは北京を拠点とする主要な非営利の環境研究組織で、政府や企業の環境関連データの収集、照合、分析を専門的に行っています。独自のプラットフォームとパートナーシップにより、環境変革の実現、環境情報開示の促進、環境ガバナンスのメカニズム改善に取り組んでいます。

—

Appleは、IPEによるCorporate Information Transparency Index (CITI) のマスターレベル認定を受けた初めての企業として、中国国内のサプライヤー各社に積極的に働きかけ、気候資源保全の目標達成を支援するとともに、業界内のほかの企業による同様の取り組みをサポートすることにも尽力しています。



## 国際労働機関 (ILO)

国際労働機関は、労働分野のための国連機関です。政府、雇用主、従業員を結びつけ、雇用機会の創出、職場での権利の確保、社会的保護、社会的対話に取り組むことで、労働の未来のために人を中心としたアプローチを推進しています。

—

Appleは、権利に関するトレーニングや労働者の声を伝えるための活動など、多くのプロジェクトで国際労働機関との取り組みを行っています。

Appleは、国際労働機関の強制労働グローバル・ビジネス・ネットワークのメンバーであり、運営委員を務めています。



## 国際移住機関 (IOM)

国際移住機関は国連の一機関であり、移住についての主要な国際的専門家です。人道的かつ秩序ある移住の管理を実現するための支援、移民問題における国際協力の推進、移住の問題点に対する実践的な解決策を見つけるためのサポート、難民や国内避難民などを含む移民への必要に応じた人道支援を行っています。

—

Appleは、国際移住機関と共同で、責任ある労働者採用ツールキットの開発に取り組みました。国際移住機関はAppleのサプライヤー向けにこのツールキットに関するトレーニングも提供しています。



## Pact

Pactは、貧困と周縁化を撲滅するために約40か国で活動する国際開発組織です。

—

AppleはPactと連携して、コンゴ民主共和国の鉱山地域の周辺コミュニティで暮らす採掘事業者、若者、コミュニティ職員を対象に、人権意識を高めるトレーニングや職業教育プログラムを提供しています。



## Platform for Accelerating the Circular Economy (PACE)

PACEは世界経済フォーラムによって設立され、2018年以来、世界資源研究所が運営しています。リーダーたちを集めて循環型経済のための行動指針 (Circular Economy Action Agenda) に則った野心的な活動を推し進めることで、力を合わせて循環型経済への移行を加速するため取り組んでいます。

—

Appleは、PACEの理事会のメンバーを務めています。



## Public-Private Alliance for Responsible Minerals Trade (PPA)

PPAは、アフリカ大湖沼地域における倫理的な鉱物の生産、貿易、調達を支援する、複数のセクターからなるイニシアティブです。

—

Appleはガバナンス委員を務めており、2019年にはPPAとともにコンゴ民主共和国とルワンダを訪問しました。

## RE 100

### RE100

RE100は、世界で最も影響力のある企業が集まって100%再生可能電力への移行を推進する世界的なイニシアティブです。

—

Appleは、RE100の諮問委員会のメンバーを務めています。



Responsible Business Alliance  
Advancing Sustainability Globally

## レスポンシブル・ビジネス・アライアンス (RBA)

レスポンシブル・ビジネス・アライアンスは、世界規模のサプライチェーンにおける企業の社会的責任に重点的に取り組む世界最大の業界連合です。

—

Appleは、サプライヤー責任に関する自社プログラム全体の様々なイニシアティブで、レスポンシブル・ビジネス・アライアンスおよびその加盟企業と、年間を通じて頻繁にコラボレーションを行っています。また、正会員として以下のような複数のリーダーシップ的役割を担っています。

- レスポンシブル・ビジネス・アライアンスの理事会員。
- 責任ある労働イニシアティブ (RLI) の設立運営委員。
- 責任ある鉱物イニシアティブ (RMI) の運営委員。



CEBA  
Clean Energy Buyers Association

## Clean Energy Buyers Alliance (CEBA)

CEBAは、大規模なエネルギー購入者のための会員制組織で、すべてのエネルギー購入者にクリーンエネルギーの利用を促し、強靱なゼロカーボンエネルギーの未来を作ることに取り組んでいます。

—

Appleは、サプライチェーンおよび国際協力のワーキンググループのメンバーです。



## 責任ある労働イニシアティブ (RLI)

レスポンシブル・ビジネス・アライアンスによって設立された責任ある労働イニシアティブは、様々な業界の複数の利害関係者によるイニシアティブです。グローバルサプライチェーンにおいて強制労働の被害を受けやすい労働者の権利が常に尊重され、促進されるように力を注いでいます。

—

Appleは、責任ある労働イニシアティブの創立メンバーであり、運営委員を務めています。

## RESOLVE RESOLVE

RESOLVEは、持続可能性に取り組む主要なNGO団体です。意外でありながらも最も必要とされる革新的なパートナーシップを結ぶことで、社会、健康、環境に関する深刻な課題への持続可能なソリューションを生み出しています。

—

Appleは、サーモン・ゴールドプロジェクトのために、RESOLVEおよびティファニー (Tiffany & Co.) とのパートナーシップを結びました。これは、小規模な金採掘事業者たち、そしてユーコン、アラスカ、ブリティッシュコロンビアの辺境地に暮らす現地の人々と協力し、サケなどの魚が生存できる河川を復元するための採掘慣行を支援するプロジェクトです。



## 責任ある鉱物イニシアティブ (RMI)

レスポンシブル・ビジネス・アライアンスの一環であるRMIは、自社サプライチェーンで責任ある鉱物の調達に関する課題に取り組んでいる様々な業界の企業のための、最も活用されているリソースの一つです。

—

Appleは、責任ある鉱物イニシアティブの運営委員を務めています。



HUMANITY  
UNITED

## Humanity UnitedのインキュベーションによるWorking Capital Innovation Fund

Working Capital Innovation Fundは、より透明性に優れた倫理的なサプライチェーンに対する需要に応えるため、拡張性のあるイノベーションに投資する初期段階のベンチャーファンドです。対応が必要とされる、弱い立場にある労働者の保護や責任ある調達に取り組んでいます。

—

Appleは、Working Capital Innovation Fundの創立メンバーです。





上から順に：

リサイクル工程(米国)、最終組み立て(インド)、  
最終組み立て(中国)、最終組み立て(ベトナム)、  
最終組み立て(米国)、最終組み立て(アイルランド)



# 02 労働者の権利と人権

働く人の声を広める

職場の満足度の向上

人権擁護活動家と環境  
保護活動家の支援

責任ある労働者採用

私たちは何をする時でも、人を第一に考えます。このことは、世界が地球規模の健康危機による影響と格闘し続ける今日でも、変わらない真実であり、重要な価値観です。

Appleのサプライチェーンで働く人々を守るという私たちの取り組みがこれまでに揺らいだことはありません。それを支えているのは次のシンプルな信念です。

人は尊厳を持って扱われるべきであり、自分が持つ権利を理解するべきです。その権利が尊重されない時は、声を上げることができなければなりません。そしてその声にAppleが耳を傾け、行動を起こすことを当然のこととして期待できるようであるべきです。

最後に、Appleのサプライチェーンにおける問題に対処するだけでは十分ではないと私たちは考えます。そのため私たちは、得た教訓やツールを他者と共有し、彼らの取り組みから学び、協力し合いながら、より早く前進するための力をすべての人に与えられるよう努力を続けていきます。



# 労働者の権利と人権に関する規範の要点

従業員が尊厳と敬意を持って扱われる安全で健康的な職場で働く権利は、誰もが持っているものです。Appleの規範が定める労働者の権利と人権に関する規定は、あらゆる段階でサプライヤーに説明責任を課しています。



## 差別の禁止

サプライヤーは、人材採用およびそのほかの雇用慣行において、年齢、障がい、民族性、性別、配偶者の有無、国籍、支持する政党、人種、宗教、性的指向、性自認、組合への所属、そのほか国や地方の適用法令により保護されているすべてのステータスにもとづいて、いかなる従業員も差別してはなりません。サプライヤーは、適切な法令や規則で求められる場合または職場の安全のために必要な場合を除いて妊娠テストや医療検査を要求してはならず、さらに、テスト結果にもとづいて不適切に差別してはなりません。



## 未成年者就労の防止

サプライヤーは、15歳、法で定められた最低就労年齢、または義務教育を完了する年齢のうち、一番高い年齢に満たない従業員を雇用することはできません。サプライヤーは、国際労働機関の最低年齢条約(第138号)第6条に準ずる教育的効果を目的とした合法的な職場実習プログラムや、最低年齢条約(第138号)第7条に準ずる軽易な労働の機会を提供することができます。



## 労働時間

サプライヤーは残業時間を含めて週の労働時間を60時間までに制限しなければならず、従業員には7日ごとに1日以上の休日が提供されなければなりません。通常の週の労働時間は48時間を超えてはいけません。また、サプライヤーは労働時間と休日について、すべての適切な法令および規則に従うよう求められます。さらに、残業はすべて自発的に行われるものでなくてはなりません。



## 強制労働の防止

サプライヤーは、すべての作業が自発的に行われるようにしなければなりません。政府が発行した従業員の身分証明書や渡航書類を没収することは固く禁じられています。サプライヤーは、従業員が理解できる言語で雇用の条件を明確に伝える契約書を用意しなければなりません。サプライヤーは、職場内での移動や、会社が提供する施設への出入りに関して不当な制限を課してはなりません。従業員は、就職するための斡旋手数料またはそのほかの類似の手数料を、雇用者またはその代理業者に支払うことを求められないものとしします。



## 未成年従業員の保護

サプライヤーが18歳未満の従業員を雇用できるのは、その従業員が法で定められた最低就労年齢以上である場合に限るものとし、国際労働機関の最低年齢条約(第138号)に準じて、彼らに高リスクの作業を行わせないようにするものとしします。

さらに、サプライヤーは18歳未満の従業員に残業や夜間作業を求めることはできません。サプライヤーは、指導要録の適切な維持、教育パートナーによる厳格な精査、適切な法令とAppleの規範に沿った学生の権利の保護を通じて、学生従業員を適切に管理できるようにしなければなりません。



## 苦情への対応

サプライヤーは、従業員が苦情を報告できる実効的なシステムを用意し、経営陣と従業員間のオープンなコミュニケーションを促進するものとしします。



## 賃金、福利厚生、契約

サプライヤーは、正確な賃金を適時に支払うことをはじめとする、賃金と福利厚生に関連したすべての法的要件を満たさなければなりません。さらに、懲戒処分の方法として減給を使うことは禁じられています。一時的に外部から調達した労働力の利用はすべて、現地の法の範囲内において行われるものとしします。



## ハラスメントと虐待の禁止

サプライヤーは、ハラスメントと虐待のない職場作りを確約する必要があります。サプライヤーは、言葉による虐待やハラスメント、心理的なハラスメント、精神的および身体的強要、セクシャルハラスメントなどに限らず、辛辣な扱いや非人道的な扱いで従業員を脅かしたり、そういった扱いの対象にしてはなりません。



## 結社と団体交渉の自由

サプライヤーは、従業員が干渉、差別、報復、嫌がらせ行為を受けることなく、他者と関わり、団体の結成や団体への参加または不参加を自らの意思で決め、団体交渉を行えるように、法で認められた自らの権利を自由に行使することを許容するものとしします。



## 教育プログラムの管理

サプライヤーは、指導要録の適切な維持、教育パートナーによる厳格な精査、関連法令に沿った学生の権利の保護を通じて、サプライヤー施設で実施される学生のためのプログラムを適切に管理できるようにしなければなりません。サプライヤーは、サプライヤー施設で働くそのような学生全員に対し、適切な支援とトレーニングを提供するものとしします。

# 働く人の声を広める

**Appleのサプライチェーンで働く人々の尊厳と福祉を守るためには、効果的な苦情報告ルート、従業員と経営陣の継続的なコミュニケーション、そしてサプライヤー従業員からのフィードバックが必要不可欠です。日常的な会話や従業員代表との面談、職場の満足度調査、匿名のホットライン、フォーカスグループ、年次査定での面談など、様々な機会を通じてサプライヤー従業員から直接フィードバックを得ることで、労働者の権利と人権の尊重をAppleのグローバルサプライチェーン全体で徹底することができます。また、このフィードバックを活用しながら、新たなリスクへの対処や、サプライヤー従業員と経営陣のための権利に関するトレーニングの改善、Appleの規範と基準の継続的な強化も行っています。**

## サプライヤー従業員に自らの権利を教える

人権の尊重は、人権意識を高めることから始まります。Appleの規範と基準では、従業員に職場での権利に関するトレーニングを提供することをサプライヤーに義務付けています。一般的に新入社員向けのオリエンテーションで実施されるこのトレーニングでは、国際的な労働基準、現地の労働法、環境衛生と安全、そしてAppleの規範と基準が定める権利の保護といった項目を取り上げます。サプライヤー従業員はこのトレーニングを通じて、賃金率、労働時間と残業のポリシー、苦情報告のシステムと匿名ホットライン、報復行為を一切容認しないAppleのポリシー、職場や職務に特有の労働安全衛生の基準など、多くのトピックについて理解を深めることができます。これまでに2,360万人を超えるサプライヤー従業員が、職場での権利と人権に関するトレーニングを受講しました。

2021年には、強化されたトレーニングをサプライヤー従業員の母国語で直接提供できる新しいデジタルプラットフォームを立ち上げました。この新しいプラットフォームを活用すると、労働法や職場環境の要件に関する知識のギャップを特定することができるようになり、必要に応じてユーザー体験を調整できるので、教材の理解度を向上させることができます。さらに、トレーニングの内容を最も効果的で取り組みやすいものに調整するためにサプライヤー従業員を対象としたフォーカスグループを実施しました。2022年にはこのトレーニングの提供先サプライヤー施設をさらに拡大する予定です。

## 結社と団体交渉を自由に行う権利の尊重

Appleの規範と基準はサプライヤーへの要件として、団体の結成や団体への参加または不参加を自らの意思で決め、団体交渉を行えるというサプライヤー従業員の権利について規定しています。これには、結社の自由や苦情報告システムの設置に関するポリシーの文章化、交渉への誠意ある対応、署名された団体交渉協約の内容の履行などをサプライヤーに求める内容が含まれます。現地の法によって結社と団体交渉を自由に行う権利が制限される場合でも、サプライヤー従業員が干渉、差別、報復、嫌がらせ行為を受けることなく結束して個人または団体で雇用主と向き合えるように、サプライヤーが代わりとなる法的手段を妨げることは禁じられています。2021年には、22か国にある580の施設で労働組合に加入している労働者が雇用され、442の施設で団体交渉協約について従業員たちと協議が行われました。

2021年も引き続き国際労働機関と連携し、ベトナムでは、結社と団体交渉の自由に関する要件など、国全体で施行された新たな労働者保護の政策や労働改革についてサプライヤーが学び、認識を高められるよう取り組みました。

## 権利者の意見に耳を傾ける

サプライヤー従業員との面談は、私たちが実施する全査定において重要視する要素の一つです。私たちは毎年、数万人のサプライヤー従業員と、彼らのマネージャーが同席しない状況で現地の言葉を使って面談を行います。彼らの就業中の体験が、査定期間中の監査担当者による視察内容と一致するかどうかを判断するためです。2021会計年度には、



# 02 労働者の 権利と人権

新型コロナウイルス感染症の大流行による様々な課題に直面しながらも、査定プロセスの一環として前年度に比べて3万5,000人以上多い8万7,626人のサプライヤー従業員と面談を実施しました。私たちは、いかなる形態の報復もAppleの規範に対する重大な違反とみなしています。昨年は、面談に参加した従業員がそのあと報復を受けていないかを確認するため、4万2,230件以上の電話をかけました。

## 2,360万人以上

2008年以来、自らの権利についてトレーニングを受けたサプライヤー従業員の数

## 352,589人

面談や満足度調査を通じて、職場での体験について直接調査したサプライヤー従業員の数

## 22万人

苦情報告ホットラインの啓蒙キャンペーンの対象となったサプライヤー従業員の数

Appleの規範と基準では、サプライヤー施設での苦情報告システムなど、意見表明のルートを確認するよう求めています。また、第三者機関が運営する匿名のホットラインや、Appleの環境保護とサプライチェーン改革チームへの連絡をあらゆる言語でいつでも直接行えるシステムも提供しています。問題が報告された場合、サプライヤーの経営陣はただちに調査を行って問題を迅速に解決するよう求められます。

2021年には、第三者機関が運営する苦情報告ホットラインの認知度を向上させるための啓蒙キャンペーンを、主要なサプライヤー施設で働く22万人以上の従業員を対象に実施しました。キャンペーンの一環として情報カードやパンフレットを1万枚以上配布したほか、キャンペーン参加施設の各所でビデオの上映、情報ブースの設置、ポスターの展示を実施したところ、初回導入の結果として第三者機関が運営するホットラインの利用率に22パーセントの増加が見られました。2022会計年度にはこのキャンペーンの規模を拡大し、より多くのサプライヤーに対して展開する予定です。

### サプライヤー従業員の懸念の声に応え、 是正措置を講じる

従業員からのフィードバックは、透明性を高め、従業員の権利を守るうえで必要不可欠な要素です。またそれは、彼らが自らの権利を認識していて、報復を恐れず自由に発言できる方法として苦情報告ルートを信頼している表れでもあります。フィードバックを受け取ることで、サプライヤーは問題に対処して是正する機会を得られるのと同時に、Appleがサプライヤーのパフォーマンスを改善するためのより良い方法を見つける機会にもつながります。

2021年にホットラインを通じてサプライヤー従業員から寄せられた報告には、賃金と福利厚生、従業員の人間関係、サプライヤー施設での福利厚生、人員体制の安定性、健康と安全に関する問題等が含まれており、内容を詳しく調査した結果、その約40パーセントがAppleの規範に対する違反であることが判明しました。私たちは報告を一つひとつ調査し、サプライヤーと直接連携しながら、発見されたすべての不遵守問題の改善と是正に取り組みました。報告

ルートを通じて従業員からフィードバックを受けたサプライヤーは、労働時間、退職手続き、賞与のタイミング、個人用保護具の利用など、様々な内容の是正措置を講じました。

### 職場の満足度の向上

私たちは、Appleの規範と基準で求められている面談と苦情報告ルートに加え、サプライヤー従業員との関わり合いから、従業員の全体的な職場満足度を理解することに努めています。2021年には、中華圏、インド、アイルランド、マレーシア、フィリピン、シンガポール、英国、米国、ベトナムにある191の施設で働く264,963人のサプライヤー従業員に対し、職場での体験に関する調査を匿名形式で実施しました。これは前年度の調査と比べて約2倍の人数です。サプライヤー従業員にとって最も重要な問題をより明確に特定するため、調査対象者には、労働環境および生活環境、食事、管理体制を含む、職場の様々な側面について意見を求めました。そしてサプライヤーと連携してその結果を分析し、従業員のニーズや懸念に対処するための是正措置計画を立案しました。その結果、より良い通勤手段の選択肢の提供、賃金と賞与の引き上げ、社食メニューの改善、新人マネージャーに対するスキル向上の機会の提供など、3,944件に及ぶ是正措置がサプライヤーによって講じられました。

### 経営陣と従業員の継続的な対話を促進

雇用主と従業員の間コミュニケーションの不足や中断が発生すると、それが労働問題や職場の満足度の低下につながる場合があります。私たちは、管理者がサプライヤー従業員とより良い対話の場を持つことができ、説明責任を果たせる環境を促進するために、グローバルサプライチェーンにおける適正な労働を支援する組織であるSCORE Academyとのパートナーシップを継続し、国際労働機関が開発したトレーニングカリキュラムをベースとしたSCORE Programの立ち上げを成功させました。SCORE Programでは、サプライヤー従業員を意思決定プロセスに直接参加させることで、中小企業の

## プログラムの歩み

### 2021年

- Appleの規範と基準の適用範囲を、Apple TV+やApple Fitness+などのコンテンツサービスをサポートするサプライヤーに拡大

### 2020年

- 行動規範に関する査定の対象を、直営店のApple Store、Appleのマップ、人工知能と機械学習をサポートするサービスプロバイダに拡大

### 2017年

- 賃金と福利厚生、強制労働の防止、学生インターンの管理において、労働者の権利と人権に関するサプライヤーへの要件を厳格化

### 2012年

- 行動規範に関する査定の対象を、Appleのコールセンター、ロジスティクス、リペアセンターに拡大

### 2011年

- 労働時間プログラムの立ち上げ

### 2008年

- 行動規範において、負債による強制労働を重大な違反として定義
- 従業員の権利に関するトレーニングプログラムの立ち上げ

### 2007年

- 行動規範の適用範囲をサプライチェーンのより深い階層の部品製造業者に拡大

### 2005年

- 2005年版Appleのサプライヤー行動規範を策定

事業拡大と職場環境の改善を支援することを目指しています。中国のサプライヤー施設で開始されたこのプログラムでは、環境および労働安全衛生に関するリスク、職場における対話、生産性、職場でのハラスメントの防止などの問題を解決するにあたって経営陣やサプライヤー従業員の代表者たちが協力し合える機会を提供しています。

## 人権擁護活動家と環境保護活動家の支援

地域の一人ひとりの声に力を与えることは、サプライチェーンのより深い階層でリスクや機会を特定し、評価するうえで極めて重要です。2021年、私たちは鉱山コミュニティにおける社会的および経済的権利、現代の奴隷制度の阻止、報道の自由などの問題に取り組む世界中の人権擁護活動家や環境保護活動家など、60以上の団体を支援しました。

こうした支援の多くは、世界25か国以上で現地の人権団体と連携する公共財団、Fund for Global Human Rightsとの継続的なパートナーシップにより実現しました。同財団の取り組みは、活動家たちを支援し、様々な運動を立ち上げるほかに、持続的な変化を生み出そうと取り組むグループや個人を支援することで人々の生活を向上させることを目標としています。私たちは、鉱山コミュニティの経済的および社会的権利、包括的な経済成長、司法による擁護、環境正義、法の支配、健康と安全、鉱山コミュニティへの公正な補償といった幅広い課題に最前線で取り組む同財団の活動家や人権擁護活動家の活動に対して資金援助を行っています。こうしたAppleの支援のもと、同財団は2021年に11の草の根組織とパートナーシップを結びました。

Stop Slavery Awardの受賞歴を持つAppleは、トムソン・ロイター財団が取り組む報道の自由の推進、より包括的な経済の促進、人権の擁護に関する活動を過去2年間にわたって支援しながら、同財団と強固なパートナーシップを築いてきました。2021年には、Appleの支援を受けた14名の若い人権擁護活動家が、トムソン・ロイター財団のChangemakers Programmeに参加しました。Changemakers Programmeは、気候変動、社会経済の包摂性、報道の自由、データに関する権利やデジタル権

を含む、差し迫った人権問題に対して具体的な解決策を考案する世界中のイノベーターたちが集結するプログラムです。

彼らはプログラムの一環として、最前線の擁護活動家と、メディアを通じてそのような問題への関心を集めているフリーの現地ジャーナリストの能力をつないで育てることを目標とする数週間のプログラムに参加します。

Appleは、トムソン・ロイター財団のTrustLawにも支援を提供しています。TrustLawは、世界中の人権擁護活動家や環境保護活動家に無料の法的支援や調査、トレーニング、ツール、リソースを提供するプログラムで、175か国以上に広がるネットワークを活用して12万人以上の弁護士を代表する数百ものリーガルチームと連携し、4千以上の団体に無償の法的支援を行っています。

## サプライヤーのパフォーマンスを向上させることで従業員の満足度を改善

中国の東莞市にある主要サプライヤーは、2020年に高い離職率に直面し、Appleが行った調査でサプライヤー従業員の満足度が低いレベルにあることが判明しました。

この施設は複数の調査カテゴリで平均よりも低いスコアとなり、総合スコアはAppleが調査を実施した全施設の下位10パーセントに位置付けられました。そこで、Appleのチームはこのサプライヤーと協力して調査結果を分析し、改善できそうな点を特定。サプライヤーはそれを受けて、社食メニューの改善、賃金と賞与の引き上げなどを実施しました。2021年に再度調査を行ったところ、職場の満足度はすべての調査カテゴリで増加していました。施設全体における従業員の満足度は25パーセント向上し、離職率も約6パーセント低下しました。Appleは今後もこのサプライヤーと連携しながら、さらなる改善を推し進めます。



### さらに詳しく

Appleの規範と基準をどのようにサプライチェーン全体に導入しているかについて詳しくは、[Appleとサプライヤーの連携 \(英語\)](#)をご覧ください。





最終組み立て、インド



# 責任ある労働者採用

**Appleのサプライチェーンで働く人々の権利と尊厳を尊重する  
私たちの取り組みは、彼らがサプライチェーンに参加する前から  
始まります。**

## Appleのサプライチェーンで働く労働者を強制労働 から守る

Appleの規範と基準、そしてそれらが提供する保護は、職種や地理的な場所、サプライチェーンへの参加経緯にかかわらず、すべての従業員に平等に適用されます。強制労働を一切容認しない方針もその一つです。

私たちは、Appleのサプライチェーンで働く従業員を強制労働から守るため、サプライヤーとともに厳格なポリシーと手順を実践しています。例えば、強制労働違反の発生リスクが高くなる立地、過去のパフォーマンス、違反や申し立ての記録といった要因にもとづいて、査定を実施するサプライヤーを選定することもその一環です。サプライヤーが外国人契約従業員を雇用していたり、その施設がよりリスクの高い移住ルートに所在するなど、事業の性質や従業員グループによっては追加の特殊査定を受ける場合もあります。また、Appleの規範と基準では、苦情を報告できる実効的なシステムをすべてのサプライヤー従業員に提供することも求めています。さらに、第三者機関が運営する匿名のホットラインや、Appleの環境保護とサプライチェーン改革チームへの連絡をあらゆる言語でいつでも直接行えるシステムも提供しています。問題が報告された場合、サプライヤーの経営陣はただちに調査を行って問題を迅速に解決するよう求められます。

私たちは、世界中に広がるAppleのサプライチェーン全体において、いかなる形の強制労働も固く禁止しており、抜き打ち査定も含め、すべてのサプライヤー査定で強制労働

の証拠がないか調査しています。昨年は1,100件以上の査定を実施した結果、サプライチェーンで強制労働が行われた事例は一切なかったことがわかりましたが、職を得るために従業員が斡旋手数料を支払っていた事例が台湾で2件発覚しました。これはAppleの規範に違反する慣行です。私たちは、そのサプライヤーに対して従業員に全額を直接払い戻すことを求め、その後に第三者監査機関を通じて払い戻しが行われたことを確認しました。

## Appleのサプライチェーンでの負債による強制労働を防ぐ

私たちは負債による強制労働を一切容認しておらず、この行為を最も深刻なレベルである重大な違反とみなしています。斡旋手数料の支払い、従業員のパスポートや身分証明書の没収、従業員の移動の自由の制限は、どれもAppleのサプライチェーンにおける顕著なリスクであり、Appleの規範と基準に違反します。そのような違反を特定して是正措置を講じるために、私たちは2008年から業界最先端のプログラムを導入しています。

サプライヤーは、労働者の採用および雇用に関連して従業員に手数料を請求することが禁止されています。たとえ、サプライヤーが操業する国や従業員の母国の法定限度額内の手数料であっても容認されません。斡旋手数料の徴収が発覚した場合には、被害を受けた従業員への早急な措置を講じ、斡旋手数料を従業員に直接払い戻すようサプライヤーに求め、払い戻しが行われたかどうかを、第三者監査機関を通じて確認します。2008年から2021会計年度



までの期間に、Appleのサプライヤーから3,320万ドルの  
 斡旋手数料が37,322人のサプライヤー従業員に払い戻さ  
 れました。

Appleの規範と基準の導入をさらに強化するために、高リ  
 スクの労働者移住ルートや、外国人契約従業員の雇用が  
 一般的に行われている地域など、特定の高リスク地域で負  
 債による強制労働に特化した監査を実施しています。自国  
 を離れ、海外で職を得ることを選択した外国人契約従業員  
 の割合はAppleのサプライチェーン内においてごくわずか  
 ですが、彼らは斡旋手数料を支払わされるリスクがより高  
 く、結果として負債による強制労働へとつながることがあり  
 ます。

2021年には、負債による強制労働に特化した査定を、日  
 本、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ、ベト  
 ナム、アラブ首長国連邦で実施しました。この査定の目的  
 は、労働者採用プロセスのどの段階においても、外国人契  
 約従業員による斡旋手数料の支払いはなかったことを特  
 定して確認すること、そして外国人契約従業員の採用、契  
 約、管理手続きにおける不履行を特定することにあります。  
 すべての査定において、サプライヤーと人材斡旋業者から  
 提出された書類を検証し、人材斡旋業者および外国人契  
 約従業員との面談を行っています。

## 責任ある労働者採用に対するAppleの取り組み

人材斡旋業者はAppleのサプライヤーではありませんが、  
 Appleの規範と基準が適用されます。そのため私たちは  
 サプライヤーと彼らが利用する人材斡旋業者と緊密に連

携し、Appleの規範と基準の要件が採用プロセスの早い  
 段階から導入されるように、トレーニングの実施とツールの  
 提供を徹底しています。

まず始めにAppleのサプライヤーと協力関係にある人材  
 斡旋業者を特定し、次に人材斡旋業者とサプライヤーに  
 働きかけ、責任ある労働者採用慣行に関するトレーニング  
 を提供します。さらに、従業員が自国を離れる前とサプ  
 ライヤー施設に到着した後に、自らの権利に関するトレー  
 ニングを提供します。

2020年には、サプライチェーンのより深い階層にある採  
 用ルートの現状を一段と明確にするために、広範囲に及ぶ  
 人材斡旋業者のマッピングを実施しました。2021年はこ  
 の取り組みをさらに拡大し、32か国で482のサプライヤー  
 施設が利用する1,182の人材斡旋業者を特定しました。

これらの人材斡旋業者には87万人以上の労働者が登録  
 しており、そのうちの42万7,000人以上がAppleの製造  
 ラインで働いています。また、サプライヤーを選定する際  
 のデュー・ディリジェンスのプロセスの一環として、インド、韓  
 国、マレーシア、台湾、タイ、ベトナムのサプライヤー候補  
 に対しても、人材斡旋業者のマッピングの実施と、責任ある  
 労働者採用に関するトレーニング受講の義務化を始めま  
 した。

私たちは、Appleのサプライチェーンで働く人々だけでなく  
 世界中の何十万もの人々のためにも、この情報をもとに特

定された業者に働きかけ、対象を絞ったトレーニングや  
 能力構築を提供し、労働慣行の改善を目指します。

## 国内の労働者採用に関するデュー・ディリジェンスの強化

Appleの責任ある労働者採用プログラムは当初、外国  
 人契約従業員に焦点を当てていましたが、その後に国  
 内で採用する従業員のためにデュー・ディリジェンスを拡  
 充、強化しています。Appleの行動規範に関する標準の  
 査定に加え、人材斡旋業者への実地調査と面談を実施  
 することで採用プロセスを直に視察し、サプライヤーの  
 雇用プロセスを重点的に調査します。2021会計年度に  
 は、差別的な人材募集要項、学生やインターンの違法採  
 用、入社支度金の不払いなどの非準拠慣行を特定する  
 ため、ソーシャルメディアに掲載された募集要綱や採用  
 イベントのモニタリングなどを含む146件の重点監査と  
 調査を行いました。

## Appleの清掃サプライチェーン全体の能力構築

私たちは、Appleのサプライチェーンのあらゆるレベルで  
 責任ある労働者採用を推進する取り組みの一環として、  
 清掃サプライヤーの能力構築を着実に進めてきました。

2015年の初め、私たちは自らのデュー・ディリジェンスを  
 通じ、直営店のApple Storeに清掃サービスを提供する  
 サプライヤーの多くが業務の再委託を何層にも重ねてい  
 たために、賃金や労働時間、従業員の扱いに関する方針

# プログラムの歩み

## 2021年

- 人材斡旋業者のマッピングを拡大したことにより、Apple  
 のサプライチェーン全体で特定された人材斡旋業者の数  
 が約3倍に増加

## 2020年

- レスポンシブル・ビジネス・アライアンスを通じて、責任ある  
 労働者採用ツールキットを業界に拡大
- Appleのサプライチェーンにおける人材斡旋業者の広範な  
 マッピングを実施

## 2019年

- 責任ある人材採用デュー・ディリジェンスツールキットを導入
- 人身売買から逃れた人たち向けの雇用機会プログラムを英  
 国とヨーロッパ全土で拡大

## 2018年

- トムソン・ロイター財団より「Stop Slavery Award」を受賞
- 国際移住機関と協力し、人身売買から逃れた人たちが  
 Appleのサプライヤーでフルタイムの職を得るためのルート  
 作りを開始
- Appleのサプライチェーンにおける外国人契約従業員の移  
 動と雇用について、よりリスクの高い移住ルートをマッピング
- 国際移住機関と協力し、出発前にオリエンテーショントレ  
 ニングを実施する取り組みをサプライチェーン内で拡大

## 2017年

- 現代の奴隷制度に関するAppleの見解を初めて公開

## 2015年

- 斡旋手数料を禁止するポリシーを制定

## 2014年

- 国際移住機関とのパートナーシップを締結

## 2008年

- 規範の要件として初めて、従業員による斡旋手数料の支払  
 いを制限



2008年から2021会計年度までの期間に、Appleのサプライヤーから3,320万ドルの  
 斡旋手数料が37,322人のサプライヤー従業員に払い戻されました。



や慣行などが掌握しづらい状況であることを突き止めました。この問題に対処するため、清掃サービスの再委託は事前の承諾を得たうえで、一層下までとする制限を設けました。この方針は長年にわたって採用され、効果を上げ続けています。

また、清掃サプライヤーがAppleの規範と基準を遵守しているか確認するため、独立した第三者監査を通じて定期的に査定を行っています。査定には清掃作業員との一対一の面談が含まれ、その面談では彼らのマネージャーが同席しない状況で作業員の母国語を使い、賃金の支払い時期や支払い状況、作業員が自らの権利について理解しているか、苦情報告システムを利用できているかなど、幅広い項目について確認します。このような査定と継続的な取り組みにより、私たちは課題や機会を特定し、サプライヤーの改善を支援することができます。これはApple Storeに関わる作業員だけでなく、これらの清掃サービスプロバイダを通じて雇用されるすべての人々に良い影響を与えることにつながります。

## ツールとトレーニングを利用した労働者採用慣行の改善

人権を守るためには、まず人権に関する意識を高める必要があると私たちは考えています。2008年以来、2,360万人を超えるサプライヤー従業員が自らの職場での権利に関するトレーニングを受講しています。しかし採用過程全体で労働者を支援するとなると、人材斡旋業者やサプライヤーも含め、エコスシステムの一部であるすべての人々に

力を与え、労働者の権利があらゆる段階で尊重されるための取り組みで彼らが積極的な役割を果たせるようにする必要があります。

2020年、私たちは国際移住機関とレスポンシブル・ビジネス・アライアンスの協力のもと、アジアのよりリスクの高い移住ルート5か所で操業するすべての製造サプライヤーと、世界中で操業するすべての物流サプライヤーおよび清掃サプライヤーにAppleの責任ある労働者採用ツールキットを導入し、採用に関するデュー・ディリジェンスの向上を支援しました。2021年もこの取り組みを続け、10か国にある39以上のサプライヤー施設に拡大しました。トレーニングを受けた従業員は全世界でおよそ7万7,000人に達し、そのうちの66パーセントがAppleの製造ラインで働いています。2021年には、サプライヤーが派遣労働者や下請け労働者、学生、インターン、実習生など、そのほかのグループに関連したリスクを特定して対処できるよう、引き続き新しいツールを追加しました。人材斡旋業者がリスク評価を実施するためのツールを導入し、Appleのサプライチェーンと人材斡旋業の下請け業界全体でデュー・ディリジェンスのプロセスを標準化できるよう支援しました。

また、教育テクノロジー企業のQuizrrと協力し、Appleのサプライチェーンにおけるデジタルワーカーの権利に関するトレーニングを、Appleの責任ある労働者採用の要件のもとづいて開発しました。このトレーニングは、Appleの規範と基準、そして国際労働機関の中核的労働基準を基盤とするもので、サプライチェーンのあらゆるレベルでの責任

ある労働者採用に関する知識と理解を深めることを目的とし、労働者、人材斡旋業者、マネージャー、サプライヤー施設の採用担当者向けに設計されています。トレーニングには、雇用慣行、職場のポリシー、職場における対話、新型コロナウイルス感染症に関連する健康と安全のベストプラクティスについてのモジュールが含まれています。

2021年、このトレーニングは試験導入の一環として、台湾とタイで働く4,600人以上のサプライヤー従業員とフィリピンの人材斡旋業者に提供されました。今後はすべての外国人契約従業員に対象を拡大し、出身国から出発する前のトレーニングと、就業国へ到着した後のオリエンテーションで実施する予定です。

## 業界全体で推進する責任ある労働者採用基準

私たちは、自社のサプライチェーン内で大きな成果を上げ続けていますが、すべての人がより速く前進できるよう、自らが学んだことや開発したツールを他者とも共有しています。

2020年にはレスポンシブル・ビジネス・アライアンスと共同で、責任ある人材採用デュー・ディリジェンスツールキットのカスタマイズと拡大を行いました。そして2021年には、新たにレスポンシブル・ビジネス・アライアンス加盟企業20社がそれぞれのサプライチェーンにこのツールキットを導入し、業界全体の職場の能力構築に貢献しています。

# 1,182社

32か国にある482の施設が利用している、特定された人材斡旋業者の数



# サプライチェーンにおける強制労働を防ぐためのAppleの取り組み

Appleは強制労働を一切容認しません。私たちは、サプライヤーが事業を展開している50以上の国と地域に独立した第三者機関などの専門家チームを有しており、誰一人として強制的に働かされることがないよう、それらのチームがサプライヤーを監視し、業界の一步先を行くレベルの手順を実施しています。Appleの包括的なポリシーには

サプライヤーと契約を締結する条件についての規定も含まれ、私たちは基準を常に引き上げ続けています。

## ①

最高レベルの基準を設定する。

強制労働の排除は、最高レベルの基準を設定し、それを維持することから始まります。強制労働のリスクから人々を守るため、Appleの基準は多くの場合、法的要件をはるかに上回っています。



国際的なフレームワークと連携

Appleのポリシーと、そのサプライチェーンに課される要件は、国際労働機関、ビジネスと人権に関する国連指導原則、経済協力開発機構などが定める、労働者の権利と人権に関する国際基準に準拠しています。



人権に関するAppleのポリシー

人権に関するAppleのポリシーでは、お客様、従業員、ビジネスパートナー、サプライチェーンのあらゆるレベルで働く人々を含めたすべての人を、Appleがどのように扱うかについて規定しています。

[人権に関するAppleのポリシー（英語）を読む](#)



Appleのサプライヤー行動規範とサプライヤー責任基準

Appleのサプライヤーに課される要件には、責任ある労働者採用に関する厳格な基準が含まれており、この基準をすべてのサプライヤーに適用することで、私たちは全世界の労働者を保護しています。私たちは、十分なデュー・ディリジェンスを実施できない地域での労働者の採用を厳しく禁じ、誰であれ仕事を得るために金銭を支払うべきではないという信念にもとづいて斡旋手数料ゼロポリシーを維持しています。このため、私たちの要件は、多くの地域で法的要件よりもはるかに厳しいものとなっています。

[Appleのサプライヤー行動規範とサプライヤー責任基準を読む](#)

## ②

早い段階から関わる。

強制労働のリスクに根本的に対処するには、人々がAppleのサプライチェーンに加わる前の段階に対しても働きかけなくてはならないことを、私たちは認識しています。



徹底したマッピングをもとに戦略を策定

効果的な戦略を策定するには、自らのサプライチェーンについて深く理解する必要があります。現在までに、私たちは32か国のサプライヤーと提携している1,000以上の人材斡旋業者をマッピングしました。



優れた戦略には優れたツールが必要

国際移住機関とともに開発したAppleの責任ある労働者採用ツールキットは、データを効果的に管理、報告できる使いやすいツールをサプライヤーとその人材斡旋業者に提供し、人々がAppleのサプライチェーンに加わる前から強制労働のリスクを軽減します。また私たちは、実践的なトレーニングを提供するだけでなく、ほかの企業も使えるようにこれらのツールを公開しています。



認識が力になる

私たちはサプライヤーに対し、従業員の勤務開始日に職場での権利に関するトレーニングを実施するよう義務付けることで、すべての人が自分の権利と、権利が尊重されない場合の対処法（匿名でAppleに直接連絡できることなど）について認識できるようにしています。Appleのサプライチェーンに占める割合がごくわずかな外国人契約従業員も、母国を離れる前と就業国への到着後にトレーニングを受けます。これまでにAppleのサプライヤーは2,360万以上の人々に職場での権利に関するトレーニングを提供してきました。さらに昨年私たちは、それぞれの職場での体験について理解を深めるために、サプライチェーンで働く35万人以上の人々に調査を直接実施しました。



改善を続けていくための投資

権利に関するトレーニングの体験、従業員の意見を届けるプラットフォーム、そしてサプライヤー従業員の教育機会を継続的に改善していくためのプログラムを拡充するために、私たちは、新しく設立したサプライヤー従業員育成基金を通じて5,000万ドルを投資しています。

## ③

サプライヤーに説明責任を課す。

私たちは、徹底した防止策を講じるだけでなく、独立した第三者機関に査定を依頼して、サプライヤーがAppleの基準を満たしていることを確認しています。強制労働の証拠も、すべてのサプライヤー査定で調査します。Appleの規範と基準に対する違反が見つかった場合、私たちは、問題を是正してサプライヤーの業務を改善するための措置を即座に講じます。



綿密な査定

私たちは、独立した第三者機関によるサプライヤー査定を定期的に実施しており、抜き打ち査定を行うこともあります。査定では、Appleの基準全体で500以上に及ぶ項目が遵守されているかを確認します。広範な書類を調査して、採用と人事に関するすべてが正確に記録されていることも確認します。さらに、リスクのあるサプライヤーには特別な強制労働査定を実施し、事業全体のパフォーマンスを確かめるためにValidated Assessment Programなどの施設全体を対象とした査定に参加するよう、多くのサプライヤーに求めています。サプライヤーの遵守状況や能力にギャップが見つかった場合、私たちは是正措置計画の履行をサプライヤーに要求します。これまでに、Appleの直接製造費支出先の94パーセントが、私たちの査定の対象になっています。



すべての報告内容を調査

サプライヤーのパフォーマンスを徹底的に査定してAppleの基準が守られているかを確認しているほかに、私たちは報道機関、政府、市民社会団体、Appleのサプライチェーンで働く人々からも報告を受け取っています。また、一般の方にも懸念があれば [apple.com/jp/supplier-responsibility](https://apple.com/jp/supplier-responsibility) を通じてお寄せいただくよう呼びかけています。私たちはすべての報告内容について調査し、多くの場合、24時間以内にAppleのチームを現場に派遣します。



迅速な措置と厳しい罰則

いかなる形態であれ、強制労働はAppleの要件に対する最も深刻なレベルの重大な違反とみなされます。重大な違反が認められた場合、サプライヤーのCEOに通知され、そのサプライヤーはただちに指導監督の対象となります。そして、その状態は是正措置計画が完了するまで続きます。指導監督期間中は、新規プロジェクトや新規事業から除外されたり、それまでの取り引きが打ち切られることがあります。また、サプライヤーがAppleの基準を満たせない、または満たそうとしない場合は、商業的な罰則が課されるだけでなく、Appleのサプライチェーンから除外されることもあります。2009年以来、Appleの要件を満たすことができなかったことを理由に、私たちは24の製造サプライヤー施設と170の製錬所および精製所を除外しました。



今年度に講じた措置

2021会計年度、1,100件以上の査定を実施した中で、強制労働はAppleのサプライチェーン内に1件も見つかりませんでした。台湾ではサプライヤーの従業員が斡旋手数料を支払ったケースが2件見つかりました。いずれも同じサプライヤーでした。Appleの要件に従って、そのサプライヤーは手数料を従業員に直接返金しました。現在までに、3,320万ドルの斡旋手数料が、Appleのサプライヤーから37,322人の従業員に払い戻されています。

## ④

進捗を追跡し、透明性のある方法で報告する。

改善を続けていくには、透明性と説明責任が重要です。2007年以来、私たちはすべての事業について自らの取り組みを報告書で公開し、進捗と課題を透明性のある方法で共有しています。



Appleのサプライチェーンにおける人と環境に関する年次進捗報告書

2007年以降、毎年発行しているこの報告書（旧称：サプライヤー責任進捗報告書）には、Appleがサプライヤーに課している要件の進捗状況、課題、将来に向けた計画がすべての領域にわたって詳しく説明されています。

[Appleの年次進捗報告書を読む](#)



人身売買と強制労働をなくす取り組みに関する開示文書

これは、サプライチェーン全体で強制労働リスクを防止し、対処するためにAppleが進めている取り組みに焦点を当てた専門的な文書で、製造、素材と物品の調達、サービスをはじめとしたAppleの事業全体のデュー・ディリジェンスプロセスなどが記載されています。また、この報告書からは、Appleがビジネスと人権に関する国連指導原則に準拠していることや、英国、オーストラリア、カリフォルニア州の規制要件を満たしていることがわかります。

[Appleの開示文書を読む](#)



水準を引き上げ続ける

私たちはサプライヤーに課しているすべての要件を毎年見直し、サプライヤーがAppleとの取り引きを継続するために満たさなければならない基準を絶えず引き上げ、その更新内容を公開しています。

[Appleのサプライヤー行動規範とサプライヤー責任基準を読む](#)



詳しい情報を公開

私たちは、そのほかにもAppleのサプライチェーンについての透明性の高い報告書を公開しています。Appleの紛争鉱物報告書では、責任のある原材料調達に対する私たちの取り組みについて説明しています。Appleの製錬所と精製所のリストでは、Appleのグローバルサプライチェーンで特定されたすべてのスズ、タングステン、 tantalum、金（3TG）、コバルト、リチウムの製錬所と精製所の一覧を公開しています。Appleのサプライヤーリストでは、Apple製品の製造に直接関わるサプライヤーの98パーセント以上に相当する企業とその所在地を公表しています。

[Appleの開示文書を読む](#)

## ⑤

利害関係者と頻繁に協力、連携する。

利害関係者や権利者との協力は、私たちが説明責任を果たして、必要な場合は措置を講じ、急速な進展を遂げるために極めて重要です。



国際労働機関（ILO）

私たちは、権利関連の活動や労働者の声を伝えるための活動など、多くのプロジェクトで国際労働機関と緊密に連携しています。Appleは、国際労働機関の強制労働グローバル・ビジネス・ネットワークのメンバーであり、運営委員を務めています。



国際移住機関（IOM）

Appleは、責任ある労働者採用ツールキットの開発や、このツールキットに関する自社サプライヤーへのトレーニングなど、いくつものイニシアティブで国際移住機関と協力しています。



レスポンシブル・ビジネス・アライアンス（RBA）

私たちは、Appleのプログラム全体にわたる様々なイニシアティブで、レスポンシブル・ビジネス・アライアンスおよびその加盟企業と年間を通じて頻繁に協力しています。また正会員として、理事会役員、責任ある労働イニシアティブの設立運営委員、責任ある鉱物イニシアティブの運営委員など、リーダーシップ的役割をいくつも担っています。



責任ある労働イニシアティブ（RLII）

Appleは、責任ある労働イニシアティブの設立運営委員です。レスポンシブル・ビジネス・アライアンスによって設立された責任ある労働イニシアティブは、様々な業界の複数の利害関係者による取り組みで、グローバルサプライチェーンにおいて強制労働の被害を受けやすい労働者の権利が常に尊重され、促進されるよう力を注いでいます。



Fund for Global Human Rights

Appleは同財団とパートナーシップを結び、現地の声に力を与える活動をしている草の根運動家や、人権擁護活動家、環境保護活動家を支援しています。





最終組み立て、アイルランド



# 03 健康、安全、ウェルネス

安全の文化の構築

健康とウェルネス

より安全な化学技術を通じて  
健康を守る

誰もが安全で健康的な職場で働く権利を持っています。私たちは、製品の製造に使用する素材、機械、プロセスが、私たちのサプライチェーンで働く人々の健康と安全を第一に考えたものとなるよう、製品設計の最初の段階から取り組んでいます。



# 健康と安全に関する規範の要点

安全で健康的な職場の確保は、Appleの規範と基準の中心的な理念であり、サプライチェーンで働く人々を守るうえで欠かせないものです。



## 労働安全衛生と危険防止

サプライヤーは、Appleのために製造または供給を行うすべての素材および物品について、Appleの規制物質仕様書に準拠する必要があります。サプライヤーは、すべての有害化学物質の使用を追跡、確認、承認するための書面によるプログラムを作成し、それを実践しなければなりません。また、新たな購入品のすべてに対して社内で環境および労働安全衛生に関する認可を得る必要があり、化学物質のリストを常に最新の状態に維持することも義務付けられています。サプライヤーはさらに、有害化学物質によるリスクと、そうしたリスクを軽減するための管理システムについて、従業員と情報を共有しなければなりません。



## 感染症への準備と対応

サプライヤーは、職場での感染症の伝播を特定、評価、制御するための準備と対応プロセスについて文書化した内容を実施し、関連する健康機関の指導をモニタリングしたうえで、その推奨内容をプロセスや計画にどう取り入れるのが最適であるかを見極めるものとします。このプログラムは、職場で発生すると考えられる感染症に関連した危険についての徹底的なリスク評価にもとづくものとします。



## 緊急事態の予防、準備、対応

サプライヤーは、起こりうる緊急事態を特定し、その可能性を見極めるものとします。サプライヤーはそれぞれのシナリオについて、生命、環境、不動産への被害を最小限にする緊急対策案と対応手順を作成し、実践するものとします。



## 労働環境と生活環境

サプライヤーは、問題なく使える清潔なトイレと飲料水を従業員に提供するものとします。サプライヤーが提供する食事、調理、保管のための設備は、衛生状態が保たれているものとします。サプライヤーまたは第三者が提供する宿舍は、清潔で安全に保たれ、妥当な居住空間を提供するものとします。



## 健康と安全に関する許認可

サプライヤーは、健康と安全に関する必要な許認可のすべてを取得、更新、遵守しなければなりません。



## 事故管理

サプライヤーは、従業員が健康と安全に関わる事故を報告するためのシステムと、そうした報告の内容を調査、追跡、管理するためのシステムを設置しなければなりません。サプライヤーは、リスクを軽減するための是正措置計画を実践するよう求められ、必要な医療を提供し、従業員の職場復帰をサポートしなければなりません。



## トレーニングとコミュニケーション

サプライヤーは、職場での健康と安全について適切なトレーニングを一種類以上の言語で提供し、従業員全員がトレーニングの内容を理解できるようにしなければなりません。健康と安全に関する情報は、施設内にわかりやすく掲示しなければなりません。



# 安全の文化の構築

**世界規模の健康危機が続く中、Appleのサプライチェーンで働く人々の健康と安全はこれまで以上に重要となっています。私たちはサプライヤーおよび業界全体と協力して、従業員の職場での安全を守るために設けられた最高レベルの基準を維持するよう努めています。これらの基準は、化学物質の安全な取り扱い、緊急準備、健康と安全に関する許認可、生活環境と労働環境、事故管理を対象としています。健康と安全は、私たちが実施する全査定とサプライヤーの能力構築において重要視している要素の一つでもあります。**

## 新型コロナウイルス感染症への対応とリスクの軽減

パンデミックが始まって以来、私たちは自社の従業員、お客様、Appleのサプライチェーンで働く人々の健康と安全を最優先事項に掲げ、支援のための機会を絶えず探ってきました。世界中のサプライヤー従業員の健康と福祉を守るために不可欠な支援は、2021年も継続しました。サプライヤーが新型コロナウイルス感染症に対する管理プロトコルを遵守しているかを確認し、適宜改善を図るために現地またはリモートで200回以上の査定を実施したのも、そうした支援の一環です。また、新型コロナウイルス感染症に関する健康と安全のガイダンスやベストプラクティスを、Appleのサプライヤーだけでなく業界のほかの企業にも定期的に配布しました。

Appleが継続的に実施している新型コロナウイルス感染症対策について詳しくは、13ページをご覧ください。

## 安全の文化の構築

安全の文化を構築するには、最高レベルの基準を設定し、明確で一貫性のあるガイダンスと継続的な働きかけによってパフォーマンスの基準を絶えず引き上げる必要があります。Appleがこの分野に多大な投資を行っているのは、注いだ時間と労力が加速度的な変化として現れ、Appleのサプライチェーンだけでなく、ほかの場所で働く人々を守ることにもつながるからです。

2021年には、サプライヤー各社が自らの施設内でより持続可能な、より深く根付いた安全の文化を育めるように

と、安全の文化に関するガイドの策定に着手しました。さらに、金属部品の表面仕上げ工程で広く使われている陽極酸化処理とメッキ処理について、Appleの安全要件を明確に示した包括的なガイドラインを策定し、122の主要サプライヤーに導入しました。これらの処理においては、安全機能や安全装置の利用、保守や高温作業時の安全要件といった、人々の安全を確保するための厳格な安全プロトコルに従うことが求められます。

## 能力の構築を通じて健康と安全に関する基準を引き上げる

健康と安全は、私たちが実施する全査定において重要視する要素の一つです。査定中にAppleの規範と基準への不遵守が判明した場合は、その企業に合わせた是正措置計画、オンラインのトレーニング教材、環境および労働安全衛生の専門家との能力構築を通じて対処し、今後のパフォーマンスの改善を目指します。

Appleには、健康と安全の様々なトピックについて専門家レベルのガイダンスをサプライヤーに提供できる内容領域専門家チームが存在します。例えば、緊急事態への備えと対応、機械安全対策、産業衛生、化学物質の管理などについてサプライヤーがパフォーマンスのギャップを埋めることができるよう、マンツーマンのアドバイスやオンラインツール、トレーニングを提供しています。2021年には、175のサプライヤー施設が専門家から個別支援を受け、パフォーマンスの改善に向けた対策を取ることができました。



## 03 健康、安全、ウェルネス

監査と継続的な能力構築に加え、私たちはより早い段階からサプライヤーに働きかけて、問題が実際に発生する前に予防する機会を常に探っています。2020年には、サプライチェーン全体で機械の安全性に関連するリスクをマッピングし、追加の支援を優先的に提供する必要があるサプライヤーを特定することで、安全性を積極的に改善するために動き始めました。2021年には、212のサプライヤー施設に対して、機械の購入プロセスで行う安全性評価や機械の使用開始前に行う安全審査に関連する能力を改善する

ための個別支援を行い、製造および保守時に機械を安全に運転する方法について指導しました。

## 175

環境、健康、安全に関するトピックについてAppleの専門家から個別支援を受けたサプライヤー施設の数

## 212

施設における機械の安全性を改善するために、優先的にオンサイトで個別支援を受けたサプライヤー施設の数

## プログラムの歩み

### 2021年

- サプライヤー向けに安全の文化に関するガイドを策定

### 2020年

- 感染症の管理に関する規範と基準要件を強化
- 筐体の製造を担当する機械メーカー向けに機械の安全設計ガイドラインを策定
- 機械の安全性イニシアティブを開始

### 2019年

- 環境および労働安全衛生リーダーシップワークショップの立ち上げ
- 労働安全衛生、化学物質の特定と評価、プロセスの安全管理、化学物質の危険有害性周知、緊急準備と対応に関する新しい規範要件を追加
- 環境に関する許認可データベースの立ち上げ

### 2017年

- EHS Academyのコンテンツをレスポンシブル・ビジネス・アライアンスとInstitute for Sustainable Communitiesのメンバーに合わせて調整

### 2015年

- 環境および労働安全衛生の内容領域専門家向け能力強化プログラムの立ち上げ

### 2013年

- EHS Academyを設立

### 2012年

- 可燃性粉塵の危険性に関する基準を公開



# 健康とウェルネス

**私たちは、Appleのサプライチェーンで働く人々の安全を守るだけでなく、彼らが健康でいられる職場作りに取り組んでいます。この目標を達成するには、サプライヤー従業員に身体と心の健康や福祉を改善するためのツールやリソースを提供する必要があります。**

## サプライヤー従業員のニーズに合わせて、健康とウェルネスに関するプログラムを拡充

2017年以来、私たちは295万人以上のサプライヤー従業員にリプロダクティブヘルス、病気の予防、栄養などに関する健康教育とリソースが行き渡るよう支援してきました。サプライヤーの新入社員オリエンテーションで情報やリソースを紹介したり、健康とウェルネスに特化したトレーニング機会を提供するといったことも行っています。さらに、新たに設立したサプライヤー従業員育成基金を通じて、増大するAppleのサプライチェーンの従業員に健康とウェルネスに関する重要なプログラムの提供を続けています。

2021年には、過去5年間の取り組みを土台として、サプライヤー従業員を対象にニーズ評価を実施し、どんな健康知識とスキルが有用なのか、Appleのプログラムに今後どんなことを期待しているかについてのフィードバックを共有する機会を提供しました。具体的には、6つのサプライヤー施設の1,600人以上の従業員にアンケート調査を実施し、フォーカスグループを開催したほか、個別面談を行いました。この評価の結果をもとに、私たちはサプライヤーと協力して、メンタルヘルス、食生活と運動、リラクゼーション、個人の衛生習慣、睡眠に関するツールやリソース、情報をより多く提供できるよう取り組んでいます。

改定版のトレーニングは2022年から導入し、実施国をただちに増やしていく計画です。

## 健康教育の拡充

2021年には、参加サプライヤーの従業員の最大80パーセントが女性であるベトナムで、女性の健康プログラムの拡充を続けました。リプロダクティブヘルスの問題解決に取り組むとともに、現地のパートナーと協力して、パンデミック下での従業員のメンタルヘルスをサポートするためのオンラインビデオも配信しました。

また、ベトナムの2つのコミュニティヘルスセンターで性と生殖の問題に取り組んでいる健康サービスプロバイダ向けのトレーニングも支援しました。サービスプロバイダは、家族計画のカounseling、子宮頸がんのスクリーニング、性感染症の検査と治療に対する新しいアプローチ、マタニティケア、性と生殖に関する一般的な健康カounselingについてトレーニングを受けました。これらのコミュニティヘルスセンターでサービスを利用した人は、Appleのサプライヤー施設の従業員891人を含め、総勢1,181人にのぼります。

さらに、同僚に対し教育を行うピア・エデュケーター50人とサプライヤー施設の保健スタッフ7人も、性と生殖に関する健康カounselingのトレーニングを受けました。その結果、2021年には7,900人のサプライヤー従業員に健康に関する重要な情報と支援が提供されました。



## 健康と福祉のための包括的アプローチを採用

メンタルヘルスに関するリソースにアクセスできることは、心身の健康と福祉に極めて重要であり、人々が新型コロナウイルス感染症による問題に直面する中で、その重要性はさらに増しています。2021年に、私たちは北京師範大学やメンタルヘルスの専門家と協力して、身体と心の健康と福祉に対する包括的なアプローチの強化に取り組みました。その一環として、サプライヤー従業員を対象に、メンタルヘルスに関する具体的なニーズや、サプライヤーから現在入手できるリソースについてコンサルテーションを実施し、これをもとに現状の課題を特定して行動計画を立てました。

この評価に参加した従業員にはそれぞれへの推奨事項が記載された報告書が個人情報を守る形で提供されたほか、評価結果は2022年に導入予定の新しいプログラムとリソースに活用されました。

## プログラムの歩み

### 2021年

- 専門家およびサプライヤー従業員と協力して、内容を強化したメンタルヘルスプログラムを策定
- メンタルヘルス、食生活と運動、リラクゼーション、個人の衛生習慣、睡眠に関するツールやリソース、情報をより多く採り入れることで、新入社員オリエンテーションを強化

### 2019年

- プログラムをベトナムに拡大
- 施設内診療所で働くスタッフ向けトレーニングをベトナムで導入
- 100万人のサプライヤー従業員が健康教育プログラムに参加
- 栄養に関するトレーニングをサプライヤーの新入社員オリエンテーションに導入

### 2018年

- プログラムをインドに拡大
- 主要サプライヤー施設にて、健康や生殖に関する様々な問題について独立した検診を匿名で受けられるように出資

### 2017年

- 中国で健康教育プログラムの立ち上げ
- 女性の従業員を対象にした健康意識を高めるための健康プログラムの立ち上げ

### 2013年

- 現地マネージャーたちの専門知識を広める目的でApple Supplier EHS Academyを創設
- サプライチェーン内の人間工学的リスクを分析

# より安全な化学技術

Appleのサプライチェーンの枠を越えて、働く人の健康と安全を守る



## 最高レベルの安全基準を設定

働く人を守る取り組みは、素材の安全性に関する厳格な基準を設定し、維持することから始まります。人々の健康と環境を守るため、規制要件を上回る基準を設定することも珍しくありません



サプライヤーに課される要件は、国際的な法令、規制、環境基準に準拠しており、多くの場合それらを上回る



製品と製造工程は、最初からより安全な素材を使用するように設計



## 業界をリードする透明性と情報開示

より安全な化学技術を促進するには、まず化学物質の用途や保管方法、取り扱い方、使用量、実施中の防護対策を理解する必要があります。そのためには、業界の基準を超えた、より深いレベルの透明性が求められます



1,000以上の施設からデータを収集



17,000以上の化学物質を特定



## Appleのサプライチェーン全体でより安全な代替物質を採用

私たちは、サプライヤーが最初からより安全な推奨代替物質を簡単に選べるようにすることで、より安全な化学物質の利用を促進しています



より安全な代替物質への取り組みが評価され、米国環境保護庁によるSafer ChoiceプログラムのPartner of the Yearを受賞



2018年以来、Appleの最終組み立て施設のすべてが、より安全な洗浄剤と脱脂剤のみを使用



2022年に、ChemFORWARDと連携して、安全性が認められている洗浄剤のリストを公開予定



## 業界全体の前進を加速

私たちは、Appleのサプライチェーンだけでなく、ほかの場所で働く人々にも好影響が及ぶよう、業界の基準を引き上げるとともに、さらに進んだ化学技術の促進につながる適正な市場環境作りに尽力しています



Clean Production Actionと連携して、エレクトロニクス業界やほかの業界で使われている洗浄剤の安全性を評価するための新しい認証制度を創設



電子機器の製造に使われる洗浄剤に適用されるIPC-1402規格の作成を支援することで、安全な物質への移行を容易にし、普及をサポート



CEPNのToward Zero Exposureプログラムに創設メンバーとして参加し、電子機器の製造に携わる人々の有害化学物質への暴露をなくすための取り組みを推進



# より安全な化学技術を通じて健康を守る

**より安全でより環境に優しい素材をAppleの製品に採用することは、働く人々やお客様の安全を守ることにつながります。循環するサプライチェーン内で安全な素材がリサイクルされれば、Appleのサプライチェーンの枠をはるかに越えて、私たちが事業を展開するコミュニティと地球にも好影響をもたらすことができます。**

私たちの取り組みは、素材の安全性に関する厳格な基準を設定し、維持することから始まります。人々の健康と環境を守るため、規制要件を上回る基準を設定することも珍しくありません。私たちの基準は、Appleの規範と基準、および規制物質仕様書に記載されており、国際的な法令や指令、規制機関による規制、エコラベルの要件、環境基準にもとづいています。

私たちは、こうした基準を出発点に、より安全な素材を使用する製品と製造工程を積極的に設計し、健康と安全に関する適切なプロトコルをサプライチェーン全体で徹底して実践することで安全性をさらに高めています。また、より安全な素材を使用することが業界の標準となるように、社外の組織と協力しながらAppleのサプライチェーンの枠を越えて働きかけています。

## 透明性と説明責任の基準を設定する

Appleの規範と基準では、すべての従業員の健康と安全を守るための対策を講じるようサプライヤーに求めており、化学物質の安全な使用もその中に含まれています。化学物質の管理プログラムを実効性の高いものにするには、使用されている化学物質と従業員の保護対策について包括的に理解する必要があります。このためには、化学物質の用途や保管方法、取り扱い方、消費量、従業員のために実施している保護対策といった情報が開示されるなど、単なる化学物質リストにとどまらない、透明性の高い情報がサプライヤーから詳しく報告されなければなりません。

2021会計年度には、Appleの化学物質の安全性開示の一環として、1,000以上のサプライヤーが化学物質リストと、その保管方法および安全に関するプロトコルをAppleに開示しました。その過程で私たちが特定した独自のプロセス薬品と用途は17,000以上にのぼります。この取り組みには、Appleの直接支出先の大半が参加しており、中国でAppleが管理しているサプライヤーの95パーセント以上が含まれています。このデータから、より安全な化学物質への代替を推し進める継続的な取り組みをいかに優先すべきか、そしてAppleのサプライチェーンで働く人々の健康と安全を最も効果的に確保するためにはどこに安全管理対策の焦点を置くべきかを判断しています。

## より安全な代替物質をサプライヤーが利用できるようにする

私たちは、化学物質が使用されている製造工程や、従業員を化学物質への暴露から保護する方法をより深く理解するために、サプライヤーが開示している包括的な化学物質リストを利用しています。Apple製品の製造工程で使われるプロセス薬品、特に洗浄剤と脱脂剤は、Appleのサプライチェーン内で最もよく使われる物質の一つであり、サプライヤー従業員がAppleの製造施設内で最も頻繁に使う化学物質に分類されます。私たちは自らのサプライチェーン内においてサプライヤーが最初からより望ましい代替物質を簡単に選択できるようにすることで、プロセス薬品に代わるより安全な代替物質の使用を推進しています。

2018年以来、Appleの最終組み立て施設のすべてがより安全な洗浄剤と脱脂剤のみを使用しており、現在は部品製造業者と連携して、これらの業者も望ましい化学物質を製造工程で使用するよう支援しています。

また、ほかの化学物質についてもより安全な代替物質の採用を拡大していくため、化学物質の安全性開示を通じて収集したデータと、より安全な洗浄剤と脱脂剤の採用を推進するために確立したプロセスを活用して、接着剤、染料などAppleのサプライチェーンで大量に使用されているものをはじめとした幅広いカテゴリーの化学物質に目を向けています。

2021年、Appleは、より安全なプロセス薬品の使用を自社のサプライチェーンで拡大する取り組みが評価され、米国環境保護庁によるSafer ChoiceプログラムのPartner of the Yearを2年連続で受賞しました。私たちは業界でこの賞を受賞した初めてかつ唯一の企業です。これは、自らのサプライチェーン内で改革を推し進める取り組みと、より安全なプロセス薬品の採用を拡大するために主要機関と協力を続けてきたことが認められた結果です。

1,000以上

化学物質の使用と安全性に関するデータを開示しているサプライヤー施設 (Appleの直接支出先の大部分に相当) の数

2年連続

米国環境保護庁によるSafer ChoiceプログラムのPartner of the Yearを受賞

## 労働者をさらに守るために業界を牽引

私たちは、業界全体にわたって利害関係者との関係や彼らの持つ専門知識を活用することで、業界の基準を引き上げ、適正な市場環境作りを通じてさらに進んだ化学技術が促進されるよう尽力しています。主要なNGOや事業者団体と協力しながら、電子機器のサプライチェーン内でより安全な化学物質を特定し、それらの使用を推進するために必要なツールを開発したり、基準の作成や仕組み作りに関わっているのも、こうした取り組みの一環です。

2021年、AppleはClean Electronics Production NetworkのToward Zero Exposureプログラムに創設メンバーとして参加しました。NGO団体のGreen Americaが主導する複数の利害関係者によるイニシアティブであるClean Electronics Production Networkが、労働者の有害化学物質への暴露をゼロにする各社の取り組みを加速させ、全世界のエレクトロニクス業界で化学物質の管理方法を改善する必要性について認識を高めるために構築したのが、Towards Zero Exposureプラットフォームです。Appleは、代替を優先するべき9種類の化学物質のリストを彼らが作成するにあたって協力するとともに、自社のサプライチェーン内でこれらの化学物質をすでに全面排除しました。また、Towards Zero Exposureプラットフォームへの関与の一環として、Appleは年に1回、自らの進捗を報告しています。

2021年には、グリーンケミカル、持続可能な素材、環境に配慮した製品のための戦略的ソリューションを設計し、提供するNGO団体として世界的に認められているClean Production Actionと連携し、エレクトロニクス業界やほかの業界で使用する洗浄剤の安全性を評価するための新しい認証制度も創設しました。この制度はGreenScreen Certified™ for Cleaners & Degreasersと呼ばれ、より安全な代替物質に関する情報を全世界の企業が簡単に入手できるようにすることによって業界全体の一層広範な変革を促すために、無料で一般提供されています。AppleはGreenScreenのツールと米国環境保護庁のSafer Choiceプログラムの基準を使用してより安全な化学物質を評価し、自らのサプライチェーン内での使用を推進しています。その結果、サプライヤーの最終組

み立て施設の100パーセントが、より安全な代替洗浄剤と代替脱脂剤に移行しました。この認証制度を利用すれば、Appleのサプライチェーン以外の企業も電子機器の製造に携わる世界中の人々の健康と安全をよりしっかりと守れるようになるでしょう。

また2021年には、ほかの企業や、電子機器の国際事業者団体であるIPCと協力して、電子機器の製造で使用する洗浄剤を安全とみなす条件をより明確に定義する、新しい基準の作成に着手しました。

2022年に公開が予定されているIPC-1402規格は、電子機器の組立部品、パーツ、素材の製造過程で使われる洗浄剤に適用されます。例えば、部品、ケーシング、素材の洗浄や、製造機械の運転および保守時の洗浄で直接使用される化学物質などが該当します。この規格を活用することで、サプライヤーは化学物質が安全基準を満たしているかどうかをすばやく明確に判断できるようになるため、複雑な評価を個別に行う必要がなくなり、安全な化学物質の普及に弾みがつきます。

また私たちは、製品の設計や製造でより安全な化学技術が採用されるよう推進するバリューチェーンの協力関係であるChemFORWARDと連携し、Clean Production Actionの基準を満たす洗浄剤のリストを作成して2022年に公開する予定です。これにより、サプライヤーは施設で使用するより安全な化学物質を自信を持って選択できるようになります。

## プログラムの歩み

### 2021年

- 米国環境保護庁によるSafer ChoiceプログラムのPartner of the Yearを2年連続受賞
- 化学物質の安全性開示を通じてデータの収集対象を拡大
- Clean Electronics Production NetworkのToward Zero Exposureプログラムに創設メンバーとして参加
- Clean Production Actionと共同でGreenScreen Certified™ for Cleaners & Degreasersを創設
- より安全な洗浄剤のためのIPC-1402規格の作成に着手

### 2020年

- Mind the Store Retailer Report Cardで、50の小売業者の中で1位にランク付けされる
- Mind the Storeキャンペーンから3年連続でA+の評価を受ける
- エレクトロニクス業界の企業として初めて、米国環境保護庁によるSafer ChoiceプログラムのPartner of the Yearを受賞

### 2018年

- サプライヤーの最終組み立て施設のすべてが、より安全な洗浄剤と脱脂剤のみを使用

### 2017年

- 最終組み立てサプライヤーに対して、化学物質の全リストをAppleへ報告することを義務化
- すべての最終組み立て施設で、GreenScreenベンチマーク1と2の洗浄剤のすべてをより安全な代替品に置き換える

### 2016年

- 化学物質管理プログラムを、重要な部品製造施設へと拡大

### 2002年

- 規制物質仕様書リストの初版を公開



# 04 | 教育と専門能力開発

Appleのサプライチェーン全体における教育機会の拡大

グローバルに展開するAppleのサプライチェーンを通じて、私たちは世界中の人々のために様々な機会を生み出すことができます。製造におけるスキル不足を解消するための支援や、一段と強靱で、現在だけでなく将来の仕事にも対応できるサプライチェーンを築くための支援もその一つです。

# Appleのサプライチェーン全体における教育機会の拡大

教育はAppleが大切にしていることの一つであり、誰もが成功のために必要なスキルや知識にアクセスできるべきです。Appleは企業としてこのような価値観を持っているからこそ、道を開いて未来を形作るのに役立つツールやリソースと学び続ける人々を結びつける製品やサービスを生み出すことができるのです。これは、Appleのサプライチェーンで働く人々に対しても同じです。



さらに詳しく

Appleのサプライヤー従業員育成基金について詳しくは、12ページをご覧ください。

## Apple Education Hub (Apple教育ハブ) を発足

2008年以来、500万人以上のサプライヤー従業員がAppleのSupplier Employee Education and Developmentプログラムを利用しています。このプログラムは、サプライヤー従業員に高等教育の機会、コーディングコース、職業認定プログラムを提供するものです。

私たちが長年にわたりこのプログラムから得た教訓は、2022年に発足する次世代のサプライヤー従業員教育プログラム、Apple Education Hub (Apple教育ハブ) に引き継がれます。Appleのサプライヤー従業員育成基金の一環として発表されたApple Education Hubは、地域の教育機関やNGO団体と連携してリモート学習を中心とした拡張性のあるソリューションを提供することにより、Appleのサプライチェーンや周辺コミュニティで働くうえで将来的に必要となるスキルの習得や向上を促すものです。

まず米国、中国、インド、ベトナムでプログラムを導入し、リーダーシップ研修や技術検定から、コーディング、ロボティクス、高度な製造の基礎を学ぶ授業まで、様々な新しい学習機会を提供します。2023年までに10万人以上のサプライヤー従業員の参加を見込んでいます。

## 社内におけるリーダーシップと能力の育成

私たちは、サプライヤー従業員の職場での体験をより充実させる有意義な教育機会や、キャリアの進路を切り開く機会を提供できるよう一貫して取り組んでいます。過去5年間で、5,000人を超える生徒がAppleのラインリーダー、オートメーション技術者、一般的な職業訓練のプログラムに参加しました。オートメーション技術者プログラムでは、製造ラインのオートメーション機械の設置、保守、修理を、生徒が自ら行えるように指導します。また、ラインリーダープログラムでは、生徒が製造ライン監督者の役割に就くために必要なスキルを身につけられるよう支援を行います。これらのプログラムの受講者は、高い技術が要求される職種に必要なスキルを習得できます。

生産管理のトレーニングを提供するラインリーダープログラムは、主に職業訓練学校の生徒を対象としており、高度な製造業務にすでに興味を示している人が希望通りの職種に就けるようにすることを目的としています。その一方、能力の育成機会や労働者の満足度を向上させる機会が草の根レベルで拡大していることを受け、2021年には、すでにサプライヤー施設で就業中の従業員を対象に、内部昇進の候補者となるために必要なスキルの習得を目的としたプログラムの提供を開始しました。この新しいカリキュラムを24人のサプライヤー従業員に試験的に実施した2021年に続いて、2022年にはプログラムをさらに拡大する計画です。こうした従業員に対する内部投資は、サプライヤーの業務における深刻なスキル不足の解消につながるだけでなく、人材の定着率、採用率、働く人の総合的な満足度の向上にも役立ちます。



## 効果の測定

2021年には、Appleのサプライヤー数社が中国における職業教育プログラムの質を評価するための独自調査に参加しました。

北京師範大学にある職業教育と成人教育の研究機関が行ったこの調査により、Appleのプログラムの卒業生は、ビジネスプロセス指向や業務プロセス指向、社会的な説明責任、環境への適応性、創造力をはじめ、すべての面において高い能力を示していることがわかりました。これは、卒業生が優れた技術的専門知識だけでなく、トレーニングで学んだことを幅広いビジネス環境で応用できる高い能力を身につけていることを示しています。健康と安全など、自分たちの仕事の社会的側面を理解したり、環境に優しい素材を使用するなど、環境も考慮しながら仕事をするといったことは、その一例です。

また、Appleのプログラムの卒業生の50パーセント以上が、能力基準の上位2レベルに達していることもわかりました。この割合は、Apple以外のプログラムの卒業生の2倍です。さらに、約15パーセント（Apple以外のプログラムの卒業生の3倍以上）が最高レベルの能力に達しており、ビジネスプロセスや業務プロセスの基本的な理解にとどまらず、組織的な問題や社会的な問題を解決できる能力も身につけていることがわかりました。

## Appleの教育プログラムの管理に関する基準

私たちは2021年にAppleの規範と基準を改定し、サプライヤーがその施設において学生を雇用できるのは、教育機関が提供する教育プログラムまたはトレーニングプログラムに関連する場合のみに限定するものとし、労働力の需要を満たす目的または短期的な人員不足を解消する目的では認めないものと明確に規定しました。これは実習生やインターンに、継続的な教育とキャリア開発の助けとなる充実した体験を提供するための基準です。

## 職業訓練校、専門学校との連携

Appleのプログラムの成果をさらに広めるために、私たちは教育機関と密接に連携して、現地の職業訓練校に勤める教師の能力構築にも取り組んでいます。また、専門学校との強固な協力関係を一段と強化し、職業スキルトレーニングの受講機会を増やしました。職業訓練学校を卒業した1,800人以上の生徒が、Appleのユニークで包括的な職業訓練プログラムに参加し、卒業後すぐにサプライヤー施設で管理職に就いた人も少なくありません。

2021年には、372人の教師とサプライヤートレーナーが、Appleが開催した能力構築活動に参加しました。この3年間では、81回にのぼる能力構築活動に1,542人の教師とサプライヤートレーナーが参加しています。

## より多くのサプライヤー従業員にコーディングを学ぶ機会を提供

私たちは、ビジネスのあらゆる面において自らの影響を進化させ、拡大する機会を常に模索していますが、それは教育の分野でも同じです。リモート学習の機会を増やし、より多くの生徒に成長の機会を提供しているのもこうした取り組みの一環で、中でもSwiftコーディングのトレーニングに特に力を注いでいます。

2017年以来、私たちはサプライヤー従業員を対象に、Appleのプログラミング言語であるSwiftのトレーニングを提供しています。Swiftコーディングは非常に需要の高いスキルで、2021年も生徒やサプライヤーからの意見をもとに、プログラムの質と一貫性を維持したまま、リモート学習の機会を増やすことでカリキュラムの改善に引き続き取り組みました。特に2021年は、コーディングの基礎を学ぶモジュールで、オンラインコースに加えて、歓迎会やプログラムの修了試験からワークショップ、卒業式まで、様々なグループアクティビティをリモートで実施しました。リーダーやほかの生徒とつながる機会を提供することで、生徒たちはカリキュラムにより積極的に取り組み、理解を深めています。上級レベルのコーディングを学ぶ生徒は、試験的に新しい学習モデルにも参加しました。これは、同じカリキュラムを5週間のオンラインウェビナーと2週間の対面授業で提供するハイブリッド学習モデルです。受講した生徒からの反響は非常に良く、2021年には上級レベルのコーディングプログラムの卒業生の数が4倍以上に増え、2017年以来このプログラムを受講したサプライヤー従業員は延べ15,852人となりました。2022年にはさらに規模を拡大し、13,000人のサプライヤー従業員にこのハイブリッドモデルを提供する予定です。

生徒たちはコーディングの方法を学ぶだけではありません。習得したスキルを活用して、市場で提供されるツールも開発しています。2021年には、Appleのサプライチェーンで働く人々によって開発された14のアプリがApp Storeで公開されました。サプライヤーやサプライヤー従業員が機械の保守やスケジュール管理などに利用しているアプリのほか、記憶力トレーニングや子供向けワードゲームなど、個人の能力開発のためのアプリも誕生しています。

## 生徒が教師になる

他者に教えることにより、教える側はその題材についてより深く理解することができます。そして教師の数が増えれば、より多くの生徒が新しいスキルを学べます。Appleのトレーナー養成プログラムは、この考え方から生まれました。このプログラムでSwiftコーディングを学ぶ生徒たち

は、直営店のApple Storeの従業員から指導を受けられるため、コーディングのコース学習を進めていくうちに製品やAppleのデベロッパシステムについても理解を深めることができます。2021年には、1,223人のサプライヤー従業員がPages、Keynote、iMovieなどのmacOSアプリを学べる一連のトレーニングワークショップに参加しました。

この2年間は困難な状況が続きましたが、Appleリテールチームの真摯な取り組みによって、直営店のApple Storeのスペシャリストたちをサプライヤー施設に派遣して内部のトレーナーを育成する活動を続けることができました。2017年のプログラム開始以来、指導者向けのトレーニングを受講した直営店のApple Storeの従業員は18店舗の36人にのぼります。

# 500万人以上

2008年以来、教育、専門能力開発、生活向上のためのコースを受講した従業員の数

# 10万人以上

Apple Education Hub (Apple教育ハブ)を通じて2023年までに新たな学習の機会を得るサプライヤー従業員の数

## ライフスキルトレーニングによる個人の能力開発

職業訓練プログラムの受講者には、プログラムの一環として、専門的なスキルのトレーニングだけでなく、ライフスキルトレーニングを提供しています。これは、より包括的なカリキュラムにより、同僚としてもマネージャーとしても成功する人材を育成するためです。主に時間の管理、感情の理解やコントロールなどを題材にしたトレーニングを実施しています。昨年、私たちはこのトレーニングの対象を広げ、職業訓練プログラムの受講者でなくても、Appleのトレーナー養成モデルを通じてこのトレーニングを受講できるようにしました。2021年には、18の工場から163人の志願者がトレーニングを受け、8,400人以上のサプライヤー従業員がこのコンテンツについて学びました。

## 技術トレーニングによるサプライヤーの能力と就業機会の改善

働く人に重要な専門技術を習得する機会を提供することは、サプライヤーと従業員のどちらにも利益をもたらします。技術トレーニングを受けられるようにすることで、サプライヤーの操業能力を向上させることができるだけでなく、従業員の就業機会も改善することができます。

2021年には、18のサプライヤー施設で5,883人のサプライヤー従業員が、ロボット工学、コンピュータ数値制御装置、モバイルデバイスの修理などに関する技術トレーニングに参加しました。



ハイブリッド学習形式のコーディングコースを試験的に導入したことにより、2021年には上級レベルのコーディングコースの卒業生が4倍以上に増えました。

また、多くの主要サプライヤーと引き続き連携して、各サプライヤー施設に実践的なロボット工学研究室を開設し、この有益なトレーニングを受ける機会をサプライヤー従業員に提供しました。

## 米国で働くサプライヤー従業員のスキル構築

Appleは、過去5年間にわたり米国全土において、ワールドクラスのテクノロジーを育成し、製造業界において高度なスキルを要する雇用を創出する取り組みを強化し続けてきました。50億ドルを拠出したAdvanced Manufacturing Fundもその一環で、この基金は2017年以来、先進的なレーザー技術の開発から、米国内の医療機関のために新型コロナウイルス感染症用の検体採取キットの供給を増やす取り組みまで、米国のサプライヤーによる画期的な技術革新を支援しています。

また私たちは、米国で働くAppleのサプライヤー従業員のスキル向上のために多額の投資を行っています。2019年には、アジアでの教育プログラムの成功を受け、米国を拠点とするサプライヤー向けの新しい教育プログラムを立ち上げました。革新的なオンラインのコース学習を活用したこのプログラムでは、サプライヤー従業員の転職や昇進にも有利となるデザイン思考、プロジェクト管理、ビジネスライティングといったスキルを身につけられます。

2021年には、CompTIA (Computing Technology Industry Association) コースや、コンピュータに関する基本スキル、専門的なソフトウェア管理 (Eメールの管理、スプレッドシートや書類の作成)、データの処理と管理を学ぶ

コースなどを追加して、プログラムの内容を拡充しました。これらのコースを修了すると昇進の対象になるため、受講者にはキャリアアップの道も開かれます。

こうした機会に加え、私たちは400人の従業員に英語学習コースも提供しました。受講者は、家族5人までを同じコースに参加させることができるため、2,400人以上がこのコースを受講する機会を得ました。Apple Education Hub (Apple教育ハブ)の一環として、今後は米国を拠点とするサプライヤーの従業員を対象としたスキル構築プログラムの拡大を大幅に加速させていく予定です。

# プログラムの歩み

## 2021年

- 教育プログラムの管理に関する基準を新たに追加して要件を改定
- Supplier Employee Education and Development (SEED) プログラムの参加者が500万人以上に到達
- 米国を拠点とするサプライヤーの従業員を対象としたスキル構築プログラムを拡大

## 2020年

- ラインリーダー、オートメーション技術者、一般的な職業訓練プログラムに第3期生が参加
- SEEDプログラムの参加者が460万人に到達

## 2019年

- 米国を拠点とするサプライヤーの従業員を対象としたスキル構築プログラムの立ち上げ
- ラインリーダープログラムの第2期生が卒業
- オートメーション技術者向けのカリキュラムを共同開発

## 2018年

- ラインリーダープログラムの第1期生が卒業

## 2017年

- SEEDプログラムを拡大し、Swiftと職業認定プログラムを追加
- ラインリーダープログラムの立ち上げ
- Apple Advanced Manufacturing Fundの設立を発表し、米国を拠点とするサプライヤーに資金とトレーニングを提供

## 2015年

- SEEDプログラムの参加者数が140万人に到達

## 2008年

- SEEDプログラムの立ち上げ



# Appleの価値観を実践する | 新しいマインドセットを育む

「Appleの言っている『誰でもコーディングできる』というのは本当です」。そう語るのは、中国の成都市にあるFoxconnでプロジェクトプランナーを務めるPlam J.氏です。Plam氏は、AppleのSwiftコーディングプログラムでコーディングを学んだ15,000人以上のサプライヤー従業員の1人です。

2018年以来、私たちはiOSの基本、Swift Playgrounds、高度なアプリ開発など、Appleのプログラミング言語であるSwiftのトレーニングをサプライヤー従業員に提供しています。このトレーニングの受講生の半数以上は、コーディングについてわずかな経験しかないか、まったくの未経験から学習を始めますが、トレーニングを修了する頃にはアプリの設計から開発までを自分で行うのに必要なスキルを身につけています。

Plam氏も、同僚のSophie C.氏もまさにそのような生徒でした。「施設では主に生産計画を担当していますが、iOSアプリはどうやって動いているのか、どうやって開発するのかに前から興味があったんです」とSophie氏は語ります。「コーディングを学びたいという思いはずっとありましたが、機会がまったくありませんでした」

最終段階となる上級レベルのコーディングコースで、Plam氏とSophie氏は、問題が検出されると施設で稼働中の機械の通知システムと連係してラインマネージャーにアラートを送るアプリを開発しました。

2021年だけで、サプライヤー従業員によって開発された14のアプリがAppleのApp Storeで公開されました。これらのアプリは、セキュリティとお客様の体験に関するAppleの高い基準を満たしているかを確認する、厳格な承認プロセスに合格しなければなりません。Sophie氏とPlam氏が開発したものをはじめ、こういったアプリの多くがすでに現場で利用されており、機械の保守、スケジュール管理、生産データの可視化といった、サプライヤーの内部プロセスの管理に役立っています。また、記憶力トレーニングや子供向けワードゲームといった個人の成長や能力開発のためのアプ

りや、毎日の歩数や飲んだ水の量を記録する健康とウェルネスのためのアプリも開発されています。

「このプログラムは、生活や仕事についてこれまでとは違う視点で考えることを教えてくれました。今は、問題があるとデベロッパの考え方でアプローチするようになり、テクノロジーをどう活用したら問題をもっと体系的に解決できるだろうか、と自分に問いかけるようになりました」とSophie氏は言います。

このプログラムからの卒業後、多くの受講者がITに関連したより高い職務に就いたことが報告されています。今の勤務先でより高度な業務に就くためか、Appleのサプライチェーン以外での機会を得るためかを問わず、私たちはサプライヤー従業員の個人的な成長や専門スキルの向上のための機会を提供することに力を注いでいます。Swift

コーディングプログラムを経験したことにより、Plam氏とSophie氏はいずれもFoxconnでの活躍の場を広げ、ソフトウェア開発にも携わるようになりました。

Plam氏は言います。「このプログラムを受講したことで、困難な課題でも自分は乗り越えられることに気づき、将来に自信が持てるようになりました。今後は新しいスキルを活かして、人々の生活をより良くするためのアプリを開発したいと思っています」

「このプログラムは、生活や仕事についてこれまでとは違う視点で考えることを教えてくれました。今は、問題があるとデベロッパの考え方でアプローチするようになり、テクノロジーをどう活用したら問題をもっと体系的に解決できるだろうか、と自分に問いかけるようになりました」

Sophie C.氏 | AppleのSwiftコーディングプログラムの受講生

# 05 素材

循環型の素材調達を  
目指して

再生素材と再生可能な素材の  
さらなる利用促進

パッケージ

製品寿命を終えた製品

責任ある原材料調達に対する  
Appleのアプローチ

私たちは、Appleの製品とパッケージに再生素材と再生可能な素材のみを使用するという目標に向かって前進しながら、責任ある方法で素材を調達し、Appleのサプライチェーンに関わる人々の健康を守ることに全力を傾けています。原材料、再生素材、再生可能な素材の区別を問わない、責任ある素材調達への取り組みと、製品ライフサイクルのあらゆる段階において人々の健康を守る取り組みは続きます。



## 素材に関する 規範の要点



### 責任ある素材の調達

サプライヤーは、自社サプライチェーン内の該当する素材についてデュー・ディリジェンスを実施するものとします。サプライヤーは、該当するリスクを特定し、それらを軽減する適切な対策を講じるために、デュー・ディリジェンスのポリシーと管理システムを個別に確立しなければなりません。デュー・ディリジェンスは、該当する素材がリスクの高い地域からのものかどうかを判断するため、素材を処理する段階で実施する必要があります。リスクの高い地域とは、紛争、最悪の形態の児童労働(国際労働機関の定義に従う)、強制労働、人身売買、性的暴力の蔓延などの重大な人権侵害に関わる地域、またはそのほかの合理的、客観的にリスクの高い活動(健康、安全上の深刻なリスクや環境への悪影響を含む)に関わる地域などを指します。



### 資源消費の管理

サプライヤーは化石燃料、水、有害物質、天然資源の消費量について定期的に数値化し、目標を設定し、進捗を監視し、さらに保全、再利用、リサイクル、代替などの手段によってその消費量を削減しなければなりません。



### 通報者の保護と匿名による苦情の通報

サプライヤーは、マネージャーと従業員が職場での不当な行為を匿名で通報するための仕組みを設けるものとします。サプライヤーは通報者の秘密を守り、報復が起きないようにしなければなりません。

Appleの規範は、将来的には  
再生素材と再生可能な素材  
のみを使用するという目標と、  
すべての素材を責任ある  
方法で調達するという  
継続的な取り組みを支えています。

# 循環型の素材調達を目指して

私たちは、高品質な素材を使用して製品を作り、こうした素材を再生資源や再生可能な資源から調達する割合をますます増やしています。Appleの目標は、将来的には採掘された素材を一切使わないことです。そして、この目標に向かいながら、製品の品質と耐久性は犠牲にしていません。また、私たちやほかの企業のために素材の回収を強化し、サプライチェーンの循環を支えていくために、リサイクル技術の革新にも取り組んでいます。

これは壮大な挑戦です。しかしその分、私たちが良い影響をもたらすことができる可能性も大きくなります。私たちが推し進めている変革は、Apple製品に触れる人々や、Appleが事業を展開する市場に影響を及ぼし、世界中のより広範なコミュニティに変化をもたらします。つまり、行動による成果がAppleのビジネスの外にまで波及するのです。

再生素材と再生可能な素材に対する取り組みでは、優先度の高い14の素材（アルミニウム、コバルト、銅、ガラス、金、リチウム、紙、プラスチック、希土類元素、鋼鉄、タンタル、スズ、タングステン、亜鉛）に引き続き力を入れています。これらの素材は、2021会計年度にAppleがお客様に出荷した製品総量の90パーセント以上を占めています。素材の選定は、それぞれが環境、社会、サプライチェーンに与える影響が記載された[素材影響分析チャート（英語）](#)にもとづいて行いました。

私たちは次の3つのアプローチによって、自らが与える影響を減らし、循環型の調達を実現しようとしています。

- **調達と効率**：再生素材や再生可能な素材を責任ある方法で調達してAppleの製品とパッケージに使い、それらの素材の使用効率を高めるとともに、関係するコミュニティに配慮しています。
- **製品の耐用性**：長く使えるように製品を設計することで、使用する素材を最大限に活用しています。私たちは、耐久性の高いハードウェアを設計し、ソフトウェアアップデートを活用して機能性を拡張し、利用しやすい修理サービスを提供しています。また、次のユーザーが使えるようにデバイスを整備したり、可能であれば、まだ使用できる部品を再利用しています。
- **製品寿命を終えた製品**：Appleやほかの企業が古いデバイスを将来的に原材料として使えるようにするために、製品の回収とリサイクルの技術革新を強化しています。



[さらに詳しく](#)

循環型の調達に関するAppleの包括的な戦略について詳しくは、[環境進捗報告書（英語）](#)をご覧ください。



# 再生素材と再生可能な素材のさらなる利用促進

2021年は、再生素材への移行が大きく前進した年でした。Appleは現在、再生された金、タングステン、希土類元素、スズ、コバルト、アルミニウム、プラスチックを製品全般に使用しています。2021会計年度には、出荷した製品に占める再生素材の割合をさらに高めることができました。

## 再生素材の責任ある調達

私たちは、天然資源か、再生素材か、再生可能な素材かを問わず、責任ある方法で素材を調達することに全力で取り組んでいます。素材が再生されたものであるかや、再生可能なものを原料としているかを確認するため、サプライヤーに第三者認証を義務付けているのも、そうした取り組みの一つです。また、新たな供給元からの新しい素材については、化学物質の安全性を評価しています。Appleの厳格な基準を遵守しなければならないのは、環境に影響する分野のみにとどまりません。すべての精製所は経済協力開発機構の基準に準拠している独立した第三者機関による監査を受け、労働者の権利と人権および健康と安全に関する要件を含む、Appleの規範と基準を遵守しているか確認されます。



## さらに詳しく

各素材と製品全般における私たちの進捗について詳しくは、[環境進捗報告書\(英語\)](#)をご覧ください。

# 前進する、再生素材と再生可能な素材への移行

## AirTag

100% 再生スズをメインロジックボードのはんだ付けに使用



## iPhone 13

- 100% 再生スズをメインロジックボードとバッテリー・マネジメントユニットのはんだ付けに使用
- 100% 再生希土類元素をMagSafeなどのマグネットに使用
- 100% 再生金をメインロジックボードのメッキ、フロントカメラとバックカメラのワイヤーに使用
- 35% 以上再生プラスチックをiPhone 13 Pro Maxの13の部品で使用



## AirPods (第3世代)

- 100% 再生希土類元素をすべてのマグネットに使用
- 100% 再生スズをケースのメインロジックボードのはんだ付けに使用
- 100% 再生アルミニウムをケースのヒンジに使用



## Apple Watch Series 7

- 100% 再生希土類元素をすべてのマグネットに使用
- 99% 再生タングステンを製品全体に使用
- 100% 再生されたケースをアルミニウムモデルに使用



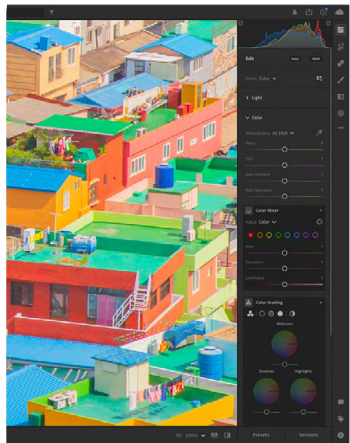
## 12.9インチiPad Pro (第5世代)

- 100% 再生アルミニウムを筐体を使用
- 35% 以上再生プラスチックを11の部品で使用
- 99% 再生希土類元素を使用 (スピーカーと筐体のマグネットには100%再生希土類元素を使用)



## 24インチiMac

- 99% 再生希土類元素を使用 (マグネットはすべて100%再生希土類元素を使用)
- 100% 再生スズをメインロジックボードのはんだ付けに使用
- 72% 一世代前のモデルのパッケージより少ないプラスチック含有量
- 35% 以上再生プラスチックを11の部品で使用



## Apple TV 4K (第2世代)

- 100% 再生アルミニウムをSiri Remoteの筐体を使用\*\*
- 20% 以上再生プラスチックを12の部品で使用
- 100% 再生スズをメインロジックボードのはんだ付けに使用



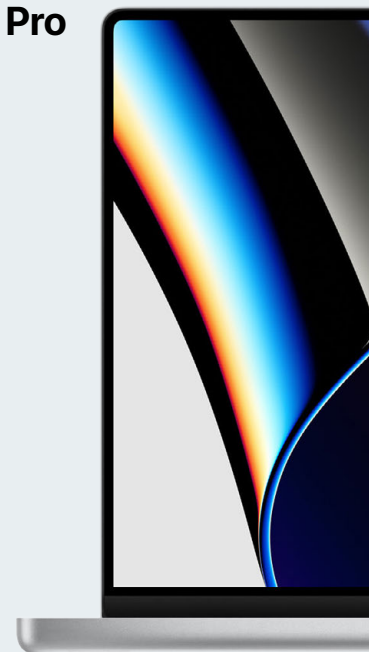
## iPad mini (第6世代)

- 100% 再生アルミニウムを筐体を使用\*\*
- 100% 再生スズをメインロジックボードのはんだ付けに使用
- 100% 再生希土類元素をスピーカーと筐体のマグネットに使用
- 35% 以上再生プラスチックを14の部品で使用



## 16インチMacBook Pro

- 100% 再生アルミニウムを筐体を使用\*\*
- 100% 再生スズをメインロジックボードのはんだ付けに使用
- 100% 再生希土類元素をすべてのマグネットに使用
- 35% 以上再生プラスチックを7つの部品で使用



## iPad (第9世代)

- 100% 再生アルミニウムを筐体を使用\*\*
- 100% 再生スズをメインロジックボードのはんだ付けに使用
- 100% 再生希土類元素を筐体のマグネットに使用
- 60% 以上再生プラスチックを4つの部品で使用



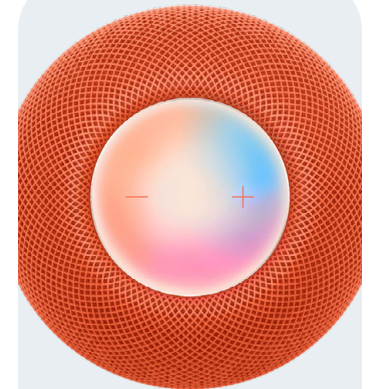
## iPad Air (第4世代)

- 100% 再生アルミニウムを筐体を使用
- 100% 再生スズをメインロジックボードのはんだ付けに使用
- 100% 再生希土類元素をマグネットに使用
- 25% 以上再生プラスチックを9つの部品で使用



## HomePod mini

- 99% 再生希土類元素を使用
- 90% 以上再生プラスチックをメッシュ生地に使用



## パッケージ すべてのApple製品

- 100% Apple製品のパッケージに含まれるバージン木材繊維のすべてを、責任ある方法で管理された森林から調達\*



Apple製品に使われる材料の再生素材に関する所見は、ISO 14021に準拠する再生素材の基準を満たしていることが独立した第三者によって確認されています。

\* 木材繊維の責任ある調達については、Appleの持続可能な繊維の仕様書で定義しています。Appleは、木材繊維に竹が含まれると考えています。

\*\* 再生素材に関する所見は筐体が対象であり、UL LLCが実施した監査にもとづきます。



# パッケージ

**再生可能な素材と再生素材のみに移行するというAppleの目標は、製品のパッケージにも及びます。私たちは、2025年までにパッケージからプラスチックをなくすことを約束し、この目標を設計の効率を高め、ファイバー素材へ移行することによって果たそうと取り組んでいます。**

私たちは、ファイバー素材のパッケージを使用する部品の数を増やすとともに、大型のプラスチックトレイ、フィルム、フォームクッションをファイバー素材に替えるなど、ファイバー素材を使った新しいデザインを考案しています。iPhone 13のパッケージを見直したのも、プラスチックの使用を減らす取り組みの一つです。ファイバー素材のシールを使って輸送時の製品を保護するようにしたことにより、箱を包むプラスチックフィルムが不要になりました。こうした変更により、私たちは2015年以来、Apple製品のパッケージに含まれるプラスチックを65パーセント削減しています。また2017年以来、Apple製品のパッケージに使われる木材繊維の100パーセントが、責任ある方法で管理された資源から調達されています。

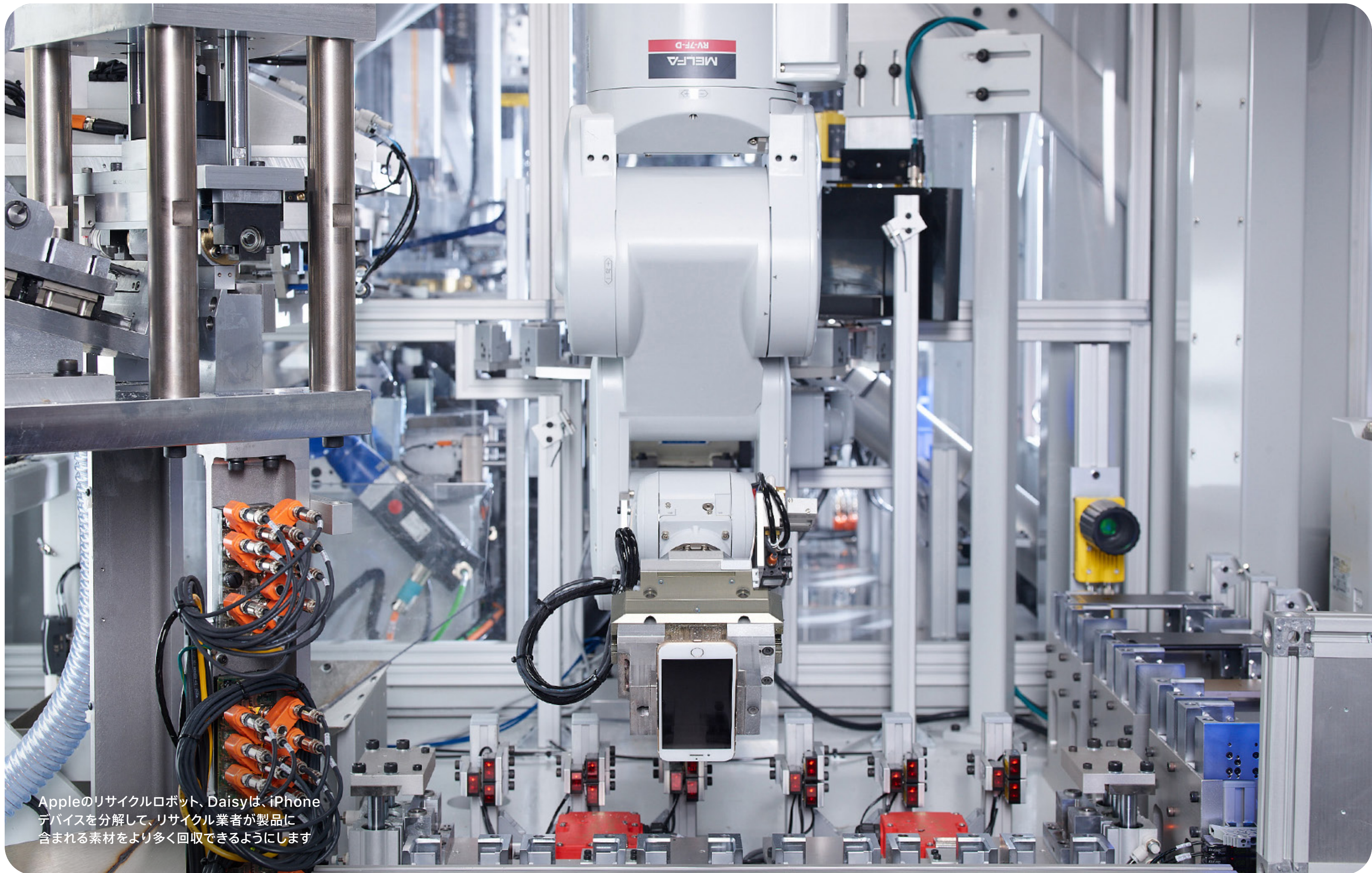
使用するファイバー素材を増やすにあたって、私たちはファイバーの原材料をリサイクルまたは再生する循環型サプライチェーンの構築に取り組んでいます。また、パッケージに使用する木材繊維を十分補うことができる、責任ある方法で管理された森林を保護する取り組みや、育成を支える取り組みも継続しています。さらに、パッケージのリサイクル可能性に対するお客様の意識を高めることで、再生素材市場にも貢献していきたいと考えています。

ほかの再生素材や再生可能な素材と同様に、私たちはサプライヤーに対して供給元を確認するための第三者認証を義務付け、労働者の権利と人権、健康と安全、倫理に関する要件を含む、Appleの規範と基準を遵守しているかを査定しています。

# 100%

Apple製品のパッケージに使われる木材繊維のすべてを、責任ある方法で管理された資源から調達





Appleのリサイクルロボット、Daisyは、iPhone  
デバイスを分解して、リサイクル業者が製品に  
含まれる素材をより多く回収できるようにします



# 製品寿命を終えた製品

**Apple製品に対する私たちの責任は、設計段階から始まり、製品が寿命を終えるまで続きます。私たちは、まず再利用の可能性を探りますが、目的通りに機能しなくなった製品や部品であっても、貴重な素材の原材料として活かします。**

製品をリサイクルすることで、原材料として再び活かせるようになります。また、素材をできるだけ品質の高い形態に保つことで、新しい製品の製造に必要なエネルギーを減らし、二酸化炭素の排出量を削減できます。製品ライフサイクルの最終段階に対してこのようなアプローチをとっているからこそ、私たちは次世代のデバイスを人と地球により良いものとなるように設計して製造することができます。

この取り組みで鍵となるのが、リサイクルという選択肢を簡単に利用できるようにすることです。Apple製品を扱う店舗では、最新の製品を体験して購入できるだけでなく、使用しなくなったデバイスを下取りに出せます。実店舗とTrade Inなどのオンラインプラットフォームの両方を通じて、私たちは自社製品を販売する国の99パーセントで製品回収プログラムとリサイクル収集プログラムを提供し続けています。これらのプログラムにより、2021会計年度には世界中で38,000トンを超える電子廃棄物をリサイクルできました。

この仕組みを機能させていくために、私たちはAppleの規範と基準のすべての要件を守りながら高い回収率を実現で

きる、業界トップレベルのリサイクル業者を探して提携しています。そして確かなパートナーシップを続けていくために、リサイクル業者が労働者の権利と人権、セキュリティ、環境および労働安全衛生の規制に準拠しているかどうかを監査し、各施設でベストプラクティスの採用を促しています。2021会計年度には、製錬所と精製所の監査に加え、世界中で75のリサイクル業者を監査しました。また、Appleと提携している北米のリサイクル業者はすべて、エレクトロニクス業界の主要な認証であるe-StewardsまたはR2を取得しています。

私たちはリサイクル業者と連携して、Appleの製品ごとに最適な方法でリサイクルが行われていることも確認しています。また、トレーニングと継続的なサポートを通じて、リサイクルパートナーがApple製品を分解する能力を高め、廃棄物を抑えながらできる限り多くの素材を回収できるよう支援しています。2021年には、Apple製品を安全に分解して資源を最大限に回収する方法についてのガイダンスを提供するために、「**Apple製品リサイクルガイド**」を電子機器リサイクル業者向けに新しく公開しました。このガイドには、リサイクルの手順に関する役立つ情報や、分解後の部

品の委託先としてAppleが推奨する素材リサイクル業者が記載されています。Pro Display XDRのために始めたこの取り組みは、今後ほかの製品にも拡大していきます。

製品ごとにこのような取り組みを行っていくほど、効果は蓄積されていきます。私たちは、素材の回収方法を常に改善しながら、より高品質の再生素材を市場に流通させて、Appleだけでなくほかの企業も利用できるようにしています。

## イノベーションを起こし、より良い方法で素材を回収

循環型サプライチェーンを構築できるかどうかは、私たちが廃棄物を最小限に抑え、素材を最大限に回収できるかどうかにかかっています。テキサス州オースティンにあるAppleの素材再生研究所は、より効率の高い優れたリサイクル技術を開発する、素材回収の最先端の研究開発拠点です。

Appleが独自に開発したリサイクル技術は発展し続けています。私たちの最新のリサイクルロボットであるDaveはその一例です。DaveはiPhoneのTaptic Engineを分解して、希土類マグネット、タングステン、鋼鉄などの重要な素材を回収します。私たちは、このような回収機能をほかの製品に広げるための新しい方法を模索しています。また、AirPodsの充電ケースなどの製品から素材を回収するための新しい方法をはじめ、新たな分解ツールの設計と開発、テストも進めています。Appleの分解ロボットの1つであるDaisyは、リサイクル業者が製品内の素材をより多く回収できるよう、iPhoneデバイスを分解する役割を引き続き担っています。Daisyによって分解されたiPhoneから回

収したわずか1トン分のメインロジックボード、フレックスケーブル、カメラモジュールには、地球から2,000トン以上を採掘した場合と同量の金と銅が含まれています。これらの素材は一般の市場に戻されているため、Appleやほかの企業が再生素材を次世代の製品に使うことができます。

**Appleの分解ロボットの1つであるDaisyは、リサイクル業者が製品に含まれる素材をより多く回収できるよう、iPhoneデバイスを分解する役割を引き続き担っています。**

# 責任ある原材料調達に対するAppleの アプローチ

**サプライチェーンをマッピングし、リスクを評価する。独立した第三者機関による監査を実施する。市民社会や業界と連携する。イノベーションに積極的に投資する。こうした取り組みによって原材料調達における基準を維持することは責任です。そして、この責任は、戦略的で包括的なアプローチをとらなければ全うすることはできません。**



## 責任ある方法で調達されたバッテリー

コバルトとリチウムは、Apple製品のバッテリーの製造に欠かせない主要な材料です。2021年には、コバルトとリチウムの特定された精製所のすべてが、経済協力開発機構の基準に準拠した、独立した第三者機関による監査に参加し、労働者の権利、人権、環境ポリシー、管理システムに関する監査を受けました。私たちはグラファイト、ニッケル、銅といったバッテリーのほかの材料についても、引き続きデュー・ディリジェンスを追加で実施し、経済協力開発機構の基準に準拠した、独立した第三者機関による監査を実施します。監査に携わるAppleのチームが多用している「責任ある調達ツールボックス」については72ページで紹介しています。

Appleの製品とパッケージに使用する鉱物と素材を再生されたものと再生可能なものだけにするという目標に向かって前進しながら、私たちは、鉱山コミュニティを取り巻く状況の改善に取り組みつつ、スズ、タンタル、タングステン、金(3TG)、コバルトなどの鉱物を含む原材料を引き続き責任ある方法で調達しています。

Appleの規範と基準の一部である「原材料の責任ある調達に関する基準」には、先端材料やバイオ素材を含む、すべての原材料と再生素材が定義されています。Appleの基準は、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」や経済協力開発機構の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」(OECDデュー・ディリジェンス・ガイダンス)などの主要な国際基準に準拠しています。

透明性を高める取り組みの一環として、私たちは毎年、自社のサプライチェーン内で特定された3TG、コバルト、リチウムの製錬所と精製所のリストを公開しています(リチウムのリストの公開は今年で2年目となります)。Appleは、エレクトロニクス業界の企業として初めて、2016年には自社のサプライチェーンにおけるコバルトの精製所のリストを、2020年にはリチウムの精製所のリストを公開しました。自らの基準をすべてに適用する一方で、私たちは紛争、人権侵害、マネーロンダリング、違法課税など、OECDデュー・ディリジェンス・ガイダンスの付録IIに規定されている、調達に関連する顕著なリスクにもとづいて素材に優先順位をつけています。また、マイカ、銅、グラファイト、ニッケルなど、私たちの製品に使われるそのほかの鉱物もマッピングし、新しい原材料がAppleの要件に準拠しているかを製造に使う

前に査定します。この対象には、米国、ブラジル、インド、オーストラリアから調達される綿など、再生素材やバイオ素材も含まれます。2021会計年度には、26の再生素材とバイオ素材についてデュー・ディリジェンスを実施し、それらの調達経路がAppleの基準と期待値を満たしていることを確認しました。

Appleのサプライチェーンで特定された3TG、コバルト、リチウムの製錬所と精製所の100パーセントが、社会、環境、人権、ガバナンスを含む幅広い分野のリスクを査定および特定するために、独立した第三者機関による監査に参加しています。最新の監査では、3TGについては7年連続、コバルトについては6年連続、リチウムについては2年連続で100パーセント準拠していることが確認されました。製錬所や精製所が私たちの要件を満たせない場合、または満たそうとしない場合には、Appleのサプライチェーンから除外されます。2009年以来、私たちは3TGの製錬所と精製所を163施設、コバルトの製錬所と精製所を7施設、Appleのサプライチェーンから除外しました。

## 金の責任ある調達におけるイノベーション

OECDデュー・ディリジェンス・ガイダンスの金に関する補足書などに準拠した自らのデュー・ディリジェンスプログラムとイノベーションを通じて、私たちは金のグローバルサプライチェーンに依然として存在する課題の解決に取り組み続けています。Appleは、再生金のみで成り立つサプライチェーンを構築するために、素材の再生において業界をリードするレベルでトレーサビリティを確立しようといち早く取り組んでいます。



リスク評価とデュー・ディリジェンスの取り組みの一環として、金のサプライチェーンに特に焦点を当てたシステムも設計、導入しました。2021年には、潜在的なリスクや調達に関するそのほかの課題を特定するために、サプライチェーン内の金の精製所を審査しました。そして、特定されたリスクや課題にサプライヤーと協力して対処し、必要に応じて精製所を除外しました。

私たちは、デュー・ディリジェンスを妥協なく実施することに加えて、革新的なデータ主導のソリューションを調達に導入することが、リスクの軽減とトレーサビリティの向上につながると考えています。2021年には、ティファニー (Tiffany & Co.) とともに、持続可能性に取り組む非営利団体 RESOLVE が率いるサーモン・ゴールドプロジェクトへの出資とプロジェクトの拡大を継続しました。サーモン・ゴールドプロジェクトは、小規模な採掘事業者たち、そしてユーコン、アラスカ、ブリティッシュコロンビアの辺境地に暮らす現地の人々と協力して、地域コミュニティにメリットをもたらし、サケなどの魚がたくさん棲める河川を取り戻すことにつながっていく採掘慣行を支援するプロジェクトです。RESOLVE は、2017年にサーモン・ゴールドプロジェクトを開始して以来、地元のファースト・ネーションズの指導者、砂金採掘事業者、環境保護団体、政府機関を結びつけ、長年の採掘によるダメージを修復してきました。このプロジェクトで採掘された金は、採掘場所からAppleのサプライチェーン内の精製所に至るまで、ブロックチェーン技術を使って追跡され、最終的にApple製品に使用されます。

### 前進を加速させるツールとリソースを共有

私たちは、サプライチェーンのデュー・ディリジェンスを独自に実施するほかに、特に責任ある鉱物イニシアティブや London Bullion Market Association などの第三者監査プログラムと緊密に連携して、製錬所、精製所、採掘段階におけるリスクを特定し、業界の監査機関と認証機関の強化をサポートしています。2016年にAppleが開発し、2018年に責任ある鉱物イニシアティブを通じて業界で広く採用された Risk Readiness Assessment は、下流の企業と上流の精製所や鉱業会社によって引き続き活用さ

れており、2021年の Risk Readiness Assessment の完了件数は、2020年の341件から増えて366件になりました。責任ある銅の生産の保証フレームワークである Copper Mark も、銅の生産者を査定する基準の一部として、31施設で Risk Readiness Assessment を利用しました。これは、2020年の利用数 (16施設) の約2倍です。Apple は、引き続きこれらの業界プラットフォームを通じて、対象に定めた施設に対して Risk Readiness Assessment を実施し、Apple のサプライチェーンに新たに参入する製錬所と精製所に重点を置きつつ、自社のグローバルサプライチェーンのリスクを評価していきます。

### 現地の声を広め、人権意識を高める

採掘現場の労働者一人ひとりの声に力を与えることは、リスクの特定や評価に極めて重要だと私たちは考えています。Apple は6年連続で、国際スズ協会 (International Tin Association) のコンゴ民主共和国における告発システムである International Tin Supply Chain Initiative に資金援助を行いました。このシステムを使えば、コンゴ民主共和国の7つの州にある数々の鉱山コミュニティの中やその周辺で暮らす人たちが、匿名で通報したり、現地の言語で SMS メッセージを送ったり、現地のネットワークを介して鉱物の採取、取引、出荷、輸送に関する様々な懸念を伝えることができます。International Tin Supply Chain Initiative とそのパートナー組織は、鉱山コミュニティ内でのラジオキャンペーンや広報資料の配布、地元の市民社会団体やほかの利害関係者との協議を通じて、この告発システムの認知度と利用率の向上に2021年も引き続き取り組みました。

また、国際開発組織の Pact との提携も継続し、コンゴ民主共和国の人力小規模採掘コミュニティの採掘事業者、若者、コミュニティ職員を対象に、人権意識を高めるトレーニングを提供しました。Pact は2021年に住民委員会を72回開催し、児童労働に関する意識を高めることに重点を置きつつ、様々な人権問題について31,987人のコミュニティメンバー (うち、15,000人以上は子ども) を啓蒙しました。

### 鉱山コミュニティの支援

新型コロナウイルス感染症による混乱に関わらず、私たちはレスポンシブル・ビジネス・アライアンス財団および Pact とのパートナーシップに資金を引き続き提供することで、コンゴ民主共和国の鉱山コミュニティにおける職業教育プログラムのサポートを継続しました。このプログラムを通じて、コンゴ民主共和国のルアラバ州にある鉱山コミュニティとその周辺の実習生は、理髪、車両整備、溶接などの職業に関わるメンターシップや読み書きの授業、職業トレーニングを受けています。

Pact は2021年、人権意識向上プログラムの一環として、「WORTH」と呼ばれる活動を通じ、金融リテラシーに関する教育や融資活動も開始しました。WORTH は、地域コミュニティの少人数のグループを一つにまとめて、貯蓄や信用取引ができるようにし、メンバーの経済的な力や取引の能力を高めています。メンバーは、毎週開かれる集まりで少額の預金を求められ、グループの資金が十分に増えると、小規模事業の立ち上げやほかの投資に使用する融資を受けられるようになります。2021年には、地域に密着した14の預金および融資グループが WORTH を通じて結成され、参加メンバーは合計で415名となりました。これらのグループは、メンバーの預金と利息の受け取りによって合計92,077ドルを蓄え、総額80,668ドルを融資として提供しました。WORTH のメンバーには、各自のニーズに応じた経営や財務のトレーニングも提供されるため、能力を高めたり、事業の立ち上げや就学に必要な融資を受けたりすることができます。

コロンビアでは、マサチューセッツ工科大学の D-Lab Innovation Center との提携も継続しました。この機関は、人力小規模採掘に関する課題への持続可能なソリューションを構築する目的で、現地の金採掘事業者とコミュニティリーダーに対するトレーニングを支援しています。2021年は新型コロナウイルス感染症による制限があったため、マサチューセッツ工科大学は Creative Capacity Building プログラムをモバイル形式で受講

## プログラムの歩み

### 2021年

- 特定された3TG、コバルト、リチウムの製錬所と精製所のすべてが独立した第三者機関による監査に参加
- 366の業界団体が責任ある鉱物イニシアティブを通じて Apple の Risk Readiness Assessment を完了

### 2020年

- リチウム処理業者のリストを初めて公表

### 2019年

- サプライチェーン内でリチウム処理業者のマッピングを開始
- ティファニーや RESOLVE とともに、サーモン・ゴールドプロジェクトに参加

### 2016年

- Pact との提携により、コンゴ民主共和国で職業教育と意識向上のためのプログラムを設立
- サプライチェーン内で特定されたコバルトの精製所のリストを公表
- Risk Readiness Assessment ツールを開発

### 2014年

- サプライチェーン内でコバルトの精製所のマッピングを開始
- サプライチェーン内で特定された3TGの製錬所と精製所のリストを公表

### 2010年

- サプライチェーン内で3TGの製錬所と精製所のマッピングを開始

できるようにし、iPadを通じて自らのVirtual Innovation Centersを現地の鉱山コミュニティとつなげました。2021年にこのプログラムに参加した受講者は415人にのぼり、設計、採掘慣行、起業など、幅広いトピックに関する12のトレーニングが実施されました。また、採掘事業者の新しいビジネスベンチャーを支援するために、296の少額助成金が供与されました。

## 業界全体に影響を拡大する

私たちは、自社のサプライチェーンプログラムの監査を独立機関に依頼しています。そして、デュー・ディリジェンスプログラムの影響と将来に向けたイノベーションの機会についての理解を広めるために、複数の利害関係者が参加する様々な研究イニシアティブも引き続き支援しています。

Appleは、2021年も責任ある鉱物イニシアティブの運営委員を務めました。また、Public Private Alliance for Responsible Minerals Tradeのガバナンス委員会の委員も務めました。同団体は、アフリカ大湖沼地域における倫理的な鉱物の生産、貿易、調達を支援する、複数のセクターからなるイニシアティブです。責任ある調達におけるイノベーションを推進するために、私たちは同団体のほかのワーキンググループにも参加し、それらのグループが取り組んでいる、データの効果的な活用によって影響を理解し、変化を促そうとするイニシアティブに助言しています。また、コンゴ民主共和国

での責任ある鉱物の生産と調達に使用される技術の研究を支援したほか、経済協力開発機構が主催した、監視と評価のフレームワークに関する協議にも参加しました。この内容は、2021年に発表されています。Appleは、European Partnership for Responsible MineralsとResponsible Artisanal Gold Solutions Forumのメンバーでもあります。

さらに、2021年も独立非営利団体のIMPACTへの資金提供を続け、国連の持続可能な開発目標にもとづいたフレームワークのデジタル化を支援しました。この活動は、サプライチェーン関連の活動が人力小規模採掘コミュニティの社会的、経済的な幸福と環境保全にもたらす影響を測定する方法の統一を目指しています。測定方法や情報の管理方法が統一されれば、利害関係者は機会やリスクのある領域、潜在的な問題にいち早く気づき、積極的に対処できるようになります。また、特定の鉱区やプロジェクトの枠を超えて、介入活動をより幅広い視点からとらえられるようになり、リスクを単に移動させるのではなく、確実に軽減できるようになります。

# 100%

特定された3TG、コバルト、リチウムの製錬所と精製所のすべてが独立した第三者機関による監査に参加









サーモン・ゴールドプロジェクトの一環  
で、アラスカやユーコンで採掘された  
金を手にしている砂金採掘事業者



# 06 環境

カーボンニュートラルへの道のり

サプライチェーンにおける  
炭素排出への取り組み

ウォーターシュワードシップを牽引

廃棄物ゼロの理念

人権と環境の保護は、密接に絡み合っています。そして私たちは、そのことを考慮しながら行動しています。

世界中の人々の生活を豊かにする製品を作るにあたって、Appleは重大な責任を負っています。それは、自らとサプライヤーが事業を展開する地域の環境とコミュニティを保護しながら、資源の使用を最小限に抑える方法で製品を作る、という責任です。

このレポートでは、Appleのサプライチェーンで実施している環境プログラムについて紹介します。Appleの包括的な環境イニシアティブについて詳しくは、[apple.com/jp/environment](https://apple.com/jp/environment) をご覧ください。

# 環境保護に関する 規範の要点



## 規制物質の管理

サプライヤーは、Appleのために製造および供給を行うすべての物品について、Appleの規制物質仕様書に準拠する必要があります。



## 廃水の管理

サプライヤーは、操業によって生じる廃水を特定、制御、削減するための体系的なアプローチを導入しなければなりません。サプライヤーは、廃水処理システムの性能を定期的に監視する必要があります。



## 廃棄物の管理

サプライヤーは、廃棄物を特定、管理、削減し、責任を持って処分またはリサイクルするための体系的なアプローチを導入しなければなりません。



## 環境に関する許認可

サプライヤーは、環境に関する必要な許認可のすべてを取得、更新、遵守し、該当する許認可および規則の報告義務に従わなければなりません。



## 排出ガスの管理

サプライヤーは、環境に危害を及ぼす、操業によって発生する排出ガスを特定、管理、削減し、責任を持って制御しなければなりません。サプライヤーは、排出ガス制御システムの性能を定期的に監視する必要があります。サプライヤーは、温室効果ガスの排出量について定期的に数値化し、目標を設定し、進捗を監視し、さらに資源の保全やクリーンエネルギーの活用などによってその排出量を削減しなければなりません。



## 資源消費の管理

サプライヤーは化石燃料、水、有害物質、天然資源の消費量について定期的に数値化し、目標を設定し、進捗を監視し、さらに保全、再利用、リサイクル、代替などの手段によってその消費量を削減しなければなりません。



## 雨水の管理

サプライヤーは、雨水管の汚染を防止するための体系的なアプローチを導入しなければなりません。サプライヤーは、排出または流出した水が雨水管、公共水道、公共用水域に違法に混入するのを防止する義務があります。



## 境界騒音管理

サプライヤーは、境界騒音レベルに影響を与える、施設から発生する騒音を特定、制御、監視し、低減しなければなりません。



## 公害防止と資源削減

サプライヤーは、環境面で責任あるビジネス慣行を確立、実践、維持しなければなりません。サプライヤーは化石燃料、水、有害物質、天然資源の消費量について定期的に数値化し、目標を設定し、進捗を監視し、さらに保全、再利用、リサイクルによってその消費量を削減しなければなりません。

Appleの規範では、  
サプライヤーに対して、  
自らが環境に与える影響を  
理解し、それを軽減するための  
積極的な措置を講じると  
同時に、私たちみんなが  
共有する資源と事業を展開する  
コミュニティをよりしっかりと  
守るよう求めています。



「制度化された  
人種差別と気候変動は  
個別の問題ではなく、  
個別の解決策で扱われる  
べきではありません」

**Lisa Jackson**

環境・政策・社会的イニシアティブ担当  
バイスプレジデント

# Appleの価値観を実践する | 環境の分野における人種間の平等とサプライヤーの多様性を推進

最も差し迫った環境問題と制度化された人種差別は、その両方に同時に立ち向かわなければ解決することはできません。このためAppleは、2020年にImpact Acceleratorを立ち上げました。これは、再生可能エネルギー、炭素除去、リサイクルに関するイノベーションなどの分野への私たちの投資が、環境問題の影響に不均衡にさらされたコミュニティが直面する制度的な障壁を壊すことにも確実につながるようにするためのものです。

AppleのRacial Equity and Justice Initiativeの一環であるImpact Acceleratorは、グリーンテクノロジーやクリーンエネルギーに最前線で取り組む、黒人や褐色人種の企業家による次世代の事業を見つけ、育成することによって、環境分野における平等と機会創出を後押しすることに焦点を当てています。

2021年に、私たちはImpact Acceleratorによる初の講義を実施しました。全米から選ばれた各社が参加したこの3か月のバーチャルプログラムでは、サプライチェーンの管理、財務、法律に関するeラーニングリソースが提供されたほか、それぞれのビジネス能力を高め、Appleのビジネスパートナー候補となる準備を整えるために必要な関連分野の講義も行われました。

各参加企業には、Appleの主要な環境目標のいずれかに関連する革新的なソリューションを開発し、プログラムの修了時に、Apple全社から集ったエキスパートに対してそのアイデアをプレゼンテーションする機会が与えられました。

参加企業を個別にサポートするために、各企業の事業分野についての専門知識を持つAppleのメンターがそれぞれ割り当てられ、各社は事業計画の策定や最終プレゼンテーションの作成について指導を受けました。また、eラーニングの科目に加えて、ファシリテーターとのバーチャルライブセッションにも参加し、人種や環境正義の問題について話し合ったり、ほかの起業家たちとつながりを築きました。

プログラムを無事に修了した参加企業には、リーダーシップスキルにさらに磨きをかけられるよう、スタンフォード大学またはダートマス大学を通じてエグゼクティブ認定プログラムに参加する機会が与えられました。さらに修了後も、Appleのエキスパートに相談したり、卒業生のコミュニティに参加することができます。この初回となるプログラムに参加した企業のうち数社は、Appleとすでに契約を締結しています。またどの卒業企業も、Appleの環境目標を達成するうえでの提携が可能になった時点でAppleのサプライヤーとなるための提案書を提出できます。



# カーボンニュートラルへの道のり

気候変動の影響が年々明らかになっている今、  
私たち全員が現代の最大の脅威と戦うための  
努力を加速しなければなりません。

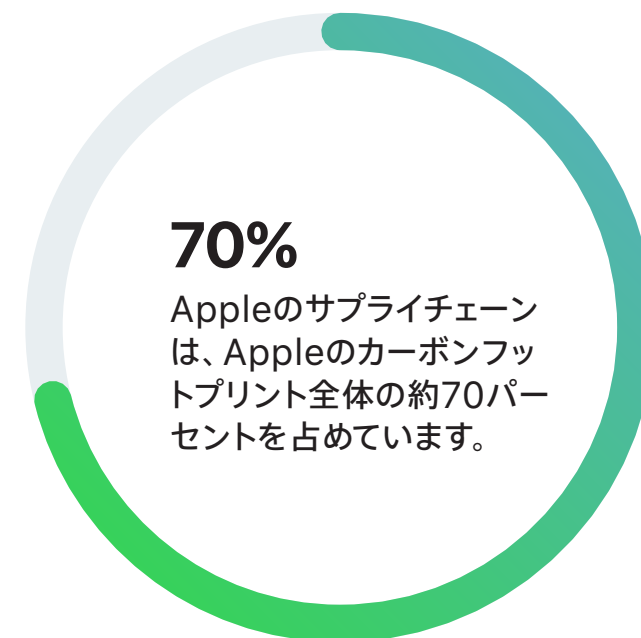
Appleは、気候変動の問題に取り組み、世界中で再生可能エネルギーの使用を増やすことを約束しています。この取り組みと約束は、2030年までにサプライチェーン全体と製品のライフサイクルにわたってカーボンニュートラルを達成するという、これまでで最も野心的な環境目標に沿ったものです。

私たちは、再生可能エネルギーへの移行を自社の施設から始め、10年間の取り組みを経て、2018年には44か国で再生可能エネルギーに100パーセント移行しました。Appleのサプライチェーンは、Appleのカーボンフットプリント全体の約70パーセントを占めています。2015年、私たちは製造サプライチェーンを通じてクリーンエネルギーを推進するために、サプライヤークリーンエネルギープログラムとサプライヤーエネルギー効率プログラムを立ち上げました。

2020年には、4ギガワットのクリーンエネルギーをサプライチェーンで使用するという、サプライチェーンの再生可能エネルギーに関する最初の目標を達成しました。2021年10月には、175以上のサプライヤーがApple製品の製造に再生可能エネルギーを使用することを確約したと発表しました。これは、9ギガワット以上のクリーンエネルギーを

製造に使用できるようになることを意味します。こうした取り組みによって、私たちはCO2eを年間1,800万トン以上削減できる見込みです。これは、道路を走る自動車を毎年400万台以上減らすことに相当します。

2030年までにカーボンニュートラルを達成するという私たちの目標は、2050年までに地球をカーボンニュートラルにするという、気候変動に関する政府間パネルの提言を20年先取りするものです。この目標を達成するため、私たちはサプライヤーと協力して、原料の採取、部品の製造、製品の最終組み立てを含む製造サプライチェーン全体を100パーセント再生可能電力に移行しようと取り組んでいます。



さらに詳しく

Appleがカーボンフットプリントをどのようにマッピングし、対処しようとしているかについて詳しくは、[Appleの環境進捗報告書\(英語\)](#)をご覧ください。

## プログラムの歩み

### 2021年

- 175を超えるサプライヤーが、Apple製品の製造に再生可能エネルギーを使用することを確約(9ギガワットの再生可能エネルギーに相当)

### 2020年

- 100を超えるサプライヤーが、Apple製品の製造を再生可能電力で100%まかなうことを確約

### 2019年

- 主要サプライチェーンがある国々の主要サプライヤーが再生可能エネルギー使用を確約
- エネルギー効率の向上推進のため、Asia Green Fundとのパートナーシップを開始

### 2018年

- 中国のiPhone最終組み立て施設が、エネルギー使用量を20%削減する3年間の目標を設定
- China Clean Energy Fundを設立し、Appleとサプライヤー各社が中国で1ギガワット以上の再生可能エネルギー調達に投資

### 2017年

- サプライヤークリーンエネルギーポータル の立ち上げ
- サプライチェーンの上流での炭素排出に対処するため、中国と日本における約500メガワットの太陽光発電および風力発電プロジェクトの開発に初期投資を行う
- サプライヤー行動規範にもとづき、サプライヤーによる温室効果ガスを含む空気排出量のリスト作成を依頼

### 2015年

- サプライヤークリーンエネルギープログラムとサプライヤーエネルギー効率プログラムの立ち上げ





ソーラーアレイ、米国



# サプライチェーンにおける炭素排出への取り組み

**サプライチェーンで使用する電力は、私たちの炭素排出の最大の要因です。これは地球規模の問題である一方で、その影響は地域にも及びます。サプライヤーが再生可能エネルギーを利用できるようにし、化石燃料からの脱却を進めることによって、電力システムを脱炭素化し、現地コミュニティの空気の質を改善していくことができます。**

これは、単純には行かない取り組みであり、規制上の障壁、必要となる資本、高品質で費用対効果の高いソリューションを利用できないといった課題がありますが、私たちのアプローチはシンプルです。まず、サプライヤーに炭素排出量の報告と電力使用量の測定を求めます。そのうえで、効率を高める取り組みや、再生可能エネルギーに移行する取り組みを支援します。

## 測定

炭素排出による影響を減らすための効果的な方策は、事業のカーボンフットプリントを測定して把握することから始まります。2019年以降サプライヤーは、Appleの規範と基準に従って、定期的に炭素排出源を特定するとともに、事業のカーボンフットプリントを報告し、その情報をAppleが利用できるようにすることが義務付けられています。サプライヤーの炭素排出源と排出量を理解することで、私たちは、カーボンフットプリントを削減するという目標に向かって行動計画を策定するサプライヤーをサポートするリソースを提供できます。

## エネルギーの効率化

Appleのエネルギー効率プログラムは、サプライヤーが施設と運営の効率を最大限に高めることによって、エネルギー使用量を最小限に抑える方法を見つけられるよう支援するためのものです。エネルギー効率が高くなると、製造のエネルギー強度が下がり、直接的な炭素排出量が減少します。

サプライヤーのエネルギー効率を高めるプロジェクトでは、通常、旧式または効率の低い冷暖房空調設備や照明システムの交換、圧縮空気システムの漏れの修理、廃熱の回収などを行います。サプライヤーのプロジェクトをサポートするため、私たちは機会の特定とソリューションの設計を支援し、教育とトレーニングの機会を幅広く提供しています。また、これらのプロジェクトに必要な資金の調達が改善の障壁になる場合もあるため、利用できる資金の紹介も行っています。この分野に精通するにつれて、サプライヤーはより難易度が高い脱炭素化の課題に取り組めるようになります。

私たちは、炭素を最大限に削減できる機会にエネルギー効率化のためのリソースを優先的に割り当てています。その一例が、iPhoneの製造効率を高めるための3年間にわたる取り組みです。この取り組みに参加した6つのサプライヤー施設は、基準値とした2017年との比較で、2020年末までに20パーセントのエネルギーを削減するという目標を全体として達成しました。私たちは、このイニシアティブの過程で培ったベストプラクティスをサプライチェーン全体に広げていきます。2020年には、AirPods、iPad、Apple Watchの最終組み立て施設すべてが、複数年にわたるエネルギー消費削減の取り組みを開始しました。

2021会計年度には、100以上のサプライヤー施設がAppleのエネルギー効率プログラムに参加し、2,000以上のプロジェクトの成果を積極的に追跡して報告しました。プロジェクトの件数は前年比で39パーセント増加しています。こうした様々なプロジェクトを通じて、2021会計年度には115.7万トンのCO<sub>2</sub>eを削減することができました。

## 再生可能エネルギー

サプライヤーの施設と運営のエネルギー効率をできる限り高める取り組みをサプライヤーと一緒に進めながら、私たちは再生可能エネルギーへの移行もサポートしています。サプライチェーン全体を100パーセント再生可能エネルギーに移行しようと取り組むことで、気候変動などの課題に直面する中でのレジリエンスを高め、コスト変動による影響を抑えて競争面で明らかに優位に立てるだけでなく、2030年までにカーボンニュートラルになるという目標に近づくことができます。このようなメリットは、エネルギー関連のプログラムをはじめとするAppleの環境イニシアティブが、事業と環境の両方に良い影響をもたらすという私たちの信念を裏づけるものです。

Appleのサプライヤークリーンエネルギープログラムは、再生可能エネルギーへの移行に必要な知識やリソース、資金調達の機会を提供することでサプライヤーを支援します。現在までに、175以上のサプライヤーがApple製品の製造に再生可能エネルギーを使用することを確約しており、これによって9ギガワット以上のクリーンエネルギーを製造に使用できるようになる見込みです。

サプライヤーが再生可能エネルギーに移行するのを支援するため、私たちはAppleの施設と事業活動を100パーセントカーボンニュートラルに移行した際に得られた経験を共有しています。サプライヤークリーンエネルギーポータルを通じて、移行の指針となる情報が国別に掲載されたリソースやトレーニング教材をサプライヤーに紹介し、一流の専門家によるニーズに応じたトレーニングを実施して、知識の習得もサポートしています。また、サプライヤーが地域の市場で行われている活動や機会について学ぶために加盟できる、再生可能エネルギーの業界団体の創設と発展も支援しています。

一部の地域では、昔からのエネルギー構造が原因で新しい再生可能エネルギーを調達するのが困難な場合もあり、施設内の太陽光発電設備など、既存の再生可能エネルギー

ソリューションを最大限に活用しているサプライヤーもあります。その一方、新しい調達方法を切り開いたり、再生可能エネルギー事業を立ち上げたり、世界最大級の極めて革新的な再生可能エネルギー取引に参加しているサプライヤーも存在しています。

政府の方針と規則が、再生可能エネルギーへの移行を妨げる最大の障壁となることもあります。私たちは、再生可能エネルギーへの支持を表明し、ほかの企業やNGOと協力することで、政策による障壁を打ち破り、クリーンエネルギー市場を振興させようとしています。また、費用対効果が高く、各企業が利用でき、地元市場に大きな影響をもたらす良質なプロジェクトが供給する再生可能エネルギーを支援するよう、各地域の政策決定機関に働きかけています。

再生可能エネルギーを推進するには、イノベーションが必要となることもあります。自らとサプライヤー各社がクリーンエネルギープロジェクトに投資できるようにすることを目指してAppleが設立したChina Clean Energy Fundは、その一例です。私たちは、サプライチェーンの上流における炭素排出に対処するための再生可能エネルギーソリューションにも投資しており、中国と日本で進む、約500メガワットの太陽光発電と風力発電のプロジェクトの進展に極めて重要な役割を担っています。

# 175以上

のサプライヤーが再生可能エネルギーを使用してApple製品を製造することを確約しています

# 9

ギガワット以上のクリーンエネルギーが、再生可能エネルギーに対するサプライヤーの確約により製造に使用される見込みです

# 2,000以上

のエネルギー効率化プロジェクトが、2021会計年度に100以上のサプライヤー施設で推進されました



# Appleの価値観を実践する | アルミニウムに対する 全力を挙げた取り組み

アルミニウムは、多くのApple製品の主要素材であり、そのほとんどが筐体を使用して、Apple製品に象徴的な形状と仕上げをもたらしています。製品に幅広く使用していることから、私たちは、再生素材や再生可能な素材へ移行する取り組みの一環として、優先する14の素材の1つにアルミニウムを選びました。使用頻度が高く、製造時の炭素排出量が多いアルミニウムは、Appleの総カーボンフットプリントを削減するために進めている低炭素設計の取り組みにおいても重要なターゲットとなっています。

一世紀以上もの間、アルミニウムは炭素を大量に排出する製錬プロセスによって製造されてきました。しかし、2015年以来、私たちはアルミニウムの使用による炭素排出の影響を減らす懸命の努力を続け、化石燃料ではなく水力電気を使用して製錬されたアルミニウムに切り替えたり、カーボンフットプリントが少なく、採掘過程に関連した炭素排出も回避できる再生アルミニウムに急速に移行するなどの成果を上げています。

アルミニウムメーカー2社と提携したことも、アルミニウムに関する私たちの取り組みを進展させた、もう一つの大きな契機となりました。この2社による合併事業であるElysisは、従来の製錬プロセスから直接排出される温室効果ガス

をなくす特許技術の商業化を目指しています。Appleは、Elysisの創業者、カナダ政府およびケベック州政府とともに、このテクノロジーの研究開発に投資しています。この投資の目的の一つは、商用グレードの一次地金を大規模生産するための研究開発に専門的に取り組む施設をケベック州に新しく建設することでした。

的を絞った取り組みと、このようなパートナーシップを通じて、私たちは大きな進歩を遂げることができています。2021年、Appleは製品における再生アルミニウムの使用に関する重大な発表を行いました。それは、2021年に発表、発売したiPadデバイス、Apple Watch Series 7、新しいMacBook Proのケースと筐体はすべて、100パー

セント再生アルミニウムで製造している、というものです。100パーセント再生アルミニウムを使用して製造するという目標を達成していた製品はすでにいくつもありましたが、2021年にはその数がさらに増えることとなりました。

炭素排出量の少ないアルミニウム技術への投資と、製品に使用する再生アルミニウムを増やす取り組みの成果は明らかです。2015年以来、アルミニウムに関連するAppleの炭素排出量は68パーセント減少し、2030年までにカーボンニュートラルを達成するという目標に向けて大きな前進を遂げています。



さらに詳しく

Appleが優先している素材について詳しくは、[Appleの素材影響分析チャート\(英語\)](#)をご覧ください。

現行のすべてのApple製品に使用されている素材について詳しくは、[apple.com/jp/environment](https://apple.com/jp/environment) で公開されている製品環境報告書をご覧ください。

# ウォーターシュワードシップを牽引

**清らかで安全な水を利用できることは基本的人権であり、きれいな水は世界中の人々やエコシステムが共有する大事なコミュニティ資源です。**

真水という資源は、多くの地域でますます希少になりつつあります。そのため、ウォーターシュワードシップの成果を上げるには、サプライヤーの水の使用量について総合的かつ詳細に把握する必要があります。このデータを収集するために、私たちはサプライヤーがApple製品の製造に関連して使用している水の量を調査し、その情報をAppleの企業活動のウォーターフットプリントと合計して、Appleが全体として水に与えている影響を包括的に把握できるようにしています。

サプライチェーンは、素材の調達や製品の製造などのために、Apple全体で使用する水の99パーセントを使用しています。多くの企業が企業施設における水の使用に焦点を合わせ、サプライヤーが使用する水については限られたデータしか収集していないのに対し、私たちは、さらに踏み込んだアプローチをとることでより大きな影響をもたらす責任と機会があると考えています。自らが立ち上げたClean Water Programを通じてサプライヤーに積極的に働きかけ、施設内のニーズや活動だけでなく、サプライヤーが事業を展開するコミュニティとその周辺のニーズや活動も考慮しているのは、そのためです。

## Clean Water Programを通じて利用できる水を増やし、水質を改善

過去10年間にわたって、私たちは、世界各地のサプライヤーと各社が事業を展開するコミュニティにおける水の再利用と排水の水質の問題に取り組み、大きな成果を上げてきました。私たちは、Clean Water Programを通じてサプライ

ヤーが真水の水源への依存度を減らせるようサポートすることで、サプライヤーが地域の水源に与える影響を減らしています。そのための最良の方法の一つは、可能な限り水の再利用を増やすことによって、真水の取水量と処理が必要な水の量を減らすことです。2021会計年度、Clean Water Programに参加したサプライヤーは、再利用率を平均で41パーセントに高め、4,656万キロリットルの真水を節約しました。これにより、2013年以降に私たちが節約した水の量は、10の国と地域で合計1億9,040万キロリットルとなり、世界中のコミュニティで真水をより手に入れやすくすることに貢献しました。

私たちは真水の使用量を減らすだけでなく、共有資源である水の質を守るために、サプライヤー施設からの排水の水質改善にも取り組んでいます。私たちの規範と基準には、排水に関する厳格な要件が規定されており、サプライヤーはこれらの要件に加えて、地域の要件もすべて遵守しなければなりません。

## ウォーターシュワードシップに向けて業界を牽引

水は節約するだけでは十分ではありません。だから私たちは、ウォーターシュワードシップという考え方を業界に広げるための地道な取り組みを続けています。水資源を保護するには、節約からさらに推し進めて、環境に優しく、経済的に持続可能で、かつコミュニティのレジリエンスの向上に貢献するような方法で水を使用するよう、サプライチェーン内で徹底しなければなりません。



私たちは、2018年以来、Alliance for Water Stewardshipとのパートナーシップを通じて、Appleのサプライヤーと業界のほかの企業に対し、水の使用の問題により総合的に取り組み、影響をより広範囲に及ぼすために必要なツールやリソースを提供する取り組みを続けています。Alliance for Water Stewardshipの基準は、責任あるウォータースチュワードシップを社会、文化、環境、経済の基準で評価する、初の国際的な枠組みです。

Alliance for Water Stewardshipの認証プロセスでは、独立した監査機関が施設の内外で多数の要素について評価し、地域のNGO、公務員、地域住民などの利害関係者から意見を聴取します。厳格な評価を広範囲にわたって実施することで、Alliance for Water Stewardship認証は、評価対象施設のウォータースチュワードシップ活動が地域の水域を考慮したものであり、地域コミュニティにとって有益で

あることを総合的に保証します。このアプローチを採用して水を管理するAppleのサプライヤーは毎年増え続けています。2018年以降、17のサプライヤー施設が厳格な審査プロセスを通り、Alliance for Water Stewardship認証を取得しています。

私たちは今後もサプライヤーにAlliance for Water Stewardshipプログラムを紹介し、認証の取得を強く推奨していきます。しかし、水はあまりに広く共有される資源であるため、業界全体におけるウォータースチュワードシップのハードルを下げることによって、もっと多くのことを行う必要があると考えています。これまでに私たちは、中国で水に関する円卓会議を開催して、ウォータースチュワードシップやAlliance for Water Stewardship認証の重要性に対する関心を高めるなど、様々な措置を講じてきました。また、Alliance for Water Stewardship内でも役割を積極的に果たしており、理事会に参加する初のエレクトロニクス企業となったほか、Alliance for Water Stewardship ICTセクターのワーキンググループに参加して、これまでの経験を業界の企業に共有しています。そして、私たちの知識と進捗の共有をさらに進めるために、コミュニティに焦点を当てたワークショップを多数開催し、ニュースレターを定期的に発行しているほか、Alliance for Water Stewardshipの基準の翻訳やオンラインプラットフォームへの移行のための資金を提供し、Alliance for Water Stewardshipの基準に関する研修ビデオシリーズも作成しました。このビデオシリーズは様々な業界で使えるように変更され、Alliance for Water StewardshipのTool Hubで公開されています。

### より広い範囲に影響を及ぼす

サプライチェーンの環境プログラム全体をより良いものにする努力を続けながら、私たちは、影響をより広い範囲に及ぼし、進捗を大きく加速させる方法を常に模索しています。2021年、私たちは、蘇州工業園區をAlliance for Water Stewardship認証を取得した世界初の工業団地にすることを目指して、蘇州工業園區管理委員会およびTEDA Eco Centerとの基本合意書に署名しました。

この工業団地で事業を行っている1,700以上の企業のうち、11社はAppleのサプライヤーです。複数の利害関係者が関わるこの革新的な取り組みに加わることで、Appleは力を結集することがウォータースチュワードシップの大規模な前進につながることを証明したいと考えています。基本合意書にある項目のうち、現在は、工業団地における水の管理能力を高めるためのトレーニングと支援が進行しています。Appleは、2022会計年度もAlliance for Water Stewardship認証の取得を目指すその取り組みを支援し、促進していきます。

個々のサプライヤーに認証の取得を促す戦略を進化させて、工業団地単位での認証取得にも取り組むことは、業界全体にウォータースチュワードシップを戦略として拡大するうえで、私たちが大きな一歩を踏み出したことを意味しています。

## プログラムの歩み

### 2021年

- 蘇州工業園區をAlliance for Water Stewardship (AWS) の認証を取得した世界初の工業団地にするための支援について基本合意
- 2018年以降、17のサプライヤー施設がAWS認証を取得

### 2020年

- AWSおよびレスポンシブル・ビジネス・アライアンスと協力してICTウォータースチュワードシップワーキンググループを設立
- サプライチェーン上流の水の使用量を推定するための新しいアプローチを導入

### 2019年

- 3つのサプライヤー施設がプラチナAWS認定を取得
- 136のサプライヤー施設がClean Water Programに参加
- サプライヤーに水の消費に関するデータの提供を依頼

### 2018年

- AWSに参加
- 2つのサプライヤー施設が、業界初のゴールド認定を含むAWS認定を取得
- 資源消費の管理に関する基準を公開

### 2017年

- 廃水の品質基準を強化
- Appleの規範と基準に雨水の管理を追加

### 2015年

- サプライヤーが初めてClean Water Programを修了

### 2013年

- Clean Water Programの立ち上げ

1億8,927万

キロリットル以上の水を、10の国と地域の  
サプライヤーが2013年以降に節約しました

17

のサプライヤー施設が、2018年以降に  
Alliance for Water Stewardshipの  
認証を取得しました

# Appleの価値観を実践する | ウォーターチャンピオンの輩出

私たちが日々口にする飲料水や食料から、使用する製品まで、水は私たちの日常生活のあらゆる側面で必要不可欠な存在です。それだけ重要でありながらも、きれいで安全な水を利用できる人たちにとって水の大切さは見失われることが多く、あって当然のものであるかのように思われがちです。

共有天然資源である水の管理は、連帯責任です。ある利害関係者がポジティブな行動をとっても、ほかの利害関係者によるネガティブな行動を補うことができないことも多々あります。そのため、長期的な水の利用を可能にするにあたり、特定の流域に対するそれぞれの影響を互いに理解し合って共同で取り組むことが重要になります。

各地の流域は水源として機能し、植物、動物、コミュニティが依拠する天然の貯水池の役目を果たしています。私たちは中国で、特に水ストレスの高い地域において流域全体での協力関係を促すために、Alliance for Water Stewardshipをはじめとする現地の組織やNGO団体と取り組みを続けています。Appleは2018年以来、中国の地域コミュニティで水に関する課題や機会についてより広い認識を高めようと、多様な利害関係者のグループを対象に実践的な学習体験を提供する一連のフィールドトリップを開催してきました。私たちが「ウォーターチャンピオン」と呼ぶこのグループは、Appleの従業員のほか、サプライヤー、NGO団体、中国で事業を展開しているほかのテクノロジー企業などからの参加者で構成されています。開始以来、20のサプライヤー施設を代表する52名の参加者がウォーターチャンピオンのフィールドトリップに参加しました。

## 千島湖

2021年5月、この年最初となるウォーターチャンピオンのフィールドトリップが中国浙江省にある千島湖で開催されました。Alliance for Water Stewardshipと環境団体

The Nature Conservancyの協力を受け、Appleのほか6社から集った16名が、汚染の防止と水資源の保護に焦点を当てた2日間のフィールドトリップに参加しました。千島湖は太湖流域にあり、上海と浙江省にあるAppleのサプライヤーのすぐそばに位置しています。

このフィールドトリップでは、ウォータースチュワードシップの基本に焦点が置かれ、地域の水へのアクセスおよび水関連サービスにおける貯水池の重要な役割や、汚染防止における企業のウォータースチュワードシップの役割などについて学びました。

## 万緑湖

2021年の12月には、その年2回目となるウォーターチャンピオンのフィールドトリップが開催されました。その内容は、中国広東省で事業を展開するAppleのサプライヤー向けに特別に構成されたものです。Appleのサプライヤー6社を代表する12名の参加者が、3日間のインタラクティブな体験に参加しました。

フィールドトリップの期間中、参加者はこの地域の主要な水源である万緑湖と周辺地域のコミュニティを訪れ、現地の水資源について、また自分たちの工場がその水資源に与え得る影響について理解と認識を深めました。

Appleは、Alliance for Water Stewardshipや地域のNGO団体と共にサプライヤーの学習体験の構想に携わり、サプライヤーが事業のために行う水関連の決断

によって最も影響を受ける場所やコミュニティと参加者たちを直接つなぐ目的で、現地の村を訪問するといった活動を組み込みました。参加者たちは、万緑湖の周辺地域で生活して働いている地域住民やNGOのスタッフと出会い、彼らの話や懸念、地域の資源を自ら管理するために彼らが行っている活動内容について耳を傾けました。

また、自然発生的なソリューションを利用して革新的な水質改善方法を実践する生活廃水処理施設や、ボトル詰め天然水を生産している現地の工場も訪問することで、ほかの業界がどのように水の利用を管理して、ウォータースチュワードシップに移行を進めているかを学びました。

「きれいな水源を持続可能な形で保護するということを深く理解するには、優れたエコシステムが不可欠だけでなく、政府、企業、社会団体が力を合わせなければなりません。各企業は工場内の水管理に注意を払うとともに流域全体の持続可能な水資源の問題にも注力すべきだ、という考えをAppleは推進しています」

Xinran Zeng氏、The Nature Conservancy、千島湖のWaterfund担当





廃棄物ゼロ認定施設での  
最終組み立て、米国



# 廃棄物ゼロの理念

**Appleにとって廃棄物ゼロは、一つの目標やプログラム、認定以上の意味を持つ、理念とも言えるものです。設計から製造、そして製品が寿命を終えてリサイクルされるまでの製品ライフサイクルにおけるあらゆる段階で廃棄物をゼロにすることは、私たちの責任だと考えています。**

私たちは、より少ない資源をより多くのことに利用する機会を見つけようと、事業のあらゆる部分に目を向けています。また、最終的にApple製品に採用された素材や製造工程で使われた素材をより効率的に使用するという点でも、廃棄物ゼロの理念を適用するよう取り組みを続けています。環境に優しいというだけでなく、埋め立て処理への依存をやめることで、Appleのサプライヤーが事業を行っている地域のコミュニティを守ることに貢献できるからです。

去年は、世界中にあるiPhone、iPad、Mac、Apple Watch、Apple TV、AirPods、HomePod mini、Beatsの最終組み立て施設のすべてが、埋立廃棄物ゼロのパフォーマンスを維持しました。2021会計年度には、Appleの廃棄物ゼロプログラムに参加しているサプライヤーによって49万1千トンの廃棄物が埋め立て処理されずに転用され、2015年以来の総量が201万トンになりました。また同年、このプログラムに参加するサプライヤー施設の数、筐体、プリント回路板、カメラ、パッケージを製造する施設を含む商品サプライヤーの大幅な拡大により、12の国と地域で55か所から215か所へと増加しました。

## 廃棄物ゼロインフラのための新しい市場を開拓

UL2799埋立廃棄物ゼロ基準では、廃棄物発電以外の方法で廃棄物を90パーセント以上転用するよう義務付けています。2015年以來、105のサプライヤー施設がすでにこの目標を達成し、この指標に近づく施設数は毎年増え続けています。

このプログラムの範囲の拡大を続けるにつれて、それぞれの地域にある廃棄物ゼロとリサイクルのためのインフラをより広く利用できるよう支援する必要もあることがわかってきました。これは、サプライヤーが廃棄物ゼロ施設になるために極めて重要な要因です。

例えばベトナムでは、リサイクルや廃棄物発電のインフラが不足しているため、すべての固形廃棄物のうち85パーセントが埋め立て処理されています。ベトナムのあるサプライヤーは2020年、Appleと共同での取り組みの結果、ベトナム初の廃棄物ゼロ認定施設となりました。このサプライヤーは、必要となるプロセスとリソースについてApple製品の製造準備の早い段階で検討することにより、これを達成できました。既存の廃棄物ソリューションベンダーと密接に連携して彼らの事業拡大を支援することで、私たちはこのプログラムを強化し続けることができ、それと同時に、利用可能なインフラやサポートの拡大にも貢献しています。

サプライチェーン全体で廃棄物ゼロの慣行を推進するには、多くの場合、廃棄物の転用とリサイクルの課題に対する革新的なソリューションを構築する必要があります。2017年、私たちは外部のリサイクル企業と提携を始め、最終組み立てを担う中国のサプライヤーから使用済みのプラスチックトレイを回収し、洗浄したのちにサプライヤーに送り返すことで再利用できるようにしました。このプロセスの結果、サプライヤー各社は部品トレイに使われるプラスチックを5,084トン削減することができました。このプログラムの成功をもとに、私たちは中国のリサイクルパートナーがベトナムに事業を



拡大してそれまで現地で利用できなかったリサイクルインフラを提供する支援を行いました。これは、廃棄物ゼロの目標に向けてベトナムにあるAppleのサプライヤーをサポートするとともに、ほかの製造業者も利用できる新規市場を開拓することにもつながりました。

## 200万トン以上

の廃棄物が2015年以来、サプライヤーによって埋め立て処理されずに転用されました

## 105

のサプライヤー施設が、ULによる廃棄物ゼロの認定を取得しました

## 5,084トン

のプラスチックが、製造工程に使用されるプラスチックトレイのリサイクルによって削減されました

### 革新的な監査モデルにより廃棄物ゼロを拡大

2015年以来、私たちはULとの連携を通じて、Appleのサプライチェーン全体で廃棄物ゼロの基準と認定の採用を推し進めてきました。私たちが廃棄物ゼロの基準としてUL2799を選んだのは、オフィスや食堂の廃棄物から有害廃棄物まで、施設内のあらゆる廃棄物の流れを対象とした、製造分野で最も厳しい基準だからです。

認定を得るには通常、書類調査と現場検証の両方によって、ULが個々の施設の廃棄物ゼロに関するパフォーマンスを直接判定します。このモデルから認定取得に向けてサプライヤーの体制をベストな状態に準備する方法について多くを学んだ一方で、自社プログラムを急速に拡大するにあたり現在のプロセスによる課題に直面することもありました。

2021年に、私たちはULと協力して業界初となるサプライチェーン廃棄物ゼロ管理システムの保証プログラムを開発しました。この保証プログラムは、企業の廃棄物ゼロプログラムを個別のレベルではなくシステムレベルで検証することを目的としており、廃棄物ゼロの慣行をサプライヤーの事業全体でより迅速に導入できるようにするものです。

今後も私たちはそれぞれの施設と緊密に連携しながらモニタリングを続ける予定ですが、この新しい保証プロセスはULの最も厳格な廃棄物ゼロ基準の採用をAppleのサプライチェーン全体で大幅に加速する可能性を秘めています。また、様々な業界の企業が独自の廃棄物ゼロプログラムを推進するにあたって、このプロセスが新しいモデルを提供することでしょう。

## プログラムの歩み

### 2021年

- ULとの提携により、業界初となるサプライチェーン廃棄物ゼロ管理システムの保証プログラムを開発
- 2015年以来、200万トン以上の廃棄物を埋め立て処理せずに転用

### 2020年

- ベトナムで初めて、廃棄物ゼロの認定を取得
- Beatsの最終組み立て施設が、ULによる廃棄物ゼロの認定を取得
- 既存の最終組み立て施設のすべてが、ULによる廃棄物ゼロの認定を取得

### 2019年

- Apple TVの最終組み立て施設が、ULによる廃棄物ゼロの認定を取得

### 2018年

- iPhone、iPad、Mac、Apple Watch、AirPods、HomePodの最終組み立て施設のすべてが、ULによる廃棄物ゼロの認定を取得
- 100万トンの廃棄物を埋め立て処理せずに転用
- リサイクルできる保護フィルム(RPF)を業界で初めて導入

### 2017年

- インドで初めて、ULによる廃棄物ゼロの認定を取得

### 2016年

- 中国にある最終組み立て施設のすべてが、ULによる廃棄物ゼロの認定を取得

### 2015年

- 廃棄物ゼロプログラムの立ち上げ
- 中国にある最終組み立て施設が、ULによる廃棄物ゼロの認定を初めて取得





上から順に：

最終組み立て(ベトナム)、最終組み立て(中国)、  
リペアセンター(米国)、最終組み立て(アイルラ  
ンド)、最終組み立て(インド)



# 07 サプライヤーの パフォーマンスと成長

2021会計年度のサプライヤーのパフォーマンス

Appleのサプライヤーは、労働者の権利と人権、健康と安全、環境スチュワードシップにおいて最高レベルの基準を保つよう求められています。私たちは毎年、厳密な第三者監査を通じて、これらの基準が遵守されているかどうかを評価しています。継続的なやりとりに加えて、これらの評価はサプライヤーのパフォーマンスを知るための重要な機会となり、サプライチェーン全体で継続的な改善を推進するために必要なサポートを提供するうえで役立ちます。

# 2021会計年度のサプライヤーのパフォーマンス

査定または監査は、Appleの要件に対する遵守状況を評価するために私たちが使う方法の一つです。サプライヤー施設の現場で行われる査定は、サプライヤーのパフォーマンスの全体像を把握するためのものです。しかし、サプライヤーチームと定期的なやり取りを行い、報告義務を設け、職場での体験について数十万人ものサプライヤー従業員から直接話を聞くことにより、私たちの厳密なサプライヤー査定ではAppleの規範と基準がいかに維持されているかを明確に測定することができます。



さらに詳しく

Appleの査定プロセスと能力構築プログラムについて詳しくは、[以下をご覧ください。](#)

[Appleとサプライヤーの連携\(英語\)](#)

\*Appleは、米国証券取引委員会(SEC)の開示規則に従い、3TGの製錬所と精製所に関する暦年の査定情報を報告しています。Appleの年次紛争鉱物報告書(英語)は、<https://www.apple.com/jp/supplier-responsibility/> でご覧いただけます。

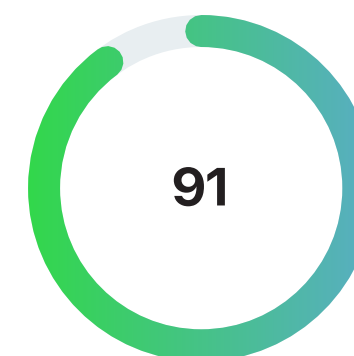
2021年の報告期間には、行動規範に関する査定886件と製錬所および精製所の査定291件を含む、1,117件の独立した第三者監査が52か国で実施されました\*。2007年以来、Appleの直接製造費支出先の94パーセントが、Appleによって管理される査定の対象になっています。また、従業員からの苦情や申し立てに応じたり、予測分析にもとづくサプライヤー施設のリスクを検証する目的で、毎年抜き打ち査定と抜き打ち訪問も実施しています。2021会計年度には、サプライヤー施設への事前通知を行わない抜き打ち査定と調査を211件実施しました。

査定プロセスの過程では500を超える基準について評価を行い、規範と基準が遵守されていることを確認するとともに、改善が必要な分野を特定します。査定対象となった各施設は3つの査定分野(労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護)でそれぞれ100点を満点としたパフォーマンスの評価を受け、それら3つの評価の平均が対象施設のその年の総合点となります。

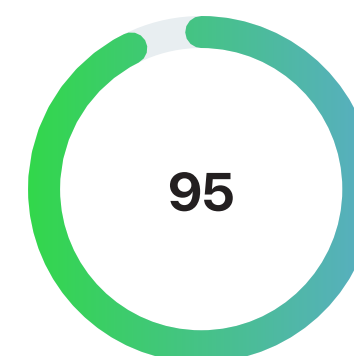
第三者による行動規範に関する査定に加えて、私たちは多くのサプライヤーにレスポンシブル・ビジネス・アライアンスのValidated Assessment Programにも参加するよう求めています。これは業界で広く採用されている第三者機関の査定プログラムで、施設全体を対象とするものです。2021会計年度には、レスポンシブル・ビジネス・アライアンスのValidated Assessment Programによる査定がAppleのサプライヤー施設で合計99件実施されました。

Appleのサプライチェーンの査定パフォーマンス  
(評価カテゴリ別)

労働者の権利と  
人権



健康と安全



環境保護





# Appleの高い基準に対する説明責任を サプライヤーに課す

私たちは、Appleのチームを定期的にサプライヤーの施設に派遣するとともに、独立した第三者監査機関と連携してAppleの厳しい基準に対するサプライヤーのパフォーマンスを厳格に査定しています。

## 是正措置の実施

基準への不遵守が判明した場合、サプライヤーがその問題を是正して有意義かつ長期的な変革を行えるよう早急に対処します。これは**是正措置計画**にもとづいて進められ、期間中は30日、60日、90日の時点でAppleとチェックインを行うことが求められます。

その後、**是正措置の検証**プロセスを実施して、すべての是正措置が適切に講じられているか、そして再発防止のために必要な手順を踏んでいるかを検証します。

## 報復行為の禁止

Appleは、査定に参加したサプライヤー従業員に対するいかなる報復行為も禁じています。私たちは第三者機関の協力を得て、査定期間中に面談を受けたサプライヤー従業員と連絡を取り、彼らが報復の対象になっていないことを確認しています。

## Appleの行動規範に関する査定に含まれる活動



### 経営陣との面談

サプライヤーの経営陣と面談を設け、Appleの規範と基準が求める適切な経営方法や体制が取られているかを確認します。



### 広範な書類の調査

従業員の記録、給与の情報、契約内容、規程内容を徹底的に調査します。



### 従業員との面談

サプライヤー従業員に対して、彼らの母国語で経営陣の立ち会いなしに面談を行い、視察内容と従業員の体験が一致しているかを確認します。



### 現場での実地検証

詳しい検証により、化学物質の安全性、防火対策、室内の空気質、機械の安全性、環境管理、作業員用防護具など、数多くの要件について確認します。

### 重大な違反

サプライヤーは、Appleの規範と基準へのいかなる不遵守も是正し、検証するように求められますが、その中でもAppleのサプライヤー行動規範に対する最も深刻な違反が「重大な違反」です。2021会計年度には11件の重大な違反が明らかになり、そのうちの2件は負債による強制労働に関する違反、9件が労働時間または労働データ改ざんに関する違反でした\*。

負債による強制労働に関する重大な違反2件では、台湾のあるサプライヤーが所有する2つの異なる施設において、外国人契約従業員たちが斡旋手数料を支払わされていたことが監査機関によって発覚しました。これは、現地の法令で認められている場合も含めて、Appleが事業を展開するいかなる場所でも私たちが固く禁じている慣行です。外国人契約従業員が斡旋手数料を支払ったことが発覚した場合、サプライヤーにはただちに全額を従業員に払い戻すよう求めたうえで、第三者監査機関を利用して払い戻しが行われたことを確認します。また従来通り、再発防止のために当該

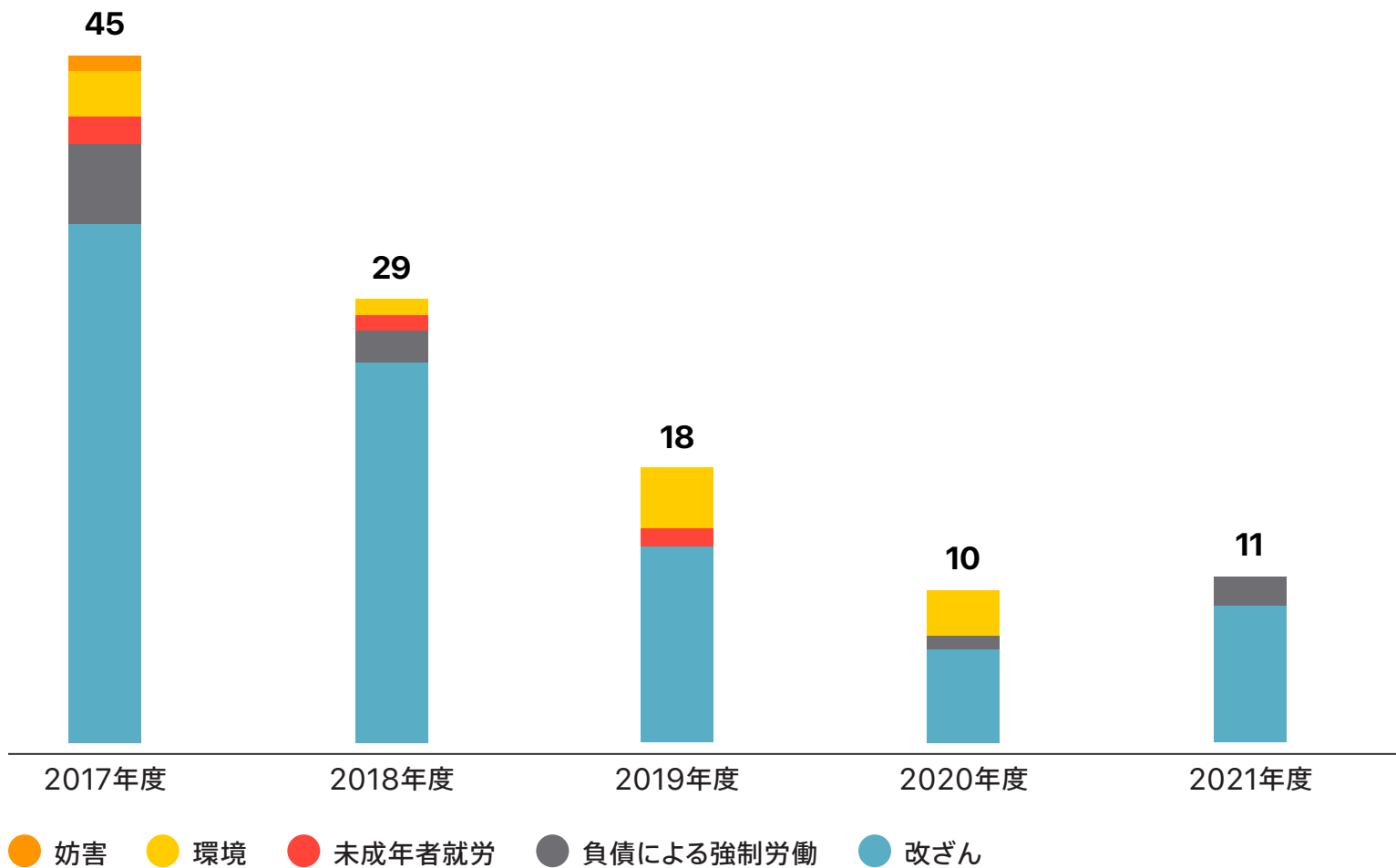
サプライヤーと協力して管理システムと管理方法の改善も行いました。

労働時間または労働データ改ざんに関する9件の違反においては、労働時間を週60時間以下、連続勤務を6日までに制限することを含むAppleの労働時間要件を遵守しているように見せかけるため、サプライヤーが改ざんした記録をAppleに提供し、残業時間の超過や週1回以上の休日を与えていない事実を隠蔽していたことが判明しました。また、そのうちの2件では、学生やインターンに対してAppleの労

働要件が守られていなかったことを隠蔽するために、サプライヤーが記録を改ざんしていました。

すべてのケースで、当該サプライヤーはただちに指導監督の対象となり、最高経営責任者に通知が送られました。サプライヤーの倫理規程と管理システムを徹底的に見直すことで根本的な原因を特定するとともに、違反の再発を防ぐためにポリシーの変更を施行したことが確認できるよう、追加で監査を受けることを彼らに義務付けました。また、実際の労働時間を正確に反映させるため、すべての記録を修正するよう求めました。

### 重大な違反の推移



\*過去の進捗報告書では、暦年のデータにもとづいてAppleのサプライヤーのパフォーマンスを報告しました。



#### さらに詳しく

重大な違反と是正措置の実施プロセスについて詳しくは、以下をご覧ください。

[Appleとサプライヤーの連携\(英語\)](#)



### 能力構築によるサプライヤーのパフォーマンスの改善

Appleは、自分たち自身とAppleのサプライヤーが満たすべき基準を絶えず引き上げています。サプライヤーと連携し、彼らが継続的にパフォーマンスを改善できるよう必要なツールとリソースを提供するのもその取り組みの一環です。Appleの専門家たちは能力構築を通して、サプライヤーの各チームが目の前の様々な問題を解決して再発を防げるように、管理システムの改善をサポートしています。

サプライヤーは、査定の総合点にもとづいて3つのパフォーマンスカテゴリー（ローパフォーマー、ミディアムパフォーマー、ハイパフォーマー）に分類されます。これらのカテゴリーは、サプライヤーの査定で見つかった問題点の頻度と深刻度を示す指標です。

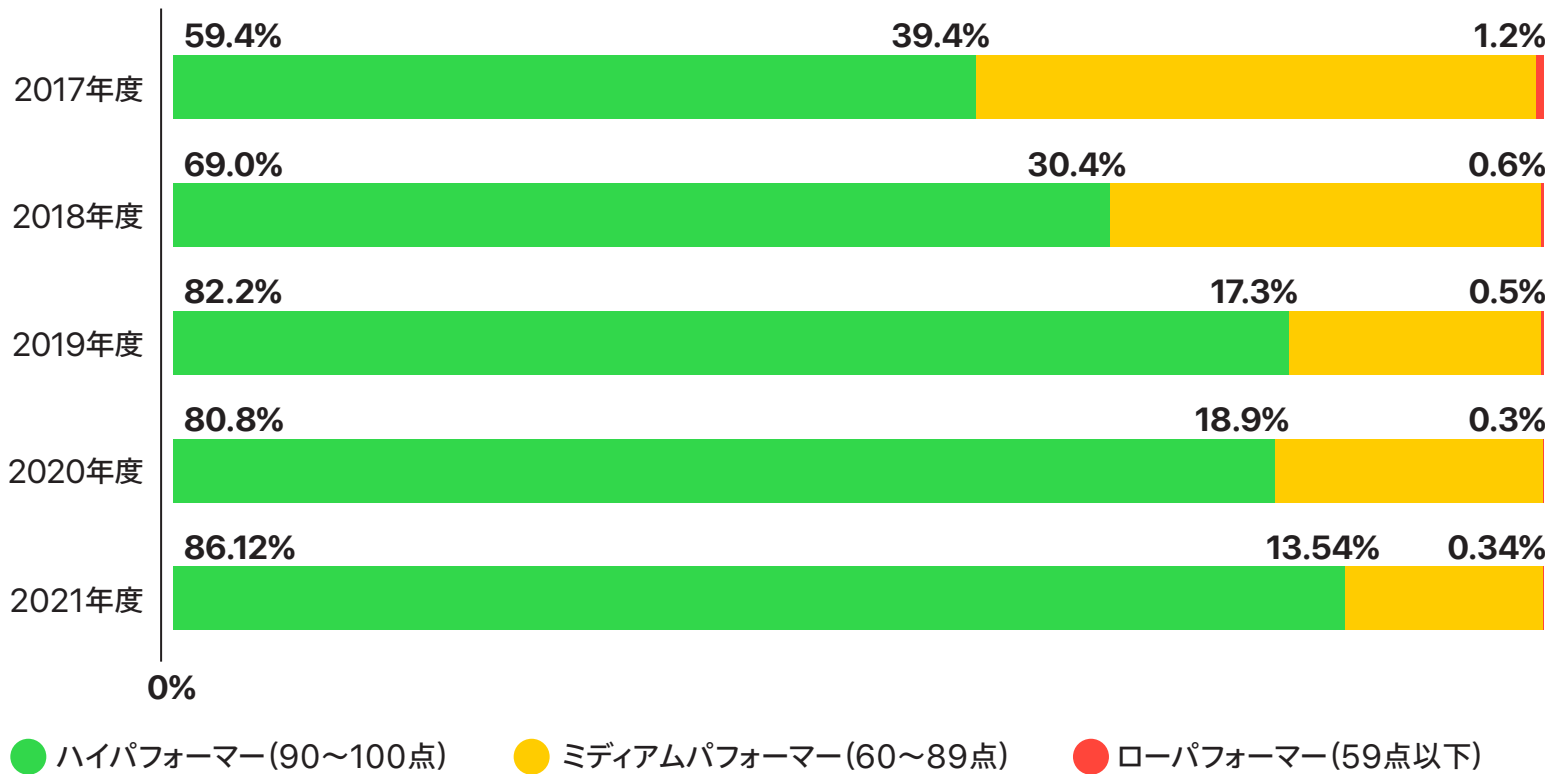
継続的な取り組みと能力構築によって、私たちはサプライヤーの改善を推進し続けています。2021会計年度には、Appleのサプライヤーの約86パーセントがハイパフォー

マー、14パーセントがミディアムパフォーマーと評価され、ローパフォーマーと評価されたのは1パーセント未満でした\*。

私たちがサプライヤーの能力およびパフォーマンスの改善を推し進めた内容の例として、Appleの労働時間基準への遵守が挙げられます。私たちは査定の一環で労働時間についての調査を行い、必要に応じて是正措置を導入しています。さらに、約10年間にわたって150万人以上の従業員の労働時間を週単位で確認し、重点的な監査を通して労働時間の

報告を検証してきました。2021会計年度には、サプライヤー各社が労働時間に関するAppleの要件について遵守率95パーセントを達成し、前年と比べて2パーセント上昇しました。

### 前年比のサプライヤーのパフォーマンス



\*過去の進捗報告書では、暦年のデータにもとづいてAppleのサプライヤーのパフォーマンスを報告しました。



さらに詳しく

これらのカテゴリーの定義について詳しくは、[Appleとサプライヤーの連携 \(英語\)](#)をご覧ください。





最終組み立て、ベトナム



# 08 | そのほかの関連情報

関連情報

「ビジネスと人権に関する  
国連指導原則」への準拠

私たちはこの報告書のほかにも、Appleの事業と世界各国のサプライチェーン全体における取り組みの透明性を高めることを目的とした開示文書や報告書を毎年公開しています。

# 関連情報

Appleはこの年次進捗報告書のほかにも、ポリシーの改訂、公開報告書、開示文書を毎年公開しています。ここでは、こうした公開文書について紹介します。

## サプライヤー行動規範とサプライヤー責任基準

Appleのサプライヤー行動規範は、労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護、倫理、経営慣行について、Appleが自社のサプライヤーに求める行動内容をまとめたものです。Appleのサプライヤー責任基準はAppleの要件をより明確にするもので、サプライヤー各社はAppleの行動規範に従うためにこれらの基準を満たさなければなりません。

## サプライヤーの規範と基準

## 人権に関するAppleのポリシー

人権に関するAppleのポリシーは、国連の国際人権章典、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言、ビジネスと人権に関する国連指導原則などの、国際的に認められた基準にもとづくものです。このポリシーでは、Appleのお客様、チーム、ビジネスパートナー、サプライチェーンのあらゆるレベルで働く人々を含めたすべての人を、Appleがどのように扱うかを規定しています。

## 人権に関するポリシー (英語)

## Appleとサプライヤーの連携

「Appleとサプライヤーの連携」では、サプライヤーとの協力関係およびAppleの規範と基準を遵守するための取り組みにおけるAppleの包括的なアプローチについて紹介しています。

## Appleとサプライヤーの連携 (英語)

## 環境衛生と安全に関する企業ポリシー

Appleは、自社の従業員、お客様、そしてAppleが事業を展開する世界中のコミュニティの環境、健康、安全を守るために力を注いでいます。

このポリシーについては、[apple.com/jp/environment](https://apple.com/jp/environment) で入手できる環境進捗報告書に掲載されています。

## Appleの環境、社会、ガバナンス報告書

Appleの環境、社会、ガバナンス報告書では、環境、社会、ガバナンスの分野で様々なイニシアティブを推進するためのAppleの長期的な取り組みについて進捗を公開しています。

Appleの環境、社会、ガバナンス報告書は[investor.apple.com](https://investor.apple.com) で入手できます。

## 環境進捗報告書

Appleは毎年、環境保護のための取り組み、自社の総合的な環境フットプリントを評価する方法、そして過去1年の取り組みの成果について、詳しい情報を掲載した報告書を公開しています。

Appleの環境進捗報告書は[apple.com/jp/environment](https://apple.com/jp/environment) で入手できます。

## 製品環境報告書

主要なApple製品が発売されると、それに伴って製品環境報告書がリリースされます。製品環境報告書は、発売された製品のライフサイクル全体における環境への影響について情報を提供するものです。

製品環境報告書は [apple.com/jp/environment](https://apple.com/jp/environment) で入手できます。

## 素材影響分析チャート

この文書では、Apple製品に使われる各素材が環境、社会、供給に与える影響にもとづき、どの素材を優先課題とするかを私たちが選定した方法について詳しく記載しています。優先課題とされた一連の素材を再生素材または再生可能な素材へと最初に移行することで、100パーセント再生素材または再生可能な素材を使ってApple製品を作るという私たちの目標に向けて前進を推し進めています。

## 素材影響分析チャート (英語)

## サプライヤーリスト

サプライヤーリストは、製品の製造に関わるAppleのサプライヤーを掲載したものです。Appleの支出の98パーセント以上がこれらのサプライヤーに対するものです。

## サプライヤーリスト (英語)

## 紛争鉱物報告書

紛争鉱物報告書は、金融規制改革法1502条に従い、コンゴ民主共和国とその近隣諸国からのスズ、タングステン、 tantalum、リチウム、金の調達について報告するために、Appleが米国証券取引委員会に提出する文書としての役割を果たすものです。

## 紛争鉱物報告書 (英語)

## 製錬所と精製所のリスト

製錬所と精製所のリストには、Appleのサプライチェーンに含まれるスズ、タングステン、 tantalum、金、リチウム、コバルトの製錬所と精製所を掲載しています。

## 製錬所と精製所のリスト (英語)

## 人身売買と強制労働をなくす取り組みの報告書

この報告書は、2010年制定のカリフォルニア州サプライチェーン透明法、2015年制定の英国現代奴隷法、2018年制定の豪州現代奴隷法の開示要件を満たすものです。

## 人身売買と強制労働をなくす取り組みの報告書 (英語)



# 「ビジネスと人権に関する国連指導原則」への準拠

**人権に関するリスクを特定して軽減、防止し、是正する私たちの取り組みは、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」が定義するビジネスと人権に関するデュー・ディリジェンスのプロセスに準拠しています。**

## ポリシーへの取り組み

Appleは自社の事業活動において、国連の国際人権章典と、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言が提示する、国際的に認められた人権の尊重に全力で取り組んでいます。「ビジネスと人権に関する国連指導原則」にもとづくアプローチを採用することにより、人権に関するデュー・ディリジェンスを実施してリスクを特定し、それらを軽減するとともに、問題点の是正、進捗の追跡と評価、結果の報告にも力を入れています。国連指導原則を踏まえたうえで、国内法令と人権に関する国際基準が異なる場合はより高い基準に従い、両者が相反する場合は、国内法令を尊重しながらも国際的に認められた人権の原則を尊重するよう努めています。人権に関するAppleのポリシーは、Appleのお客様、従業員、ビジネスパートナー、サプライチェーンのあらゆるレベルで働く人々を含めたすべての人を、Appleがどのように扱うかをまとめたものです。Appleの代表としてこのポリシーを採択したAppleの取締役会が、ポリシーの監視と定期的な見直しの責任を担っています。ポリシーの導入についてはAppleのシニアバイスプレジデントと顧問弁護士が監督しており、実施の進捗や、デュー・ディリジェンスのプロセスで特定された重大な問題を取締役会とその委員会に報告しています。

## 全社を挙げた人権の尊重への取り組み

Appleの取締役会は、最高経営責任者やその他の経営幹部によりAppleの経営が日々適確に、倫理的に行われて

いるかどうかを監督しています。人権に関するデュー・ディリジェンスの実施は複数の部門にまたがるいくつかのチームが担当しており、法務およびグローバルセキュリティ(Legal and Global Security)、業務遂行(Business Conduct)、環境保護とサプライチェーン改革(ESCI)などのチームが含まれます。Appleのサプライチェーン改革(ESCI)チームは、Appleのワールドワイドオペレーションを担当する組織に所属し、Appleのサプライチェーン全体での人権に関する活動を統括しています。

2005年には、人権についてAppleがサプライヤーに求める要件を明確かつ詳細に提示する目的で、Appleのサプライヤー行動規範とサプライヤー責任基準(以下、それぞれ「規範」および「基準」)を策定しました。以来毎年、利害関係者からのフィードバックを取り入れながら、同時に法的基準やベストプラクティスを進化させることで、人権に関する国際的に認められた現行の基準がAppleの規範と基準に反映されるようにしています。

自分たちが人権に関する基準を維持できているかどうかを評価する方法の1つとして、私たちはAppleの規範と基準に照らし合わせてサプライヤー各社を査定し、労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護、倫理、管理システムの分野における改善を促進しています。従業員が敬意を持って扱われる安全で健康的な職場を実現するには、従業員が自分たちの権利を認識し、行使できることが不可欠です。私たちがすべてのサプライヤーに対して、権利についてのトレーニングを従業員に提供しよう義務付けているのはそのためです。

サプライヤー従業員たちは新入社員向けのオリエンテーションセッションに参加して、国際的な労働基準、現地の労働法、そしてAppleの規範と基準が定める労働者の権利と人権の保護についてのトレーニングを受けます。トレーニングの内容には、労働時間と残業のポリシー、苦情報告のためのシステムおよびホットライン、報復行為を一切容認しないポリシー、労働安全衛生の基準などが含まれます。また、サプライチェーンのより深い階層では、パートナーと連携してAppleの責任ある調達プログラムを通じた人権意識の向上に取り組んでいます。

## 人権に関する顕著なリスクの特定

ポリシーや戦略を改善し、サプライヤー各社と共同で能力構築に取り組むことによって、グローバルサプライチェーンにおけるリスクをなくす。そのための第一歩は、リスクを特定することです。人権に関するリスクを特定して軽減、防止し、是正する私たちの取り組みは、国連指導原則が示すビジネスと人権に関するデュー・ディリジェンスのプロセスに準拠しています。妥協のない査定プロセスを実施するとともに、業界レベルの第三者監査に参加することで、私たちはまず最初に人権に関する顕著なリスクを特定します。査定の対象となるサプライヤーは、前回の監査のパフォーマンス、製造工程におけるリスク、予算など、多くの要素にもとづいてAppleが選択します。

また、独自のリスク分析や、主な権利者、利害関係者、パートナーたちとの間で維持されているルートを通じて、人権に関する顕著なリスクを特定しています。サプライヤー従業員に対する面談と調査、人権、労働、環境分野のエキスパートたちとのコンサルテーション、特殊な人権問題や新たな人権問題について私たちが召集する専門家グループ、国連および政府による労働者の権利と人権についての報告と協議、メディアの報道、サプライヤー査定の結果、サプライヤーの経営陣との話し合い、世界中のパートナーから提出された報告などがその例です。

潜在的なリスクの特定につながる報告は、私たち独自の社内監視プロセスに加えて、市民社会団体、ニュースメディア、サプライチェーンまたはそのコミュニティの人たち、現地の公益通報システム、第三者機関によるホットラインからも寄せられます。また、すべてのサプライヤー従業員、Appleの社員、そして一般の人々を対象にAppleが直接提供する報告システムによってもたらされます。こうした報告は、言語を問わず匿名で行えるようになっています。

Appleのサプライチェーンには、国際労働機関の中核的労働基準に関連する次のような「人権に関する顕著なリスク」があります。これらはサプライヤー査定、サプライチェーンのより深い階層でのデュー・ディリジェンス、業界内での取り組み、公的な報告をもとに特定されたもので、そのすべてがAppleの行動規範と基準で取り上げられています。

- 差別
- 結社と団体交渉の自由
- 強制労働と人身売買
- 未成年者就労

## 人権に関する顕著な問題の管理

サプライヤーは、Appleの行動規範に従うとともに、すべての関連法令を全面的に遵守したうえで事業を行うよう求められます。Appleの基準はAppleの規範を補い、私たちの要件をより明確にするもので、サプライヤー各社はAppleの規範に従うためにこれらの基準を満たさなければなりません。

私たちはすべてのサプライヤーに対して、従業員が自らの権利について学ぶためのトレーニングを提供するよう義務付けています。労働者の権利と人権を守るには、サプライヤー従業員たちが報復を恐れずに声を上げられることが不可欠です。Appleの規範と基準は、国際労働機関が基本とする労働基準に準拠しており、これには結社と団体交渉を自由に行う権利に関する基準も含まれます。現地の法によって結社と団体交渉を自由に行う権利が制限される場合でも、従業員たちが干渉、差別、報復、嫌がらせ行為を受けることなく結束して個人または団体に雇用主と向き合えるように、

サプライヤーが代わりとなる法的手段を妨げることは禁じられています。

## 影響を評価し、気づきを行動につなげる

サプライヤーのパフォーマンスは、労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護、倫理、管理システムの分野における改善を促進する目的で、Appleの規範と基準に照らし合わせて査定されます。査定は数日にわたってサプライヤー施設で実施される包括的なプロセスで、現場を調査し、書類を審査するとともに、従業員や経営陣との面談を行います。私たちは500を超える基準についてサプライヤーを評価し、規範と基準が遵守されていることを確認したうえで、改善の必要がある分野を特定します。査定対象となった各施設は3つの査定分野（労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護）でそれぞれ100点を満点としたパフォーマンスの評価を受け、それら3つの評価の平均が対象施設のその年の総合点となります。前進を続けるためには、サプライヤーに説明責任を課し、違反が発覚した際にサプライヤーがそれに対処したことを確認して、さらに是正措置の完了を検証できる強固なプロセスが必要です。私たちはこれらのプロセスを是正措置計画および是正措置検証と呼んでいます。

査定期間中にAppleの基準に対する不遵守が判明した場合は、そのサプライヤーのために是正措置計画を策定し、30日、60日、90日の時点でのチェックインを求めます。このプロセスの一環として、Appleの能力構築チームは業界のベストプラクティスに関するトレーニングや、特定された問題を解決するためのガイダンスをサプライヤーに提供するとともに、問題の再発を防げるよう管理システムや管理方法の強化をサポートします。

ポリシーや戦略の改善、そしてサプライヤーと共同で能力構築に取り組むことによって、私たちはサプライチェーン内のリスクを特定し、軽減しています。また、Appleの要件に対する重大な違反を報告し、そこから得た発見と学びを毎年更新されるAppleの規範と基準に取り入れています。

## 進捗の追跡

私たちは、幅広い分野で自らのパフォーマンスを追跡して評価し、学んだことを活かして改善を続けています。そして年次進捗報告書、人身売買と強制労働をなくす取り組みの報告書、紛争鉱物報告書など、様々な方法で自分たちのパフォーマンスを公表しています。今回の年次進捗報告書では、Appleの規範に対する違反の指標についても報告しています。

## 利害関係者との連携

Appleは、業界全体に変化をもたらせるよう、自社のサプライチェーンの枠を超えて様々な利害関係者との連携に力を入れています。そのために私たちは、業界団体、市民社会団体、研究者、国連機関、政府と協力しながら、自らの成果を共有してベストプラクティスを広めています。また、利害関係者や専門家グループと定期的に話し合いを持つことで、他者の視点から学んだり、自社プログラムについて批評的な意見を求めるようにしています。

2021年には、サプライヤー従業員たちに彼らの母国語で、強化されたトレーニングを直接提供できるデジタルプラットフォームを立ち上げました。この新しいプラットフォームによって、労働法や職場環境の要件に関する知識のギャップを特定し、必要に応じてユーザ体験を調整できるので、一人ひとりの内容の理解度を向上させることができます。さらに、トレーニングの内容をより効果的で取り組みやすいものに調整するために、サプライヤー従業員たちを対象としたフォーカスグループを実施しました。2022年には、このトレーニングの対象となるサプライヤー施設をさらに拡大する予定です。

また、グローバルサプライチェーンにおける適正な労働を支援する組織であるSCORE Academyとのパートナーシップを継続し、国際労働機関が開発したトレーニングカリキュラムをベースとしたSCORE Programの立ち上げにも成功しました。中国のサプライヤー施設で開始されたこのプログラムでは、環境および労働安全衛生に関するリスク、職場における対話、生産性、職場でのハラスメントの防止などの問題を解決するにあたり、経営陣とサプライヤー従業員の代表者たちが協力し合える機会を提供しています。



## 是正プロセスの例

負債による強制労働、労働時間の違反、未成年者就労など、私たちが特定し、対処するよう取り組んでいるサプライヤー行動規範に対する違反について、概要を以下に示します

### • 負債による強制労働の防止と是正

Appleは負債による強制労働を一切容認しません。そのため私たちは2015年に、国際的に認められている労働基準をはるかに超えて、サプライチェーン全体で手数料ゼロポリシーを義務付けました。

労働の斡旋手数料に対する私たちの是正プロセスでは、直接的な是正措置が求められ、サプライヤーは従業員から支払われた斡旋手数料をその従業員に払い戻さなければなりません。少しでも斡旋手数料が払われたことが発覚した場合は、サプライヤーの最高経営責任者に通知され、そのサプライヤーは指導監督の対象となり、従業員への払い戻し計画を提出してAppleの承認を得よう求められます。計画が承認されると、サプライヤーは支払われたすべての手数料を直接従業員に払い戻し、社外監査担当者によって払い戻しが確認されます。2008年以来、3,320万ドルの斡旋手数料がAppleのサプライヤーから37,322人の従業員に対して払い戻されました。

### • 労働時間の監視

適切な休息と余暇の時間は、安全で健康的な職場環境に不可欠なものです。私たちは査定の一環で労働時間についての調査を行い、必要があればサプライヤーと協力して是正措置を実施しています。従業員の労働時間の改ざんが発覚した場合、そのサプライヤーは指導監督の対象となり、サプライヤーの最高経営責任者に通知されます。その後、サプライヤーの倫理規程と管理システムを徹底的に見直して、根本的な原因を特定します。さらに、違反の再発を防止するためサプライヤーがポリシーの変更を施行したことが確認できるよう、追加の査定を受けることも義務付けられます。また、従業員の労働時間が誤って記録されていた場合には、実際の労働時間を正確に反映させるため、サプライヤーはすべての記録を修正しなくてはなりません。

### • 未成年者就労の防止と是正

未成年者の就労を利用することは、Appleの規範に対する重大な違反にあたります。サプライヤー査定によって未成年者の就労が発覚した場合は、社外の専門査定担当者を起用して詳細な調査を行うとともに、サプライヤーはただちにその未成年従業員を安全に帰宅させるよう求められます。そして、その未成年従業員と保護者には教育の機会が提供され、サプライヤーはすべての授業料と教育費用を支払うとともに、この従業員が法で定められた就労年齢に達するまで、サプライヤー施設で支払われていたはずの賃金を支払い続けることも義務付けられます。自宅と学校の両方で全般的に望ましい生活状態が維持できているかどうかについても、継続的に確認が行われます。その未成年者が法で定められた就労年齢に達すると、サプライヤーは雇用の機会を提供しなければなりません。

過去10年間にわたって年齢関連の違反は減少しており、私たちの取り組みはこの分野で大きな成果を上げています。





部品の製造、米国



# さらなる改善を絶えず追い求めます。

改善を絶えず続けていくことは、AppleのDNAに組み込まれています。世界各地にあるAppleのサプライチェーンで最高レベルの基準を維持する取り組みも例外ではありません。

ビジネスは世の中を良くするための革新的な力になりうると、そしてそうあるべきだと私たちは信じています。

Appleのビジネスに関わるすべての場所で私たちの価値観を守ることによって、この信念が正しいことを証明できるように。そして私たちが学んだことを他者と共有してすべての人がよりスピーディーに前進できるように。

私たちの取り組みは続きます。



マスクを着用していないサプライヤー従業員が写っている写真はすべて、新型コロナウイルス感染症の流行前に撮影されたものです。

© 2022 Apple Inc. All rights reserved. AppleとAppleのロゴは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。この文書に記載されているその他の製品名および社名は各社の商標である可能性があります。